

平成26年度

越前市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 138 号
平成 27 年 8 月 24 日

越前市長 奈 良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 増 田 仁 視

同 福 田 往 世

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度越前市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 26 年度基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算計数	1
2	財政運営	1
3	基金運用	1
第5	決算等の審査概要	2
1	全会計(総括)	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	財政の構造	4
①	歳入の構成	5
②	歳出の構成	6
③	財政分析	7
④	一般財源の充当状況	11
(5)	資金収支	11
(6)	市債の状況	12
2	一般会計	14
(1)	決算の概要	14
(2)	決算収支の状況	14
(3)	歳入	15
(4)	歳出	30
3	特別会計	48
(1)	簡易水道事業特別会計	48
(2)	下水道特別会計	51
(3)	国民健康保険特別会計	60
(4)	介護保険特別会計	67
(5)	後期高齢者医療特別会計	73
4	財産に関する調書	76
5	基金運用状況	79
6	むすび	82
	資料編	85

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。
したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 巻末資料編として、第1表～第10表にて詳細を表す。

平成26年度 越前市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

一般会計

平成26年度 越前市一般会計歳入歳出決算

特別会計

平成26年度 越前市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度 越前市下水道特別会計歳入歳出決算

平成26年度 越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度 越前市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度 越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

基金運用状況

平成26年度 越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金運用状況

平成26年度 越前市奨学金貸付基金運用状況

平成26年度 越前市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成27年8月3日から平成27年8月17日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類を照合し検査を行うと共に関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿等、証書類と照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の財政運営の状況については、頁を改めてその概要を述べるが、一般会計及び各特別会計ともに収支の均衡に留意し、適正かつ効率的に執行され、おおむね健全な財政運営が図られたものと認める。

3 基金運用

定額基金の運用状況については、頁を改めてその概要を述べるが、報告書に基づき、関係諸帳簿等について照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確でありいずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い、おおむね適正になされたものと認める。

第5 決算等の審査概要

1 全会計（総括）

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算総額は、次表に示したとおりである。

区 分		歳入歳出決算総額		(単位:千円)
		H26年度	H25年度	増減額
歳入総額 A	一般会計	34,447,505	34,733,152	△ 285,647
	特別会計	19,850,830	19,266,163	584,667
	合 計	54,298,335	53,999,315	299,020
歳出総額 B	一般会計	33,181,431	33,668,265	△ 486,834
	特別会計	19,662,175	19,142,243	519,932
	合 計	52,843,606	52,810,508	33,098
歳入歳出差引額 C (A-B)	一般会計	1,266,074	1,064,887	201,187
	特別会計	188,655	123,920	64,735
	合 計	1,454,729	1,188,807	265,922
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	一般会計	108,965	207,259	△ 98,294
	特別会計	50	0	50
	合 計	109,015	207,259	△ 98,244
実質収支 E (C-D)	一般会計	1,157,109	857,628	299,481
	特別会計	188,605	123,920	64,685
	合 計	1,345,714	981,548	364,166
前年度 実質収支 F	一般会計	857,628	996,922	△ 139,294
	特別会計	123,920	110,145	13,775
	合 計	981,548	1,107,067	△ 125,519
単年度収支 (E-F)	一般会計	299,481	△ 139,294	438,775
	特別会計	64,685	13,775	50,910
	合 計	364,166	△ 125,519	489,685

(1) 決算規模

歳入決算額の合計は、542億9,833万円で、前年度より2億9,902万円(0.6%)の増となっている。その内訳は、一般会計344億4,750万円(前年度比△0.8%)、特別会計198億5,083万円(同比3.0%)である。

一方、歳出決算額の合計は、528億4,360万円で、前年度より3,309万円(0.1%)の増となっている。その内訳は、一般会計331億8,143万円(同比△1.4%)、特別会計196億6,217万円(同比2.7%)である。

また、歳入歳出差引額は、14億5,472万円で、その内訳は、一般会計12億6,607万円で、特別会計1億8,865万円となっている。なお、詳細は、巻末資料編 第1表及び第10表のとおりである。

(2) 決算収支状況

本年度の歳入歳出差引額は、一般会計12億6,607万円、特別会計1億8,865万円で合計14億5,472万円の黒字であり、前年度より合計2億6,592万円増加している。

次に、実質収支額(継続費繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額のうち翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は、一般会計11億5,711万円、特別会計1億8,860万円で合計13億4,571万円の黒字であり、前年度より合計3億6,416万円増加している。

次に、単年度収支(単年度収支とは、前年度の実質収支が繰越金として本年度の歳入に引き継がれているため、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引くことにより本年度の純粋な収支を見るも

の。)は、一般会計が2億9,948万円の黒字及び特別会計が6,468万円の黒字となっており、全会計の合計3億6,416万円の黒字となっている。なお、会計別の歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は、巻末資料編 第3表のとおりである。

次に、歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入金や繰出金が含まれているため、これを控除した純計決算額を求めると、次のとおりである。

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額	
	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度
一般会計 純計決算	34,000,146	34,260,701	30,206,059	30,824,398	3,794,087	3,436,303
特別会計 純計決算	16,800,071	16,253,298	19,659,088	19,139,153	△ 2,859,017	△ 2,885,855
合計	50,800,217	50,513,999	49,865,147	49,963,551	935,070	550,448

この純計決算額の歳入歳出差引合計額は、9億3,507万円の黒字で、一般会計が37億9,408万円の黒字及び特別会計が28億5,901万円の赤字となっている。なお、特別会計の会計別純計決算額の内訳は、巻末資料編 第2表 歳入・歳出純計決算表のとおりである。

(3) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表に示したとおりである。歳入において、両会計合わせて収入未済額は、24億4,926万円で、予算に対する執行率は、98.3%である。また、歳出において、不用額は、13億3,038万円で、予算に対する執行率は、95.7%となっている。詳細は、巻末資料編 第1表のとおりである。なお、会計別の歳入歳出に関する事項は、頁を改めてそれぞれその概要を述べることとする。

歳入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率
一般会計	35,028,580	36,108,955	34,447,505	43,910	1,617,540	98.3
特別会計	20,214,125	20,727,159	19,850,830	44,608	831,721	98.2
合計	55,242,705	56,836,114	54,298,335	88,518	2,449,261	98.3

歳出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	35,028,580	33,181,431	927,413	919,736	94.7
特別会計	20,214,125	19,662,175	141,300	410,650	97.3
合計	55,242,705	52,843,606	1,068,713	1,330,386	95.7

次に、予算の翌年度繰越額状況は、下表のとおりである。

① 翌年度繰越額状況(一般会計・特別会計 繰越明許費)

(単位:円)

事業名	繰越明許費 議決額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
一般会計	743,725,000	705,392,000	0	364,051,000	244,600,000	1,020,000	95,721,000
特別会計	141,300,000	141,300,000	0	66,350,000	74,900,000	0	50,000
合計	885,025,000	846,692,000	0	430,401,000	319,500,000	1,020,000	95,771,000

② 翌年度繰越額状況(一般会計・特別会計 事故繰越)

(単位:円)

事業名	支出負担 行為額	左の内訳		事故繰越 翌年度 繰越額
		支出済額	支出未済額	
一般会計	137,851,240	38,279,421	99,571,819	99,571,819

左の財源内訳				
既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
0	52,305,275	40,700,000	0	6,566,544

③ 翌年度繰越額状況(一般会計・特別会計 継続費通次繰越)

(単位:円)

事業名	継続費 の総額	H26 年度継続費予算現額			支出済額
		予算計上額	前年度 通次繰越額	計	
一般会計	1,022,893,000	317,436,000	-	317,436,000	194,986,686

残額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
		繰越金	特定財源		
			国県支出金	地方債	その他
122,449,314	122,449,314	6,677,314	0	115,600,000	172,000

(4) 財政の構造

財政構造については、国（総務省）に提出する地方財政状況調査表の普通会計決算 に従って、分析することとする。

普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により実質赤字比率の算定基礎となるもの。

本年度の普通会計の決算額は、歳入総額 344 億 4,750 万円、歳出総額 331 億 8,143 万円となっている。ここから翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、11 億 5,710 万円である。この実質収支の標準財政規模に占める割合、つまり実質収支比率は、本年度は 5.9%で前年度より 1.6 ポイント増加している。

これは、標準税収入額等の減少により指標算出の分母となる標準財政規模が前年度より 1 億 9,078 万円減少していること及び分子の実質収支が前年度より 2 億 9,948 万円増加したことによるものである。

なお、標準税収入額等が減少した主な要因は、平成 26 年度の普通交付税算定に用いた「推計法人税割」が減少したことによる。

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標である。

標準財政規模 = 標準税収入額 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※ 実質収支比率は、一般的に標準財政規模の 3%から 5%程度が望ましいとされている。

また、本年度の単年度収支は、2 億 9,948 万円であり、昨年度と比較して 4 億 3,877 万円増加している。実質単年度収支は、3 億 380 万円となり、昨年度と比較して 4 億 3,498 万円増加している。

普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	H26 年度	H25 年度	増減額
歳入総額 (A)	34,447,505	34,733,152	△ 285,647
歳出総額 (B)	33,181,431	33,668,265	△ 486,834
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	1,266,074	1,064,887	201,187
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	108,965	207,259	△ 98,294
実質収支 (C) - (D) = (E)	(ア) 1,157,109	(イ) 857,628	299,481
標準財政規模 (F)	19,602,312	19,793,097	△ 190,785
実質収支比率% (E) ÷ (F) = (G)	5.9	4.3	1.6
単年度収支 (ア) - (イ) = (H)	299,481	△ 139,294	438,775
積立額 (I)	4,322	4,372	△ 50
繰上償還額 (J)	0	3,736	△ 3,736
積立金取崩額 (K)	0	0	0
実質単年度収支 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)	303,803	△ 131,186	434,989

標準財政規模の推移

(単位:千円)

区分	年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	前年度 増減額
標準税収入額等		12,046,941	12,608,166	13,605,836	13,433,137	12,770,686	△ 662,451
普通交付税額		5,076,420	4,646,620	4,446,395	4,547,501	4,960,878	413,377
臨時財政対策債発行可能額		2,253,367	1,778,008	1,610,901	1,812,459	1,870,748	58,289
合計(標準財政規模の額)		19,376,728	19,032,794	19,663,132	19,793,097	19,602,312	△ 190,785

① 歳入の構成

ア. 自主財源と依存財源

普通会計の自主財源・依存財源の決算額及び構成比率は、次のとおりである。

自主財源の決算額は、163 億 7,291 万円で全体の 47.5%、依存財源は、180 億 7,458 万円で 52.5% となっており、自主財源が前年度より 4 億 6,738 万円 (2.9%) 増加しているのは、法人市民税等の市税の増による。

なお、財源別の内訳は、巻末資料編 第 5 表 のとおりである。

イ. 経常的収入と臨時的収入

普通会計の経常的収入及び臨時的収入の決算額並びに構成比率は、次のとおりである。

経常的収入の決算額は、242 億 7,091 万円で、前年度より 12 億 5,107 万円 (5.4%) の増となり、構成比率は、70.5% となり、前年度より 4.2 ポイント増加した。これは、法人市民税等の市税の増によるものである。臨時的収入は、101 億 7,659 万円で、前年度より 15 億 3,171 万円 (△13.1%) の減となり、構成比率は、29.5% となった。これは、主に市債の減によるものである。

これらの収入の内訳は、次表のとおりである。

普通会計経常的収入及び臨時的収入の状況

(単位:千円・%)

区 分		経常的収入	構成 比率	対前年度 比	臨時的収入	構成 比率	対前年度 比
自主 財 源	市税	12,105,988	49.9	5.7	668,632	6.6	△ 0.5
	分担金及び負担金	533,433	2.2	11.8	35,631	0.4	△ 59.2
	使用料及び手数料	560,016	2.3	△ 1.3	1,454	0.0	32.9

	財産収入	40,018	0.2	△ 6.3	254,624	2.5	490.0	
	寄付金	—	—	—	16,394	0.2	△ 19.3	
	繰入金	—	—	—	447,359	4.4	△ 5.3	
	繰越金	—	—	—	1,064,887	10.5	△ 9.3	
	諸収入	99,923	0.4	10.9	521,714	5.1	△ 35.5	
依存財源	地方譲与税	297,670	1.2	△ 3.9	—	—	—	
	利子割交付金	26,036	0.1	△ 4.5	—	—	—	
	配当割交付金	86,356	0.4	94.0	—	—	—	
	株式等譲渡所得割交付金	49,834	0.2	△ 29.0	—	—	—	
	ゴルフ場利用税交付金	12,711	0.1	5.1	—	—	—	
	地方消費税交付金	1,024,980	4.2	20.9	—	—	—	
	軽油・自動車取得税交付金	40,927	0.2	△ 56.0	—	—	—	
	地方特例交付金等	33,331	0.1	△ 4.3	—	—	—	
	地方交付税	4,960,878	20.4	9.1	1,213,143	11.9	0.6	
	交通安全対策特別交付金	9,829	0.0	△ 12.8	—	—	—	
	国庫支出金	2,566,986	10.6	△ 3.0	1,593,461	15.7	△ 14.7	
	県支出金	1,821,999	7.5	4.2	395,391	3.9	△ 26.1	
	市債	—	—	—	3,963,900	39.0	△ 17.8	
	合 計	24,270,915	100.0	5.4	10,176,590	100.0	△ 13.1	
	総合計	34,447,505						

1. 市税のうち臨時的収入分は、都市計画税である。
2. 地方交付税のうち臨時的収入分は、特別交付税である。

② 歳出の構成

普通会計歳出決算額を、性質別に区分すると次のとおりである。

普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	H26 年度		H25 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	15,112,336	45.5	14,624,174	43.4	488,162	3.3
人件費	4,853,515	14.6	4,862,546	14.4	△ 9,031	△ 0.2
扶助費	6,285,894	18.9	5,912,953	17.6	372,941	6.3
公債費	3,972,927	12.0	3,848,675	11.4	124,252	3.2
投資的経費	5,004,460	15.1	4,961,568	14.7	42,892	0.9
普通建設事業費	4,950,905	14.9	4,860,870	14.4	90,035	1.9
(補助事業費)	(2,989,594)	9.0	(2,840,066)	8.4	(149,528)	(5.3)
(単独事業費)	(1,790,769)	5.4	(1,805,125)	5.4	(△ 14,356)	(△ 0.8)
(県営事業負担金)	(170,542)	0.5	(215,679)	0.6	(△ 45,137)	(△ 20.9)
災害復旧事業費	53,555	0.2	100,698	0.3	△ 47,143	△ 46.8
その他の経費	13,064,635	39.4	14,082,523	41.8	△ 1,017,888	△ 7.2
物件費	3,999,213	12.1	3,811,716	11.3	187,497	4.9
補助費 等	4,522,045	13.6	5,998,969	17.8	△ 1,476,924	△ 24.6
その他	4,543,377	13.7	4,271,838	12.7	271,539	6.4
合 計	33,181,431	100.0	33,668,265	100.0	△ 486,834	△ 1.4
経常経費充当 一般財源額	18,115,713	—	17,206,654	—	909,059	5.3

義務的経費は、151億1,233万円（構成比45.5%）、投資的経費は、50億446万円（同15.1%）、その他の経費は、130億6,463万円（同39.4%）となった。

これらの経費に充当された経常経費充当一般財源額は、181億1,571万円で、前年度より物件費、維持補修費、補助費等の増のため、9億905万円（5.3%）増加した。

③ 財政分析

財政運営には、たえず収支の均衡を保持しつつ、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。このため、財政力の動向や財政構造の弾力性を判断するための指標となる主要な財務比率は、次のとおりである。

なお、全国平均は、平成25年度類似団体別市町村財政指数表Ⅱ-2による。

ア. 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられているものであり、指数が高いほど財源に余裕があり、1を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合）は、普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は、0.72で前年度と同じである。

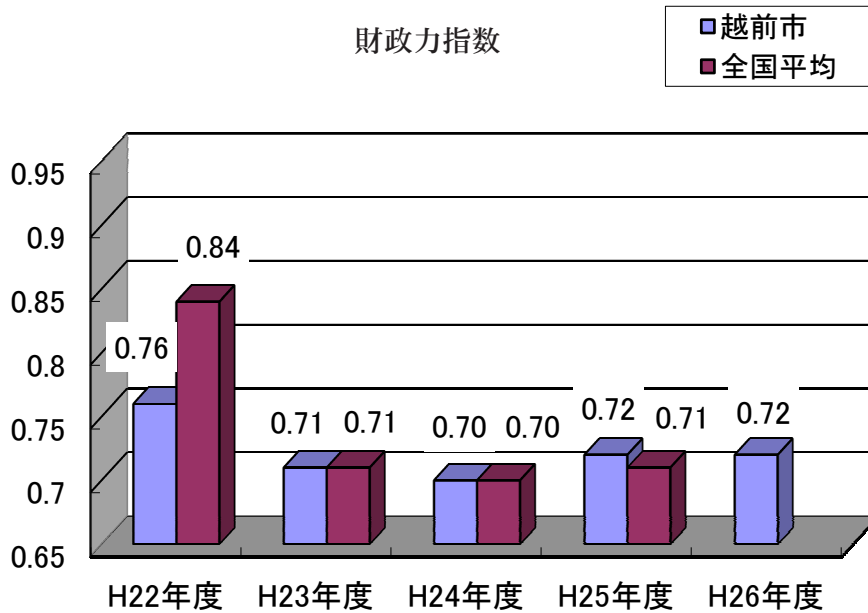
なお、全国平均（平成25年度）と比較すると、0.01ポイント上回っている状況である。しかし、単年度財政力指数は0.037ポイント悪化しており、その理由は、基準財政収入額のうち平成26年度の普通交付税算定に用いた「推計法人税割」が減少したことによる。

財政力指数の比較

（単位：千円）

区 分	H26年度	H25年度	説明
基準財政収入額 (A)	9,920,796	10,355,416	①市税の75%で計算した法定普通税及び事業所税の収入見込額 ②利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等の75% ③自動車重量譲与税、地方道路譲与税、所得譲与税 ④交通安全対策特別交付金など
基準財政需要額 (B)	14,206,576	14,090,215	基準財政需要額＝単位費用×（測定単位の数値×補正係数）
単年度財政力指数 (A/B)	0.698	0.735	財政の豊かさを表す指数で、市が標準的な財政運営を行うために必要な経費を市税等の収入でどの程度賄えているかを示したもの。1.00を超えるほど、その市の税等の財源が豊かで、独自の施策に振り分ける財源的余裕があることを意味する。
財政力指数	0.72	0.72	単年度財政力指数の3カ年平均値
全国平均(類似団体)	—	0.71	

財政力指数



イ. 経常収支比率

経常収支比率の推移

(単位:千円・%)

区 分		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
A+B+C		20,339,613	20,418,569	19,459,936	19,287,300	20,544,159
経常一般財源等総額 A		18,262,613	18,640,569	17,849,936	17,475,300	18,674,159
内 訳	地方税	11,483,677	12,383,297	11,986,706	11,449,397	12,105,988
	地方譲与税	356,471	348,986	326,132	309,756	297,670
	普通交付税	5,076,420	4,646,620	4,446,395	4,547,501	4,960,878
	その他	1,346,045	1,261,666	1,090,703	1,168,646	1,309,623
減収補てん債特例分 B		0	0	0	0	0
臨時財政対策債 C		2,077,000	1,778,000	1,610,000	1,812,000	1,870,000
経常経費充当一般財源等 D		17,628,984	17,298,355	17,070,995	17,206,654	18,115,713
内 訳	人件費	4,413,850	4,251,421	4,225,640	4,028,967	3,990,673
	(経常分充当退職手当債)					
	物件費	2,732,958	2,501,596	2,332,325	2,418,468	2,758,471
	扶助費	1,490,699	1,533,880	1,547,790	1,724,288	1,788,369
	補助費等	3,185,926	3,095,803	3,002,129	2,860,615	3,012,504
	公債費	3,508,229	3,531,150	3,622,867	3,739,136	3,874,150
	繰出金	2,077,398	2,146,559	2,260,765	2,330,548	2,425,425
	その他	219,924	237,946	79,479	104,632	266,121
経常収支比率 (D/(A+B+C))×100		86.7	84.7	87.7	89.2	88.2
全国平均(類似団体)		88.9	89.0	90.2	89.3	—

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的及び経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられている。数値が 100%に近いほど、いわゆる自由に使える財源が少ないことになり、財政構造が硬直化していると言える指標である。

本年度の経常収支比率は、88.2%で前年度より1.0ポイント改善した。これは経常一般財源等収入額が法人市民税の増等により、前年度より12億5,685万円増加したことによる。

なお、全国平均値からも分かるように最近では、各自治体が90%前後の数値となっている。

また、性質別の経常収支比率は、次のとおりである。

区 分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	
経常収支比率	86.7	84.7	87.7	89.2	88.2	
性質別の経常収支比率	人件費	21.7	20.8	21.7	20.9	19.4
	物件費	13.4	12.3	12.0	12.5	13.4
	扶助費	7.3	7.5	8.0	8.9	8.7
	補助費等	15.7	15.2	15.4	14.8	14.7
	公債費	17.2	17.3	18.6	19.4	18.9
	繰出金	10.2	10.5	11.6	12.1	11.8
	その他	1.1	1.2	0.4	0.5	1.3

経常収支比率に係る人件費比率は、経常一般財源等収入額に対し、経常的人件費に充当された一般財源等の割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。人件費は、義務的な経費が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。本年度は、19.4%となり、前年度より1.5ポイント減少し、全国平均値(平成25年度)22.1%を下回っている。職員数の減少が人件費の減少の主な要因と言える。

なお、新行財政構造改革プログラムの数値目標値(平成28年度末)の職員数は、600人としている。

また、本年度のラスパイレス指数は、99.5で、前年度より0.4ポイント増加し、全国市平均を0.9ポイント上回った。

区 分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
職員数	663	646	624	606	595
退職者数	32(20)	40(16)	39(25)	37(25)	31(23)
新規採用者数 (翌年度)	15	18	21	26	31

()内は、定年退職者数

区 分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
越前市	99.3	99.4	100.4	99.1	99.5
類似団体平均	97.7	98.0	97.8	98.1	98.4
全国市平均	98.8	99.8	98.8	98.5	98.6

(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したもの

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値

経常収支比率に係る公債費比率は、人件費比率と同様に、経常一般財源等収入額に対し、公債費に充当された一般財源等の割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。市債の元利償還金である公債費は、特に弾力性の乏しい義務的な経費であり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。本年度は、18.9%となり、前年度より0.5ポイント減少したが、全国平均値(平成25年度)17.5%を上回っている。

ウ. 経常一般財源比率

経常一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
経常一般財源等収入額 (A)	20,339,613 (18,262,613)	20,418,569 (18,640,569)	19,459,936 (17,849,936)	19,287,300 (17,475,300)	20,544,159 (18,674,159)
標準財政規模(B)	19,376,728	19,032,794	19,663,132	19,793,097	19,602,312
経常一般財源等比率 (A/B)	105.0 (94.3)	107.3 (97.9)	99.0 (90.8)	97.4 (88.3)	104.8 (95.3)

※()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値

経常一般財源等比率は、経常的に収入される市税等の一般財源の額に対する標準財政規模の割合で、これを比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、「100%」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるといわれる。

本年度経常一般財源等比率は、104.8%で7.4ポイント増となった。これは、市税等の増による。

エ. 実質公債費比率

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
実質公債費比率	12.7	12.4	11.8	11.2	10.6
実質公債費比率全国平均 (類似団体)	10.1	12.2	11.3	10.4	—

実質公債費比率指標は、18%以上であれば許可団体へ移行し、25%以上であれば公債費負担適正化計画を策定することとなる。

本年度は、前年度より0.6ポイント改善し10.6%となっていて、類似団体の全国平均値(平成25年度)10.4%を若干上回っている。

なお、従来の公債費比率や起債制限比率に変えて、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標からなる財政健全化判断比率並びに公営企業会計における資金不足比率について、同法第3条第1項及び第22条第1項の規定により、監査委員の審査に付されることとされているので、本指標に対する審査意見は、別に提出することとする。

④ 一般財源の充当状況

一般財源充当状況は、下表のとおり義務的経費に99億2,220万円、投資的経費に11億1,613万円、その他の経費に113億7,855万円となっており、合計224億1,688万円が充当された。

一般財源の充当状況比較

(単位:千円・%)

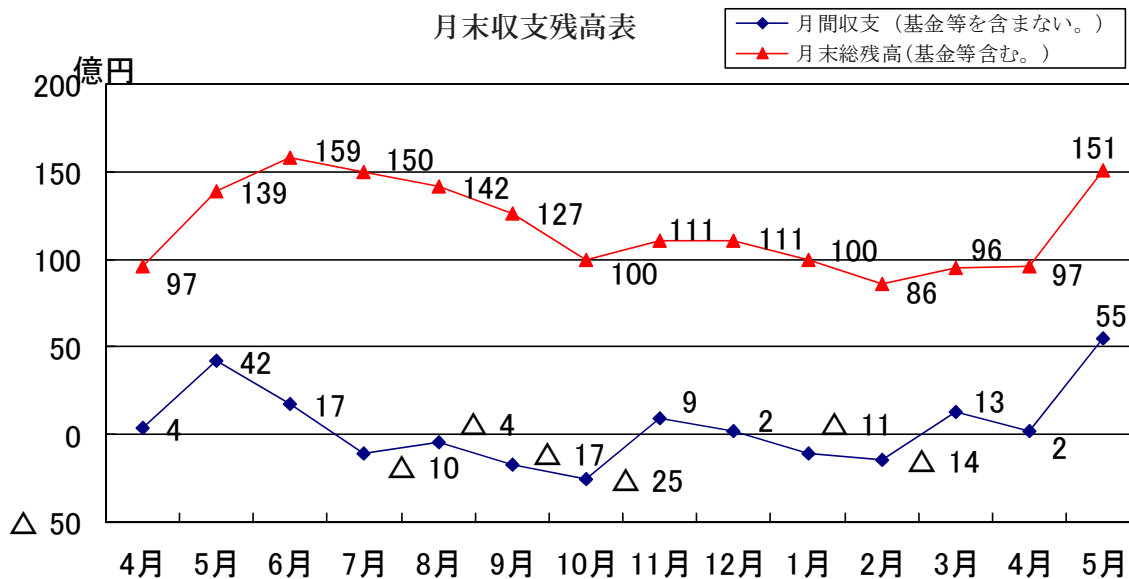
区 分	H26 年度		H25 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源総額①	23,682,963	100.0	22,994,040	100.0	688,923	3.0
義務的経費	9,922,204	41.9	9,847,713	42.8	74,491	0.8
人件費	4,226,737	17.8	4,351,060	18.9	△ 124,323	△ 2.9
扶助費	1,821,317	7.7	1,753,781	7.6	67,536	3.9
公債費	3,874,150	16.4	3,742,872	16.3	131,278	3.5
投資的経費	1,116,130	4.7	1,159,759	5.0	△ 43,629	△ 3.8
普通建設事業費	1,112,712	4.7	1,121,036	4.9	△ 8,324	△ 0.7
(補助事業費)	(299,270)	(1.3)	(202,342)	(0.9)	(96,928)	(47.9)
(単独事業費)	(807,924)	(3.4)	(857,165)	(3.7)	(△ 49,241)	(△ 5.7)
(県営事業負担金)	(5,518)	(0.0)	(61,529)	(0.3)	(△ 56,011)	(△ 91.0)
災害復旧事業費	3,418	0	38,723	0.2	△ 35,305	△ 91.2
その他の経費	11,378,555	48.0	10,921,681	47.5	456,874	4.2
物件費	3,539,070	14.9	3,272,636	14.2	266,434	8.1
補助費等	4,070,956	17.2	4,109,848	17.9	△ 38,892	△ 0.9
その他	3,768,529	15.9	3,539,197	15.4	229,332	6.5
一般財源充当額合計②	22,416,889	94.7	21,929,153	95.4	487,736	2.2
歳計剰余金(形式収支)①-②	1,266,074	5.3	1,064,887	4.6	201,187	18.9

(5) 資金収支

平成26年度一般会計、特別会計の各会計別歳入歳出総括表(巻末資料編 第1表)のとおり、歳入歳出差引額は、14億5,472万円の黒字となっている。

本年度中の基金残高を累計した収支は、プラスとなっており、一時借入金及び当座借越は、見られなかった。

月末収支残高表



(6) 市債の状況

市債の発行については、①長期の資金の調達・充当、②市民の世代間負担の均衡、③市債の地方交付税措置による財政負担の軽減の3つの性格がある。

平成26年度の市債の発行額及び年度末残高は、次表のとおりである。

本年度の市債発行額は、一般会計が39億6,390万円、特別会計が12億1,320万円で合わせて51億7,710万円となっている。なお、臨時財政対策債は、18億7,000万円であった。

元金償還額は、一般会計が34億8,847万円、特別会計が12億770万円で、合わせて46億9,617万円が償還されており、市債の年度末残高は683億1,546万円となり、前年度末より4億8,092万円増加した。

市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	H25 年度末残高	H26 年度		H26 年度末残高	H26 年度 利子
		発行額	償還額		
一般会計	41,077,008	3,963,900	3,488,470	41,552,438	484,457
特別会計	26,757,537	1,213,200	1,207,707	26,763,030	522,352
簡易水道事業	208,409	76,300	4,880	279,829	3,291
下水道事業(公共)	25,034,463	1,136,900	1,130,478	25,040,885	487,217
下水道〃(浄化槽)	319,599	0	11,222	308,377	6,468
下水道〃(農林集排)	1,195,066	0	61,127	1,133,939	25,376
計	26,549,128	1,136,900	1,202,827	26,483,201	519,061
合 計	67,834,545	5,177,100	4,696,177	68,315,468	1,006,809

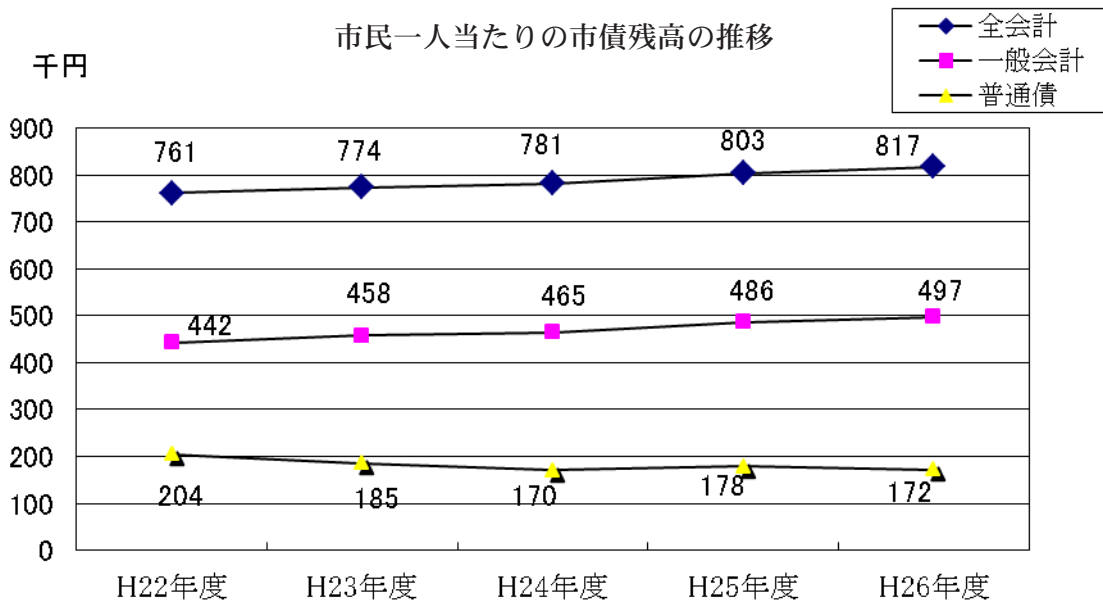
一般会計市債内訳の推移

(単位:千円)

年 度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
一般会計市債残高	37,892,629	39,190,442	39,567,356	41,077,008	41,552,438
普通債	17,430,329	15,799,603	14,472,242	15,008,686	14,349,019
交付税措置のある市債	20,462,300	23,390,839	25,095,114	26,068,322	27,203,419
内 訳					
合併特例債	5,270,752	7,124,175	8,035,287	8,111,879	8,443,985
減税補填債	2,302,994	2,097,143	1,888,819	1,678,513	1,465,970
臨時財政対策債	9,720,111	11,095,307	12,253,685	13,566,270	14,804,296
減収補填債特例分	2,599,740	2,570,328	2,476,165	2,314,583	2,153,000
その他	568,703	503,886	441,158	397,077	336,168

次に、市民一人当たりの市債残高（年度末残高を人口で除した金額）の推移は、次のグラフで示したとおりとなっている。

市民一人当たりの市債の残高を見ると、平成26年度末は全会計では約82万円、一般会計では約50万円と年々増加しているが、普通債では約17万円となっている。（ここでいう普通債とは、一般会計のうち、後年度に交付税措置のある合併特例債、臨時財政対策債等を除いたものである。）



なお、人口の推移は、下記のとおりである。

(単位:人)

年 度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
人 口	85,648	85,569	85,068	84,487	83,617

(4月1日現在、住民基本台帳人口(外国人を含む。))

次に、地方交付税の元利償還金に係る基準財政需要額算入額については、合併特例債や臨時財政対策債等の交付税措置のある市債の元利償還金に係る基準財政需要額算入額が33億680万円で、元利償還金に対する算入割合は、58.0%となり、前年比2.1ポイント増加している。

地方交付税の基準財政需要額算入額に係る元利償還金の推移

(単位:千円・%)

区 分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
元利償還金 ①	5,216,415	5,234,512	5,537,837	5,518,920	5,702,986
元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 ②	2,943,474	2,872,847	3,011,766	3,085,517	3,306,807
算入割合(②/①)	56.4	54.9	54.4	55.9	58.0

2 一般会計

(1) 決算の概要

平成 26 年度一般会計決算の概況は、次表のとおりである。

予算現額 350 億 2,858 万円に対し歳入 344 億 4,750 万円（予算執行率 98.3%）、歳出 331 億 8,143 万円（同 94.7%）で、歳入歳出差引残額は、前年度より 2 億 118 万円増加し 12 億 6,607 万円となっている。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
H26 年度	35,028,580,623	34,447,505,900	98.3	33,181,431,312	94.7	1,266,074,588
H25 年度	35,833,151,000	34,733,152,453	96.9	33,668,265,150	94.0	1,064,887,303
増減額	△ 804,570,377	△ 285,646,553	—	△ 486,833,838	—	201,187,285

(2) 決算収支の状況

平成 26 年度の歳入歳出差引額は、上記のとおり黒字決算となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、次表のとおり 11 億 5,710 万円となっている。

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		H26 年度	H25 年度	増減額
歳	入 総 額	34,447,505	34,733,152	△ 285,647
歳	出 総 額	33,181,431	33,668,265	△ 486,834
歳	入 歳 出 差 引 額	1,266,074	1,064,887	201,187
翌年度繰越財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	6,677	27,827	△ 21,150
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	95,721	169,356	△ 73,635
	事 故 繰 越 繰 越 額	6,567	10,076	△ 3,509
	計	108,965	207,259	△ 98,294
実	質 収 支 額	1,157,109	857,628	299,481

(3) 歳入
ア. 概況

歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H26 年度	35,028,580,623	36,108,955,200	34,447,505,900	43,910,081	1,617,539,219	98.3	95.4
H25 年度	35,833,151,000	36,468,643,025	34,733,152,453	45,606,081	1,689,884,491	96.9	95.2
増 減 額	△804,570,377	△359,687,825	△285,646,553	△1,696,000	△72,345,272	—	—

本年度の歳入総額は、344 億 4,750 万円で前年度に比べ 2 億 8,564 万円 (△0.8%) 減少しており、予算現額 350 億 2,858 万円に対する収入率は、98.3%、調定額 361 億 895 万円に対する収入率は 95.4%となっている。また、収入未済額は、16 億 1,753 万円で前年度より 7,234 万円減少している。

収入未済額及び不納欠損額の内訳及び最近 5 か年の推移は、次表のとおりである。

収入未済額の推移

(単位:円)

区 分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
市 税	1,195,763,334	1,168,734,161	1,184,591,911	1,183,587,874	1,158,745,320
使用料及び手数料	10,558,750	11,444,282	12,960,106	12,364,970	13,790,440
分担金及び負担金	19,386,310	12,634,962	14,162,850	8,860,300	5,424,050
国庫支出金	815,447,000	227,945,000	403,986,000	368,633,000	372,150,275
県支出金	85,567,000	28,005,000	111,156,000	95,302,000	44,206,000
繰入金	72,600,000	9,500,000	31,040,000	7,125,000	1,192,000
諸収入	8,554,662	9,445,765	13,555,318	14,001,347	22,031,134
その他	49,826	67,400	1,152,309	10,000	0
合 計	2,207,926,882	1,467,776,570	1,772,604,494	1,689,884,491	1,617,539,219

不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
市 税	52,518,545	39,183,147	45,329,579	45,558,081	42,363,381
使用料及び手数料	0	0	3,802	48,000	1,171,200
分担金及び負担金	0	216,000	0	0	375,500
合 計	52,518,545	39,399,147	45,333,381	45,606,081	43,910,081

イ. 財源別状況

財源別収入済額は、一般会計財源別比較表 (巻末資料編第 5 表) のとおりで、歳入総額に占める割合は、自主財源が 163 億 7,291 万円で構成比率 47.5% (前年度 45.8%)、依存財源が 180 億 7,458 万円で構成比率 52.5% (同 54.2%) となっている。

自主財源で増加した主なものは、市税が 6 億 5,295 万円 (5.4%)、財産収入が 2 億 879 万円 (243.2%) の増である。また、減少した主なものは、諸収入が 2 億 5,691 万円 (△24.6%)、繰越金が 1 億 874 万円 (△9.3%)、繰入金が 2,509 万円 (△5.3%) の減である。

一方、依存財源で増加した主なものは、地方交付税が4億2,010万円(7.3%)、地方消費税交付金が1億7,696万円(20.9%)、配当割交付金が4,184万円(94.0%)の増である。また、減少した主なものは、市債が8億6,050万円(△17.8%)、国庫支出金が3億5,486万円(△7.9%)、県支出金が8,856万円(△3.9%)、自動車取得税交付金が5,207万円(△56.0%)、株式等譲渡所得割交付金が2,031万円(△29.0%)、地方譲与税が1,208万円(△3.9%)の減である。

一般会計財源別歳入内訳表

(単位:円・%)

区 分	H26年度		H25年度		前年度比較		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率	
自主財源	市 税	12,774,620,016	37.1	12,121,668,539	34.9	652,951,477	5.4
	分担金及び負担金	581,688,599	1.7	576,232,183	1.7	5,456,416	0.9
	使用料及び手数料	404,127,223	1.2	409,588,886	1.2	△5,461,663	△1.3
	繰 入 金	447,359,186	1.3	472,450,786	1.4	△25,091,600	△5.3
	繰 越 金	1,064,887,303	3.1	1,173,633,523	3.4	△108,746,220	△9.3
	諸 収 入	788,108,371	2.3	1,045,025,982	3.0	△256,917,611	△24.6
	そ の 他	312,125,413	0.9	106,935,203	0.3	205,190,210	191.9
	計	16,372,916,111	47.5	15,905,535,102	45.8	467,381,009	2.9
依存財源	地方消費税交付金	1,024,980,000	3.0	848,011,000	2.4	176,969,000	20.9
	地 方 交 付 税	6,174,021,000	17.9	5,753,913,000	16.6	420,108,000	7.3
	国 庫 支 出 金	4,160,447,439	12.1	4,515,308,384	13.0	△354,860,945	△7.9
	県 支 出 金	2,194,547,837	6.4	2,283,109,234	6.6	△88,561,397	△3.9
	市 債	3,963,900,000	11.5	4,824,400,000	13.9	△860,500,000	△17.8
	そ の 他	556,693,513	1.6	602,875,733	1.7	△46,182,220	△7.7
	計	18,074,589,789	52.5	18,827,617,351	54.2	△753,027,562	△4.0
合 計	34,447,505,900	100.0	34,733,152,453	100.0	△285,646,553	△0.8	

※巻末資料編第5表より抽出

ウ. 款別状況

第1款 市税

(単位 円・%)

区 分	H26年度						H25年度 決算額C	増減額 B-C
	予算現額	調定額A	決算額B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
市 民 税	5,850,000,000	6,374,358,188	6,050,851,276	94.9	16,903,098	306,603,814	5,409,539,012	641,312,264
個人	3,800,000,000	4,181,729,488	3,879,045,089	92.8	14,766,898	287,917,501	3,855,047,962	23,997,127
法人	2,050,000,000	2,192,628,700	2,171,806,187	99.1	2,136,200	18,686,313	1,554,491,050	617,315,137
固定資産税	5,268,000,000	6,080,899,519	5,313,411,821	87.4	22,338,411	745,149,287	5,287,655,095	25,756,726
軽自動車税	186,000,000	203,357,836	187,616,282	92.3	386,215	15,355,339	181,591,215	6,025,067
たばこ税	510,000,000	531,838,375	531,838,375	100.0	0	0	545,768,171	△13,929,796
入湯税	23,000,000	22,270,350	22,270,350	100.0	0	0	24,843,600	△2,573,250
都市計画税	662,000,000	763,004,449	668,631,912	87.6	2,735,657	91,636,880	672,271,446	△3,639,534
合 計	12,499,000,000	13,975,728,717	12,774,620,016	91.4	42,363,381	1,158,745,320	12,121,668,539	652,951,477

収入済額は、127 億 7,462 万円で歳入総額の 37.1%を占め前年度に比べ 6 億 5,295 万円 (5.4%) 増加している。

本年度の収納状況は、調定額 139 億 7,572 万円に対し収納率 91.4%、収入未済額は、11 億 5,874 万円で前年度より 2,484 万円 (△2.1%) 減少している。

次に、市税収入の内訳を見ると、市税収入状況表 (巻末資料編第 6 表) のとおりである。現年課税分の前年度比較において増加したものは、個人市民税が 1,983 万円 (0.5%)、法人市民税が 6 億 1,647 万円 (39.7%)、固定資産税が 2,312 万円 (0.4%) の増である。

一方、減少した主なものは、たばこ税が 1,392 万円 (△2.6%) の減、入湯税が 257 万円 (△10.4%) の減、都市計画税が 407 万円 (△0.6%) の減等である。

なお、法人市民税については、平成 25 年度に法人税率の引き下げの制度改正により減少したが、本年度には法人の業績向上により、大幅な増加となった。

市税の収入状況の最近 5 か年の推移は、次表のとおりである。

市税決算額の推移

(単位:円・%)

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
市民税	5,163,361,762	5,984,610,256	5,978,962,757	5,409,539,012	6,050,851,276
(増減率)	(1.9)	(15.9)	(△0.1)	(△9.5)	(11.9)
個人	3,607,552,142	3,599,700,666	3,838,127,307	3,855,047,962	3,879,045,089
(増減率)	(△10.3)	(△0.2)	(6.6)	(0.4)	(0.6)
法人	1,555,809,620	2,384,909,590	2,140,835,450	1,554,491,050	2,171,806,187
(増減率)	(32.8)	(53.3)	(△10.2)	(△27.4)	(39.7)
固定資産税	5,682,619,012	5,693,245,837	5,311,783,815	5,287,655,095	5,313,411,821
(増減率)	(△0.7)	(0.2)	(△6.7)	(△0.5)	(0.5)
軽自動車税	170,843,502	174,150,669	177,753,610	181,591,215	187,616,282
(増減率)	(1,304.1)	(1.9)	(2.1)	(2.2)	(3.3)
たばこ税	441,758,347	501,494,513	490,332,730	545,768,171	531,838,375
(増減率)	(2.3)	(13.5)	(△2.2)	(11.3)	(△2.6)
入湯税	24,351,150	29,795,850	27,873,150	24,843,600	22,270,350
(増減率)	(1.1)	(22.4)	(△6.5)	(△10.9)	(△10.4)
都市計画税	649,646,687	729,414,567	677,437,726	672,271,446	668,631,912
(増減率)	(△1.4)	(12.3)	(△7.1)	(△0.8)	(△0.5)
市税合計	12,132,580,460	13,112,711,692	12,664,143,788	12,121,668,539	12,774,620,016
(増減率)	(1.8)	(8.1)	(△3.4)	(△4.3)	(5.4)

市税収納率の推移

(単位:%)

区 分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
現年課税分	97.8	98.1	98.1	98.2	98.4
滞納繰越分	17.8	19.4	14.6	15.2	15.9
合 計	90.7	91.6	91.1	90.8	91.4

コンビニエンスストアでの収納状況を前年度と比較すると次表のとおりで、件数・収納額ともに増加している。

コンビニ収納状況表

(単位:件・円)

区 分	市県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		計		額
	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	
H26年度	16,426	347,421,259	14,449	383,862,459	11,707	70,294,276	12,898	219,814,464	55,480	1,021,392,458	2,458
H25年度	16,701	353,846,787	13,735	348,697,930	10,641	63,445,450	12,004	208,285,298	53,081	974,275,465	
増減額	△275	△6,425,528	714	35,164,529	1,066	6,848,826	894	11,529,166	2,399	47,116,993	

(件数は、納付書枚数)

滞納処分の状況は、次表のとおりである。

滞納処分については、税負担の公平性確保のため「(改)市税等滞納削減アクション・プラン」を策定し、本年度も前年度に引続き預貯金、給料及び所得税還付金の差押等を積極的に行い、滞納処分が実施されている。

滞納処分の状況

(単位:件・千円)

区 分	差押え件数					交付 要求	計	金額
	不動産	所得税 還付金	預貯金	給料	その他			
H26年度	3	34	361	51	1	26	476	199,280
H25年度	14	6	431	80	1	51	583	254,040

滞納処分にあたっては、平成19年度から不動産のインターネット公売を始めており、平成20年度からは動産公売も開始している。しかし、本年度は、不動産及び動産ともに対象物件がなかった。

インターネット公売実績状況

(単位:件・円)

年 度	不動産				動産			
	公売実施		うち売却		公売実施		うち売却	
	件数	見積額	件数	売却額	件数	見積額	件数	売却額
H26年度	0	0	0	0	0	0	0	0
H25年度	3	18,000,000	1	2,000,000	15	57,500	14	97,961

不納欠損処分額は、次表のとおり、本年度は4,236万円で、前年度より319万円(△7.0%)減少している。

市税不納欠損処分内訳表

(単位:円・%)

区 分	H26年度		H25年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	
市民税	個人	284	14,766,898	376	16,538,635	△92	△1,771,737	△10.7
	法人	35	2,136,200	8	480,920	27	1,655,280	344.2
	計	319	16,903,098	384	17,019,555	△65	△116,457	△0.7
固定資産税	221	22,338,411	132	24,624,894	89	△2,286,483	△9.3	
軽自動車税	90	386,215	193	923,126	△103	△536,911	△58.2	
都市計画税	221	2,735,657	132	2,990,506	89	△254,849	△8.5	
合計	851	42,363,381	841	45,558,081	10	△3,194,700	△7.0	

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H26年度	310,000,000	297,670,004	297,670,004	96.0	100
H25年度	314,000,000	309,756,003	309,756,003	98.6	100
増減額	△4,000,000	△12,085,999	△12,085,999	—	—

地方譲与税は、税収の地域的な偏在を是正するため国税として徴収された地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税等を財源に、道路の延長や面積などの基準により計算され、全ての市町村に譲与されるものである。

収入済額は、2億9,767万円で歳入総額の0.9%を占め、前年度に比べ1,208万円(△3.9%)減少している。なお、項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		H26年度 収入済額	H25年度 収入済額	前年度比較	
				増減額	増減率
地方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	89,133,004	94,636,003	△5,502,999	△5.8
	自動車重量譲与税	208,537,000	215,120,000	△6,583,000	△3.1
	合 計	297,670,004	309,756,003	△12,085,999	△3.9

地方揮発油譲与税は、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、旧地方道路譲与税が改められたものである。自動車重量譲与税は、前年度に比べ658万円(△3.1%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H26年度	27,000,000	26,036,000	26,036,000	96.4	100
H25年度	26,000,000	27,265,000	27,265,000	104.9	100
増減額	1,000,000	△1,229,000	△1,229,000	—	—

収入済額は、2,603万円で前年度に比べ122万円(△4.5%)減少している。

この交付金は、金融機関などの預金利子に課税される一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市町村に対し交付するものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H26年度	75,000,000	86,356,000	86,356,000	115.1	100
H25年度	21,000,000	44,513,000	44,513,000	212.0	100
増減額	54,000,000	41,843,000	41,843,000	—	—

収入済額は、8,635万円で前年度に比べ4,184万円(94.0%)増加している。

この交付金は、上場株式等の配当に課税される一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付するものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H26年度	13,000,000	49,834,000	49,834,000	383.3	100
H25年度	5,000,000	70,146,000	70,146,000	1402.9	100
増減額	8,000,000	△20,312,000	△20,312,000	—	—

収入済額は、4,983万円で前年度に比べ2,031万円(△29.0%)減少している。

この交付金は、株式などの譲渡によって所得が発生した場合に課税される一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、市町村に対して交付するものである。

本年度も予算を超えての収入額となったが、対予算比の差異が大きいため、適切な予算額の計上に努める必要がある。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H26年度	13,000,000	12,710,509	12,710,509	97.8	100
H25年度	12,000,000	12,098,730	12,098,730	100.8	100
増減額	1,000,000	611,779	611,779	—	—

収入済額は、1,271万円で前年度に比べ61万円(5.1%)増加している。

この交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の70%に相当する金額を、ゴルフ場の所在市町村に対して交付するものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H26 年度	998,000,000	1,024,980,000	1,024,980,000	102.7	100
H25 年度	896,000,000	848,011,000	848,011,000	94.6	100
増 減 額	102,000,000	176,969,000	176,969,000	—	—

収入済額は、10 億 2,498 万円で歳入総額の 3.0%を占め、前年度に比べ 1 億 7,696 万円 (20.9%) 増加している。

この交付金は、地方消費税の一部を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市町村に対して交付するものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H26 年度	63,000,000	40,927,000	40,927,000	65.0	100
H25 年度	95,000,000	93,003,000	93,003,000	97.9	100
増 減 額	△32,000,000	△52,076,000	△52,076,000	—	—

収入済額は、4,092 万円で歳入総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 5,207 万円 (△56.0%) 減少している。これは、平成 26 年 4 月より税率が引き下げられ、またエコカー減税の軽減率が拡充されたことによるものである。

この交付金は、自動車取得税の一部を財源として、県が市道の延長や面積に応じ、市町村に対して交付するものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H26 年度	34,000,000	33,331,000	33,331,000	98.0	100
H25 年度	34,000,000	34,823,000	34,823,000	102.4	100
増 減 額	0	△1,492,000	△1,492,000	—	—

収入済額は、3,333 万円で前年度に比べ 149 万円 (△4.3%) 減少している。

この交付金は、平成 11 年度以降の恒久的な減税措置に伴う市税減収額の一部を補てんするために、国から市町村に交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H26年度	5,905,686,000	6,174,021,000	6,174,021,000	104.5	100
H25年度	5,551,212,000	5,753,913,000	5,753,913,000	103.7	100
増減額	354,474,000	420,108,000	420,108,000	—	—

収入済額は、61億7,402万円で歳入総額の17.9%を占め、前年度に比べ4億2,010万円(7.3%)増加している。内訳は、普通交付税が49億6,087万円で前年度に比べ4億1,337万円(9.1%)の増、特別交付税が12億1,314万円で673万円(0.6%)の増である。

地方交付税は、全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税等の国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市町村に交付するものである。

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	H22年度	23年度	H24年度	H25年度	H26年度
普通交付税①	5,076,420	4,646,620	4,446,395	4,547,501	4,960,878
特別交付税	1,261,300	1,217,614	1,228,465	1,206,412	1,213,143
地方交付税(合計)	6,337,720	5,864,234	5,674,860	5,753,913	6,174,021
臨時財政対策債②	2,077,000	1,778,000	1,610,000	1,812,000	1,870,000
実質普通交付税 ① + ②	7,153,420	6,424,620	6,056,395	6,359,501	6,830,878

(臨時財政対策債については、P28の市債を参照)

元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位:千円・%)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
①基準財政需要額	14,014,175	14,012,645	14,226,064	14,090,215	14,206,576
②元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	2,943,474	2,872,847	3,011,766	3,085,517	3,306,807
③算入割合(②/①)	21.0	20.5	21.2	21.9	23.3

普通交付税額の算出に係る市債元利償還金の基準財政需要額算入額は、33億680万円で、基準財政需要額に占める割合は23.3%で、前年度より1.4ポイント増加した。

なお、合併後10年間は、普通交付税の算定は、合併算定替か一本算定か、有利な方を選ぶことができる。本市の場合、合併算定替の方が一本算定に比べ、本年の交付基準額では6億7,509万円が増額となっている。

なお、平成28年度以降は、5年間で徐々に増額分が減少していくルールになっている。しかし、国では合併算定替と一本算定との差を縮める算定方法等の見直しをかけているので、これらを踏まえ、地方交付税の推計をしていく必要がある。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H26 年度	11,000,000	9,829,000	9,829,000	89.4	100
H25 年度	13,000,000	11,271,000	11,271,000	86.7	100
増 減 額	△ 2,000,000	△ 1,442,000	△ 1,442,000	—	—

収入済額は、982 万円で、前年度に比べ 144 万円 (△12.8%) 減少している。

この交付金は、道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費にあてるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国が市町村に対して交付するものである。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H26 年度	576,283,000	587,488,149	581,688,599	375,500	5,424,050	100.9	99.0
H25 年度	647,460,000	585,092,483	576,232,183	0	8,860,300	89.0	98.5
増 減 額	△71,177,000	2,395,666	5,456,416	375,500	△3,436,250	—	—

収入済額は、5 億 8,168 万円で歳入総額の 1.7%を占め、前年度に比べ 545 万円 (0.9%) 増加している。

収入未済額 542 万円は、児童福祉費負担金である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H26 年度 収入済額	H25 年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
分担金	10,052,267	13,431,757	△3,379,490	△25.2
負担金	571,636,332	562,800,426	8,835,906	1.6
合 計	581,688,599	576,232,183	5,456,416	0.9

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H26 年度	396,207,000	419,088,863	404,127,223	1,171,200	13,790,440	102.0	96.4
H25 年度	400,026,000	422,001,856	409,588,886	48,000	12,364,970	102.4	97.1
増 減 額	△3,819,000	△2,912,993	△5,461,663	1,123,200	1,425,470	—	—

収入済額は、4億412万円で歳入総額の1.2%を占め、前年度に比べ546万円（△1.3%）減少している。

なお、収入未済額1,379万円の主なものは、市営住宅使用料1,363万円である。
 項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H26年度 収入済額	H25年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
使用料	356,108,854	362,629,576	△6,520,722	△ 1.8
手数料	48,018,369	46,959,310	1,059,059	2.3
合 計	404,127,223	409,588,886	△5,461,663	△ 1.3

第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
H26年度	4,586,388,000	4,532,597,714	4,160,447,439	372,150,275	90.7	91.8
H25年度	4,859,413,000	4,883,941,384	4,515,308,384	368,633,000	92.9	92.5
増減額	△273,025,000	△351,343,670	△354,860,945	3,517,275	—	—

収入済額は、41億6,044万円で歳入総額の12.1%を占め、前年度に比べ3億5,486万円（△7.9%）減少している。主なものは、児童手当国庫負担金10億383万円、障害者自立支援給付費国庫負担金7億774万円、保育所運営費国庫負担金4億5,952万円、生活保護費国庫負担金2億4,990万円等となっている。

なお、収入未済額3億7,215万円は、翌年度繰越額のうち未収入特定財源分で、内訳は、補助道路整備事業1億5,185万円、地域住民生活等緊急支援交付金1億6,500万円等である。
 項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H26年度 収入済額	H25年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,781,755,668	2,641,735,824	140,019,844	5.3
国庫補助金	1,362,722,025	1,860,410,950	△497,688,925	△26.8
委託金	15,969,746	13,161,610	2,808,136	21.3
合 計	4,160,447,439	4,515,308,384	△354,860,945	△7.9

なお、国庫補助金の減額については、平成25、26年度での公立保育園整備事業等に充てた地域の元気臨時交付金7億6,030万円の事業終了によるところが大きい。

第15款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
H26年度	2,318,008,000	2,238,753,837	2,194,547,837	44,206,000	94.7	98.0
H25年度	2,450,815,000	2,378,411,234	2,283,109,234	95,302,000	93.2	96.0
増減額	△132,807,000	△139,657,397	△88,561,397	△51,096,000	—	—

収入済額は、21 億 9,454 万円で歳入総額の 6.4%を占め、前年度に比べ 8,856 万円（△3.9%）減少している。

なお、収入未済額 4,420 万円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源で、主にプレミアム商品券発行支援事業県補助金 3,399 万円等である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H26 年度 収入済額	H25 年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	1,129,549,377	1,074,259,623	55,289,754	5.1
県補助金	864,887,156	1,035,835,336	△170,948,180	△16.5
委託金	200,111,304	173,014,275	27,097,029	15.7
合 計	2,194,547,837	2,283,109,234	△88,561,397	△3.9

県補助金の減額は、おいしい福井米づくり事業補助事業 8,268 万円、緊急雇用創出臨時特例基金事業 5,550 万円が平成 25 年度で事業終了し、園芸産地総合支援事業県補助金が 2,176 千円の減になったのが主な理由である。

第 16 款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H26 年度	288,771,000	294,642,229	294,642,229	102.0	100.0
H25 年度	232,602,000	85,854,398	85,844,398	36.9	100.0
増 減 額	56,169,000	208,787,831	208,797,831	—	—

収入済額は、2 億 9,464 万円で前年度に比べ 2 億 879 万円（243.2%）増加している。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H26 年度 収入済額	H25 年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	52,992,797	70,228,228	△17,235,431	△24.5
財産売払収入	241,649,432	15,616,170	226,033,262	1,447.4
合 計	294,642,229	85,844,398	208,797,831	243.2

財産運用収入には、土地建物貸付収入 3,887 万円、利子及び配当金 1,411 万円、財産売払収入には、普通財産売払収入(土地)2 億 3,444 万円等がある。収入増の主な理由は、旧第四中学校跡地等土地売払収入 1 億 5,172 万円、旧訓練センター跡地売払収入 8,272 万円、土地貸付収入 3,834 万円等である。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H26年度	19,193,000	17,483,184	17,483,184	91.1	100
H25年度	20,361,000	21,090,805	21,090,805	103.6	100
増減額	△1,168,000	△3,607,621	△3,607,621	—	—

収入済額は、1,748万円で前年度に比べ360万円(△17.1%)減少している。
 総務管理費寄附金のうち851万円は、ふるさと納税制度による寄附金である。
 目別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H26年度 収入済額	H25年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
総務費寄附金	9,654,424	13,919,700	△4,265,276	△30.6
民生費寄附金	1,227,060	3,081,540	△1,854,480	△60.2
教育費寄附金	3,952,700	1,015,565	2,937,135	289.2
衛生費寄附金	49,000	74,000	△25,000	△33.8
商工費寄附金	2,600,000	3,000,000	△400,000	△13.3
合 計	17,483,184	21,090,805	△3,607,621	△17.1

第18款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H26年度	456,093,000	448,551,186	447,359,186	98.1	99.7
H25年度	476,895,000	479,575,786	472,450,786	99.1	98.5
増減額	△20,802,000	△31,024,600	△25,091,600	—	—

収入済額は、4億4,735万円で歳入総額の1.3%を占め、前年度に比べ2,509万円(△5.3%)減額している。

繰入金の内訳は、基金繰入金でまちづくり事業基金7,744万円、産業振興・環境保全基金1億9,000万円、学校施設耐震化推進基金1億2,366万円、庁舎建設基金2,178万円、文化振興基金1,279万円、地域自治振興基金2,168万円をそれぞれ取り崩し、一般会計へ繰り入れた。

第19款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H26年度	1,064,886,623	1,064,887,303	1,064,887,303	100	100
H25年度	1,173,633,000	1,173,633,523	1,173,633,523	100	100
増減額	△108,746,377	△108,746,220	△108,746,220	—	—

収入済額は、10億6,488万円で歳入総額の3.1%を占め、前年度より1億874万円（△9.3%）減少している。

第20款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
H26年度	785,365,000	810,139,505	788,108,371	22,031,134	100.3	97.3
H25年度	1,010,134,000	1,059,027,329	1,045,025,982	14,001,347	103.5	98.7
増減額	△224,769,000	△248,887,824	△256,917,611	8,029,787	—	—

収入済額は、7億8,810万円で歳入総額の2.3%を占め、前年度に比べ2億5,691万円（24.6%）減少している。収入未済額は、主に生活保護返還金1,380万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H26年度 収入済額	H25年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	25,222,512	22,688,617	2,533,895	11.2
市預金利子	6,384,701	2,930,971	3,453,730	117.8
貸付金元利収入	440,900,000	717,800,000	△276,900,000	△38.6
受託事業収入	62,375,201	61,310,163	1,065,038	1.7
社会福祉収入	13,837,608	12,102,745	1,734,863	14.3
雑入	232,388,349	228,193,486	4,194,863	1.8
収益事業収入	7,000,000	0	7,000,000	皆増
合計	788,108,371	1,045,025,982	△256,917,611	△24.6

諸収入のうち主なものは、生活安定資金預託金返還金1億円、小規模企業者支援特別資金預託金返還金2億300万円等である。

貸付金元利収入は、4億4,090万円で前年度より2億7,690万円（△38.6%）の減少となった。減少した主な理由は、平成25年度に土地開発公社貸付金返還金3億円があったためである。

収益事業収入は、競艇事業収入700万円で、平成21年度以来の収入であった。これは、外向発売所での発売日数の増加やインターネットやスマートフォン利用による舟券発売が好調で、収益増となったためである。

雑入のうち主なものは、丹南広域組合給与費負担金収入3,686万円、サッカー場整備県実費負担金収入2,284万円等である。

第21款 市債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H26年度	4,588,700,000	3,963,900,000	3,963,900,000	86.4	100.0
H25年度	5,776,600,000	4,824,400,000	4,824,400,000	83.5	100.0
増減額	△1,187,900,000	△860,500,000	△860,500,000	—	—

収入済額は、39億6,390万円で歳入総額の11.5%を占め、前年度に比べ8億6,050万円(△17.8%)減少している。

市債の内訳は、総務債2,480万円、民生債3,350万円、農林水産業債4,730万円、土木債7億8,790万円、教育債11億8,630万円、災害復旧事業債1,410万円、臨時財政対策債18億7,000万円となっている。本年度の市債の目別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H26年度 収入済額	H25年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
総務債	24,800,000	0	24,800,000	皆減
民生債	33,500,000	77,400,000	△43,900,000	△56.7
農林水産業債	47,300,000	82,300,000	△35,000,000	△42.5
土木債	787,900,000	630,000,000	157,900,000	25.1
教育債	1,186,300,000	657,200,000	529,100,000	80.5
災害復旧事業債	14,100,000	30,500,000	△16,400,000	△53.8
臨時財政対策債	1,870,000,000	1,812,000,000	58,000,000	3.2
第三セクター等改革推進債	0	1,535,000,000	△1,535,000,000	皆減
計	3,963,900,000	4,824,400,000	△860,500,000	△17.8
うち合併特例債	746,700,000	355,100,000	391,600,000	110.3

このうち臨時財政対策債(充当率100%)は、地方交付税として算定されるべき額の一部を地方債として発行したもので、後年度に地方交付税で元利償還金が100%補てんされるものである。また、合併特例事業債(充当率95%)7億4,670万円の内訳は、下表のとおりで、総務債2,480万円、土木債4億9,660万円、教育債2億2,530万円に充てられている。後年度に、地方交付税で元利償還金が70%補てんされるものである。

合併特例債の内訳

区 分	金 額	金額(万円)	事 業
総務費	2,480万円	2,480	立体駐車場建設事業
土木債	4億9,660万円	10,530	雪寒地域道路整備事業
		6,190	補助道路整備事業(市道3622号線外)
		3,400	単独道路整備事業(市道2801号線外)
		3,890	単独河川改修事業
		2,170	吉野瀬川中小河川改修事業(尼寺川)
		700	単独公園整備事業(丹南総合公園)

		9,820	補助公園整備事業(武生中央公園)
		1,870	雪寒地域道路整備事業 H25→H26 繰越
		4,080	補助道路整備事業 市道 3622 号線外 H25→H26 繰越
		3,560	吉野瀬川中小河川改修事業(尼寺川)H25→H26 繰越
		6,510	県営公園整備事業 丹南地域総合公園 H25→H26 繰越
教育債	2 億 2,530 万円	12,600	文化センター耐震補強等事業
		1,050	スポーツ施設管理運営事業(東運動公園改修)
		780	サッカー場整備事業
		7,630	中学校施設営繕事業 H25→H26 繰越
		470	弓道場整備事業(用地費) H25→H26 繰越
計	7億 4,670 万円		

エ. 歳入のまとめ

- ・平成 26 年度の一般会計歳入決算額は、344 億 4,750 万円で前年度より 2 億 8,564 万円 ($\Delta 0.8\%$) 減少している。
- ・財源別にみると、自主財源が 163 億 7,291 万円で前年度より 4 億 6,738 万円(2.9%)の増で、依存財源が 180 億 7,458 万円で前年度より 7 億 5,302 万円 ($\Delta 4.0\%$) の減となっている。
- ・歳入における市税(現年課税分)については、前年度と比較して、法人市民税が 39.7% 増加した。これにより、市税収入全体で 6 億 5,295 万円(5.4%)の増収となった。
- ・市税以外の収入については、財産収入が 2 億 879 万円の増、地方消費税交付金が 1 億 7,696 万円の増となった。一方、繰越金が 1 億 874 万円の減、諸収入が 2 億 5,691 万円の減、国庫支出金が 3 億 5,486 万円の減となっている。
- ・調定額に対する決算額の比率は、95.4%で前年度より 0.2 ポイント増加している。不納欠損額は、4,391 万円で前年度と比較して 169 万円 ($\Delta 3.7\%$) 減少し、収入未済額は、16 億 1,753 万円で前年度と比較して 7,234 万円 ($\Delta 4.3\%$) 減少している。これらのほとんどは市税であり、市税収納率が前年度より 0.6 ポイント上昇して 91.4% (現年度分 98.4%、滞納繰越分 15.9%) で、収入未済額が 11 億 5,874 万円となっている。また、生活保護費返還金の収入未済額は、平成 26 年度 1,380 万円となっている。

(4) 歳出

ア. 概況

歳出決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 (B/A)
H26年度	35,028,580,623	33,181,431,312	927,413,133	919,736,178	94.7
H25年度	35,833,151,000	33,668,265,150	1,388,180,623	776,705,227	94.0
増減額	△804,570,377	△486,833,838	△460,767,490	143,030,951	—

平成26年度の歳出総額は、331億8,143万円で前年度に比べ4億8,683万円(△1.4%)減少しており、予算現額350億2858万円に対する執行率は、94.7%となっている。

また、翌年度繰越額は9億2,741万円で、うち繰越明許費繰越額が7億539万円である。その内訳は、次表のとおりである。なお、不用額9億1,973万円は、前年度に比べ1億4,303万円増加している。

翌年度繰越事業一覧

(単位:円)

区分	款	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許費	総務費	総務管理費	大学連携事業	1,097,000
			人口問題・定住化促進事業	10,000,000
			新庁舎建設推進事業	7,420,000
			特急・新幹線対策事業	1,254,000
		諸費	自主防災組織育成事業	1,897,000
	民生費	社会福祉費	しきぶ温泉湯楽里管理事業	2,268,000
			高齢者生活支援事業	4,400,000
		児童福祉費	次世代育成支援対策推進事業	64,600,000
			子ども医療費助成事業	7,575,000
	労働費	労働諸費	雇用促進対策事業	10,750,000
			勤労青少年ホーム管理運営事業	8,000,000
			労働者福祉施設管理事業	1,400,000
	農林水産業費	農業費	農道管理事業	2,500,000
			県営土地改良事業	8,568,000
		林業費	民有林林道開設事業	9,000,000
	商工費	商工費	商業活性化支援事業	68,992,000
			観光施設管理事業	845,000
			観光推進事業	4,000,000
			越前ネクストクラフト事業	14,400,000
			工芸の里構想推進事業	20,700,000
土木費	道路橋梁費	県営道路整備事業	516,000	
		補助道路整備事業	167,527,000	
		単独道路整備事業	13,333,000	
		雪寒地域道路整備事業	19,500,000	
	河川費	吉野瀬川中小河川改修事業	19,464,000	
	都市計画費	中心市街地活性化事業	11,000,000	
		補助公園整備事業	69,271,000	

			単独公園整備事業	20,000,000
教育費	小学校費		小学校施設営繕事業	6,600,000
			白山小学校屋内運動場改築事業	23,000,000
	幼稚園費		幼稚園施設営繕事業	18,900,000
	保健体育費		スポーツ施設管理運営事業	28,000,000
			サッカー場整備事業	51,477,000
災害復旧費	農林業施設 災害復旧費		林業施設補助災害復旧事業	7,138,000
計				705,392,000
継続費	総務費	総務監理費	立体駐車場建設事業 (第2・第3庁舎解体撤去工)	3,072,000
			北陸新幹線南越駅周辺整備事業	662,000
	教育費	社会教育費	文化センター耐震補強工事	118,715,314
	計			
事故繰越	土木費	土木管理費	維持管理一般事務費	2,391,319
		道路橋梁費	補助道路整備事業	95,100,500
	教育費	社会教育費	かこさとしふるさと絵本館管理運営事業	2,080,000
	計			
合計				927,413,133

地方公共団体の予算の執行は、4月1日から翌年の3月31日までに終了することが原則になっているが、状況の変化や避けがたい事故の理由で事業が進まず、年度内に事業の完了が見込めない場合がある。この場合に限り翌年度に繰り越すことができる。

予算の繰越は、明許繰越、事故繰越及び継続費(通次繰越)の3種類に分かれ、「繰越明許費」は、国の補正予算等により明らかに年度内に事業完了ができないもの、「事故繰越」については、災害により工事がストップした場合等、避けがたい事故で繰越すもの、「継続費(通次繰越)」については、事業の実施期間内であれば最終年度まで繰り越すことができるものである。

本年度の事故繰越である土木費の2件は、登記の遅延及び盛土材の確保に不測の日数を要したこと、教育費の1件は、車の製造及び納品が年度内に完了しなかったことによるものである。

イ. 目的別歳出状況

目的別決算状況は、次の一般会計款別歳出一覧表のとおりである。支出総額に占める割合が多い順にみると、民生費 33.2%、教育費 14.3%、公債費 12.0%、総務費 11.5%、土木費 10.0%、の順となっている。

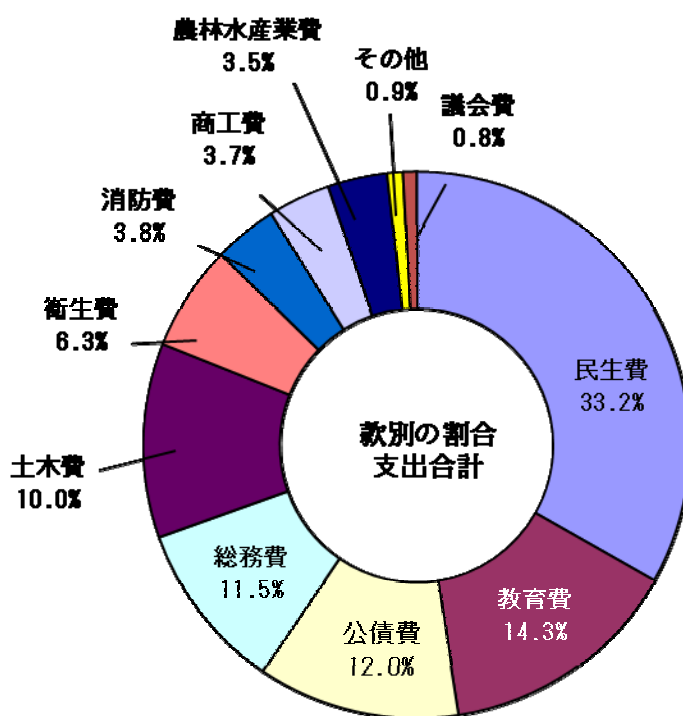
一般会計款別歳出一覧表 (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額		
		金額	構成比率	予算執行率
議会費	277,438,000	266,211,029	0.8	96.0
総務費	3,954,821,000	3,808,131,085	11.5	96.3
民生費	11,511,265,000	11,011,247,849	33.2	95.7
衛生費	2,122,870,000	2,081,603,146	6.3	98.1
労働費	213,816,000	192,551,479	0.6	90.1
農林水産業費	1,235,110,000	1,167,311,712	3.5	94.5
商工費	1,351,324,000	1,224,526,583	3.7	90.6

土 木 費	3,824,453,923	3,329,895,830	10.0	87.1
消 防 費	1,248,769,000	1,248,769,000	3.8	100.0
教 育 費	5,133,382,700	4,761,428,571	14.3	92.8
災 害 復 旧 費	89,350,000	53,555,066	0.2	59.9
公 債 費	3,973,739,000	3,972,926,942	12.0	100.0
諸 支 出 金	72,242,000	63,273,020	0.2	87.6
予 備 費	20,000,000	-	-	-
合 計	35,028,580,623	33,181,431,312	100.0	94.7

※巻末資料編第7表より抽出

支出済額款別構成

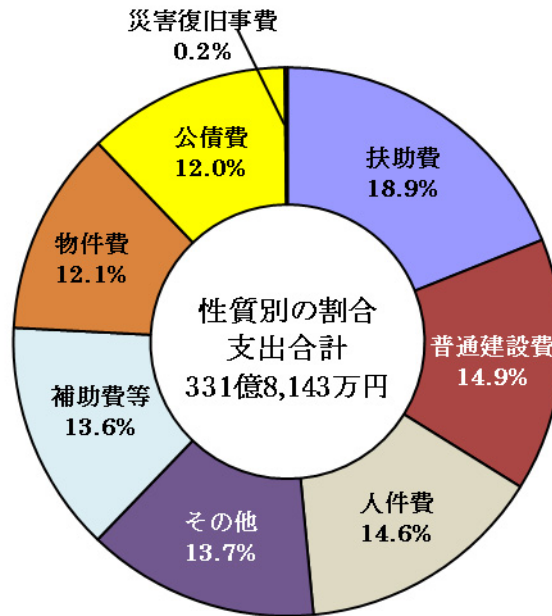


その他:労働費・災害復旧費・諸支出金

ウ. 性質別歳出状況

次に、歳出決算額の性質別の歳出状況は、6 ページの普通会計性質別歳出の状況表のとおりで、主なものは、扶助費 18.9% (62 億 8,589 万円)、普通建設費 14.9% (49 億 5,090 万円)、人件費 14.6% (48 億 5,351 万円)、補助費等 13.6% (45 億 2,204 万円)、物件費 12.1% (39 億 9,921 万円)、公債費 12.0% (39 億 7,292 万円) 等である。

支出済額性質別構成



その他：投資及び出資・
貸付金・積立金・
維持修繕費・繰出金

エ. 款項目別歳出状況

各款別の内訳及び年度比較は、次のとおりである。

また、歳入歳出決算事項別明細書に基づき、主な事業（職員人件費は除く。）は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
H26年度	277,438,000	266,211,029	11,226,971	96.0
H25年度	289,727,000	275,287,815	14,439,185	95.0
増減額	△12,289,000	△9,076,786	△3,212,214	—

議会費の決算額は、2億6,621万円で、前年度に比べ907万円(△3.3%)減少している。

項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 議会費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
議員報酬費	183,970,926	69.1
政務活動費	8,415,253	3.2

第2款 総務費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26年度	3,954,821,000	3,808,131,085	25,402,000	121,287,915	96.3
H25年度	5,529,621,000	5,426,503,648	1,067,000	102,050,352	98.1
増減額	△1,574,800,000	△1,618,372,563	24,335,000	19,237,563	—

総務費の決算額は、38億813万円で歳出総額の11.5%を占め、前年度に比べ16億1,837万円(△29.8%)減少している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	H26年度		H25年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.総務管理費	3,027,324,563	79.5	4,641,789,401	85.5	△1,614,464,838	△34.8
2.徴税費	327,056,799	8.6	366,296,493	6.8	△39,239,694	△10.7
3.戸籍住民基本台帳費	155,940,834	4.1	137,009,608	2.5	18,931,226	13.8
4.選挙費	69,990,037	1.8	44,636,663	0.8	25,353,374	56.8
5.統計調査費	42,385,465	1.1	29,709,137	0.5	12,676,328	42.7
6.監査委員費	41,827,199	1.1	40,966,703	0.8	860,496	2.1
7.諸費	143,606,188	3.8	166,095,643	3.1	△22,489,455	△13.5
合計	3,808,131,085	100.0	5,426,503,648	100.0	△1,618,372,563	△29.8

総務管理費の決算額は、30億2,732万円で、前年度より16億1,446万円(△34.8%)減となっているのは、土地開発公社解散・清算事業費で前年度に比べ15億3,500万円(皆減)の減、公共交通対策事業が前年度に比べ2,655万円(△16.3%)の減、広域電算事業が前年度に比べ1,341万円(△9.4%)の減による。

項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 総務管理費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
借上土地・建物管理事業	275,054,129	9.1
庁内情報システム管理事業	185,014,969	6.1
地域自治振興事業	178,457,554	5.9
公共交通対策事業	136,749,870	4.5
広域電算事業	128,808,626	4.3
公共施設長寿命化・機能強化基金積立事業	102,512,000	3.4

(項) 2. 徴税費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市税等徴収事業	51,835,917	15.8
賦課一般事務費	17,162,041	5.2
徴収一般事務費	16,758,429	5.1
固定資産課税客体把握事業	14,908,536	4.6

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
戸籍情報システム管理事業	9,427,032	6.0
戸籍住民基本台帳一般事務費	6,701,237	4.3

(項) 4. 選挙費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市議会議員一般選挙事業	33,446,423	47.8
衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査事業	22,086,125	31.6
知事選挙及び県議会議員選挙事業	9,790,966	14.0

(項) 5. 統計調査費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
統計調査事業	13,199,638	31.1

(項) 6. 監査委員費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
監査委員事業	4,012,262	9.6

(項) 7. 諸費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
消費者対策事業	16,623,294	11.6
防災行政無線管理事業	14,063,792	9.8
地域防災対策事業	12,318,848	8.6
防犯対策事業	10,421,402	7.3
交通安全対策事業	9,548,471	6.6

第3款 民生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26年度	11,511,265,000	11,011,247,849	78,843,000	421,174,151	95.7
H25年度	10,817,158,000	10,421,053,141	157,117,000	238,987,859	96.3
増減額	694,107,000	590,194,708	△78,274,000	182,186,292	-

民生費の決算額は、110億1,124万円で歳出総額の33.2%を占め、前年度に比べ5億9,019万円(5.7%)増加している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	H26年度		H25年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減額	増減率
1.社会福祉費	5,279,954,088	48.0	4,860,192,521	46.6	419,761,567	8.6
2.児童福祉費	5,320,523,846	48.3	5,124,108,258	49.2	196,415,588	3.8
3.生活保護費	410,769,915	3.7	436,752,362	4.2	△25,982,447	△5.9
合計	11,011,247,849	100.0	10,421,053,141	100.0	590,194,708	5.7

児童福祉費の決算額は、53億2,052万円で民生費の48.3%を占め、続いて社会福祉費が52億7,995万円(48.0%)となっている。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 社会福祉費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
介護・訓練等給付事業	1,542,545,639	29.2
介護保険特別会計事業	990,177,188	18.8
後期高齢者医療事業	918,778,110	17.4
国民健康保険事業(特別会計繰出金)	440,802,996	8.3
重度心身障害者等医療費助成事業	295,479,593	5.6
国民健康保険事業(基盤安定制度繰出金)	225,180,285	4.3
臨時福祉給付金事業	163,167,254	3.1
養護老人ホーム措置事業	114,782,496	2.2

(項) 2. 児童福祉費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
民間保育園運営委託事業	1,535,503,420	28.9
児童手当支給事業	1,442,452,487	27.1
公立保育園管理運営事業	283,506,442	5.3
ひとり親家庭等給付事業	251,625,453	4.7
子ども医療費助成事業	224,835,883	4.2
民間保育園施設整備事業	155,090,000	2.9
子育て世帯臨時特例給付金事業	107,016,169	2.0
児童館管理運営事業	96,448,509	1.8
民間認定こども園運営負担金事業	87,432,450	1.6
児童館整備事業	86,282,310	1.6
延長・休日保育事業	74,286,157	1.4
放課後児童クラブ事業	68,649,241	1.3

(項) 3. 生活保護費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
生活保護事業	349,666,977	85.1

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26年度	2,122,870,000	2,081,603,146	0	41,266,854	98.1
H25年度	2,050,608,000	1,972,407,535	0	78,200,465	96.2
増減額	72,262,000	109,195,611	0	△36,933,611	—

衛生費の決算額は、20億8,160万円で歳出総額の6.3%を占め、前年度に比べ1億919万円(5.5%)増加している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	H26年度		H25年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.保健衛生費	961,664,146	46.2	947,414,535	48.0	14,249,611	1.5
2.清掃費	1,119,939,000	53.8	1,024,993,000	52.0	94,946,000	9.3
合計	2,081,603,146	100.0	1,972,407,535	100.0	109,195,611	5.5

項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 保健衛生費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
感染症予防事業	166,582,972	17.3
健康診査事業	109,634,998	11.4
浄化槽設置整備事業	104,835,840	10.9
母子健康診査事業	83,444,665	8.7
簡易水道事業特別会計事業	80,474,000	8.4

(項) 2. 清掃費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越清掃組合事業(分担金)	1,119,939,000	100.0

第5款 労働費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26年度	213,816,000	192,551,479	20,150,000	1,114,521	90.1
H25年度	189,573,000	188,312,359	0	1,260,641	99.3
増減額	24,243,000	4,239,120	20,150,000	△146,120	—

労働費の決算額は、1億9,255万円で歳出総額の0.6%を占め、前年度に比べ423万円(2.3%)増加している。

項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 労働諸費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
労働者融資事業	121,151,440	62.9
労働者福祉施設管理事業	21,337,600	11.1

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26年度	1,235,110,000	1,167,311,712	20,068,000	47,730,288	94.5
H25年度	1,433,942,000	1,384,280,995	16,478,000	33,183,005	96.5
増減額	△198,832,000	△216,969,283	3,590,000	14,547,283	—

農林水産業費の決算額は、11億6,731万円で歳出総額の3.5%を占め、前年度に比べ2億1,696万円(△15.7%)減少している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	H26年度		H25年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.農業費	1,042,220,407	89.3	1,249,559,136	90.3	△207,338,729	△16.6
2.林業費	124,731,305	10.7	134,361,859	9.7	△9,630,554	△7.2
3.水産業費	360,000	0.0	360,000	0.0	0	0.0
合計	1,167,311,712	100.0	1,384,280,995	100.0	△216,969,283	△15.7

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 農業費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
国営土地改良事業	336,268,068	32.3
下水道特別会計農業集落排水勘定事業	94,800,000	9.1
農地・水保全管理支払交付金事業	64,951,920	6.2
県営土地改良事業	41,671,717	4.0
農作物鳥獣害防止対策推進事業	39,017,087	3.7
中山間地域直接支払事業	37,361,551	3.6
市営土地改良事業	35,220,258	3.4

(項) 2. 林業費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
林業施設管理事業	40,477,713	32.5
市営林道整備事業	18,372,789	14.7
民有林林道開設事業	6,216,293	5.0

(項) 3. 水産業費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水産振興事業	360,000	100.0

第7款 商工費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26年度	1,351,324,000	1,224,526,583	108,937,000	17,860,417	90.6
H25年度	1,142,337,000	1,121,227,067	0	21,109,933	98.2
増減額	208,987,000	103,299,516	108,937,000	△3,249,516	—

商工費の決算額は、12億2,452万円で歳出総額の3.7%を占め、前年度に比べ1億329万円(9.2%)増加している。

項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 商工費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中小企業融資事業	315,757,872	25.8
企業誘致事業	263,112,970	21.5
日野川地区工業用水道建設事業	116,287,391	9.5
たけふ菊人形事業	72,828,870	5.9
和紙の里施設管理事業	40,043,864	3.3
万葉菊花園管理運営事業	38,067,472	3.1

第8款 土木費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26年度	3,824,453,923	3,329,895,830	418,102,819	76,455,274	87.1
H25年度	3,883,847,000	3,384,405,906	393,795,923	105,645,171	87.1
増減額	△59,393,077	△54,510,076	24,306,896	△29,189,897	—

土木費の決算額は、33億2,989万円で歳出総額の10.0%を占め、前年度に比べ5,451万円(△1.6%)減少している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	H26年度		H25年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.土木管理費	61,406,842	1.8	48,477,330	1.4	12,929,512	26.7
2.道路橋梁費	1,342,326,886	40.3	1,422,324,147	42.0	△79,997,261	△5.6
3.河川費	157,103,702	4.7	143,809,650	4.2	13,294,052	9.2
4.都市計画費	1,545,277,705	46.4	1,569,089,635	46.4	△23,811,930	△1.5
5.住宅費	223,780,695	6.7	200,705,144	5.9	23,075,551	11.5
合計	3,329,895,830	100.0	3,384,405,906	100.0	△54,510,076	△1.6

都市計画費の決算額は15億4,527万円で土木費の46.4%を占めており、前年度に比べ2,381万円(△1.5%)減少している。また、道路橋梁費の決算額は、13億4,232万円で土木費の40.3%を占めており、前年度に比べ7,999万円(△5.6%)減少している。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 土木管理費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
維持管理一般事務費	29,658,657	48.3

(項) 2. 道路橋梁費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
補助道路整備事業	309,658,739	23.1
道路除雪対策事業	263,112,546	19.6
単独道路整備事業	198,071,360	14.8
道路維持改修事業	170,227,883	12.7
雪寒地域道路整備事業	148,927,510	11.1

(項) 3. 河川費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
吉野瀬川中小河川改修事業	60,379,000	38.4
単独河川改修事業	55,994,200	35.6
河川維持管理事業	17,599,800	11.2

(項) 4. 都市計画費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
下水道特別会計事業(繰出金)	912,500,000	59.1
補助公園整備事業	185,827,119	12.0
公園管理事業	143,473,477	9.3
単独公園整備事業	81,894,571	5.3
県営公園整備事業	76,667,000	5.0

(項) 5. 住宅費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
民間共同住宅整備促進支援事業	58,138,400	26.0
市営住宅管理営繕事業	43,775,662	19.6
市営住宅改善事業	42,574,401	19.0

第9款 消防費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
H26年度	1,248,769,000	1,248,769,000	0	100.0
H25年度	1,256,727,000	1,256,727,000	0	100.0
増減額	△7,958,000	△7,958,000	0	—

消防費の決算額は、12億4,876万円で歳出総額の3.8%を占め、前年度に比べ795万円(△0.6%)減少している。

項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 消防費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越消防組合事業(分担金)	1,248,769,000	100.0

第10款 教育費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H26年度	5,133,382,700	4,761,428,571	248,772,314	123,181,815	92.8
H25年度	5,135,140,000	4,231,400,636	756,372,700	147,366,664	82.4
増減額	△1,757,300	530,027,935	△507,600,386	△24,184,849	—

教育費の支出済額は、47億6,142万円で歳出総額の14.3%を占め、前年度に比べ5億3,002万円(12.5%)増加している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	H26年度		H25年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.教育総務費	412,131,227	8.7	371,794,495	8.8	40,336,732	10.8
2.小学校費	2,107,555,208	44.3	1,728,258,915	40.8	379,296,293	21.9
3.中学校費	613,974,972	12.9	367,014,033	8.7	246,960,939	67.3
4.幼稚園費	236,107,510	5.0	237,586,568	5.6	△1,479,058	△0.6
5.社会教育費	943,579,851	19.8	930,982,676	22.0	12,597,175	1.4
6.保健体育費	448,079,803	9.4	595,763,949	14.1	△147,684,146	△24.8
合計	4,761,428,571	100.0	4,231,400,636	100.0	530,027,935	12.5

教育総務費の決算額は、4億1,213万円で前年度に比べ4,033万円(10.8%)増加している。小学校費の決算額は、21億755万円で前年度に比べ3億7,929万円(21.9%)増加している。また、中学校費の決算額は、6億1,397万円で前年度に比べ2億4,696万円(67.3%)増加している。次に幼稚園費の決算額は、2億3,610万円で前年度に比べ147万円(△0.6%)減少している。社会教育費の決算額は、9億4,357万円で前年度に比べて1,259万円(1.4%)増加している。保健体育費の決算額は、4億4,807万円で前年度に比べ1億4,768万円(△

24.8%)減少している。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 教育総務費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
教育情報化推進事業	110,792,260	26.9
就学援助事業	51,966,976	12.6

(項) 2. 小学校費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
国高小学校校舎改築事業	621,382,582	29.5
白山小学校屋内運動場改築事業	434,683,053	20.6
小学校施設耐震補強・大規模改造事業	253,485,973	12.0
小学校管理事業	250,627,584	11.9
北新庄小学校屋内運動場改築事業	179,107,953	8.5
小学校施設営繕事業	59,601,452	2.8

(項) 3. 中学校費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中学校施設営繕事業	204,306,372	33.3
中学校施設耐震補強・大規模改造事業	189,257,664	30.8
中学校管理事業	85,002,057	13.8
中学校給食事業	72,295,360	11.8

(項) 4. 幼稚園費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
幼稚園管理事業	67,525,708	28.6
私立幼稚園支援事業	20,855,255	8.8

(項) 5. 社会教育費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
文化センター耐震補強等事業	172,075,686	18.2
地区公民館運営事業	131,866,552	14.0
文化センター施設管理事業	90,377,000	9.6
地区公民館施設管理事業	89,965,120	9.5

(項) 6. 保健体育費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
スポーツ施設管理運営事業	179,756,057	40.1
サッカー場整備事業	63,602,920	14.2
武生中央公園体育館改築事業	44,978,000	10.0
学校保健事業	33,190,988	7.4

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	予算執行率
H26年度	89,350,000	53,555,066	7,138,000	28,656,934	59.9
H25年度	174,719,000	100,697,771	63,350,000	10,671,229	57.6
増減額	△85,369,000	△47,142,705	△56,212,000	17,985,705	—

災害復旧費の決算額は、5,355万円で、前年度に比べ4,714万円(△46.8%)と減少している。項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

区分	H26年度		H25年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.農林業施設災害復旧費	38,207,586	71.3	78,922,103	78.4	△40,714,517	△51.6
2.土木施設災害復旧費	15,347,480	28.7	21,775,668	21.6	△6,428,188	△29.5
合計	53,555,066	100.0	100,697,771	100.0	△47,142,705	△46.8

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 農林業施設災害復旧費

(単位:円・%)

主な事業	支出額	項内構成比
林業施設災害復旧費	19,412,280	50.8
農業施設災害復旧費	15,480,400	40.5

(項)2. 土木施設災害復旧費

(単位:円・%)

主な事業	支出額	項内構成比
道路施設災害復旧費	15,347,480	100.0

第12款 公債費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
H26年度	3,973,739,000	3,972,926,942	812,058	100.0
H25年度	3,850,068,000	3,848,675,607	1,392,393	100.0
増減額	123,671,000	124,251,335	△580,335	—

公債費の決算額は、39億7,292万円で、前年度に比べ1億2,425万円(3.2%)増加している。

目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H26 年度		H25 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.元金	3,488,470,453	87.8	3,314,748,621	86.1	173,721,832	5.2
2.利子	484,456,489	12.2	533,926,986	13.9	△49,470,497	△ 9.3
合 計	3,972,926,942	100.0	3,848,675,607	100.0	124,251,335	3.2

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	予算執行率
H26 年度	72,242,000	63,273,020	0	8,968,980	87.6
H25 年度	62,596,000	57,285,670	0	5,310,330	91.5
増 減 額	9,646,000	5,987,350	0	3,658,650	—

諸支出金の決算額は、6,327 万円で前年度に比べ 598 万円(10.5%)増加している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H26 年度		H25 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.公営企業費	63,077,020	99.7	57,108,040	99.7	5,968,980	10.5
2.繰出金	196,000	0.3	177,630	0.3	18,370	10.3
合 計	63,273,020	100.0	57,285,670	100.0	5,987,350	10.5

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 公営企業費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水道事業会計事業	46,388,830	73.5
工業用水道事業会計事業	16,688,190	26.5

(項) 2. 繰出金

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
土地開発基金事業	196,000	100.0

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	不用額
H26 年度	20,000,000	20,000,000
H25 年度	17,088,000	17,088,000
増 減 額	2,912,000	2,912,000

以上が、各款項目別歳出状況である。

次に、平成26年度の歳出決算額1億円以上の事務事業は、次表のとおりである。(決算額順)

平成26年度事業別決算額及び年度比較(1億円以上) (単位:円・%)

名 称	H26年度	H25年度	増減額	増減率
公債費(元金)	3,488,470,453	3,314,748,621	173,721,832	5.2
介護・訓練等給付事業	1,542,545,639	1,477,328,499	65,217,140	4.4
民間保育園運営委託事業	1,535,503,420	1,486,153,580	49,349,840	3.3
児童手当支給事業	1,442,452,487	1,471,229,266	△28,776,779	△2.0
南越消防組合事業(分担金)	1,248,769,000	1,256,727,000	△7,958,000	△0.6
南越清掃組合事業(分担金)	1,119,939,000	1,024,993,000	94,946,000	9.3
介護保険特別会計事業	990,177,188	939,510,142	50,667,046	5.4
後期高齢者医療事業	918,778,110	898,945,864	19,832,246	2.2
下水道特別会計事業(繰出金)	912,500,000	953,000,000	△40,500,000	△4.2
国民健康保険事業	665,983,281	532,049,827	133,933,454	25.2
国高小学校校舎改築事業	621,382,582	312,246,141	309,136,441	99.0
公債費(利子)	484,456,489	533,926,986	△49,470,497	△9.3
白山小学校屋内運動場改築事業	434,683,053	9,477,300	425,205,753	4486.6
生活保護事業	349,666,977	373,538,919	△23,871,942	△6.4
国営土地改良事業	336,268,068	336,268,068	0	0.0
中小企業融資事業	315,757,872	304,775,094	10,982,778	3.6
補助道路整備事業	309,658,739	523,724,453	△14,065,714	△40.9
重度心身障害者等医療費助成事業	295,479,593	294,245,255	1,234,338	0.4
公立保育園管理運営事業	283,506,442	267,895,552	15,610,890	5.8
借上土地・建物管理事業	275,054,129	272,978,587	2,075,542	0.8
企業誘致事業	263,112,970	202,906,592	60,206,378	29.7
道路除雪対策事業	263,112,546	139,055,112	124,057,434	89.2
小学校施設耐震補強・大規模改造事業	253,485,973	309,942,140	△56,456,167	△18.2
ひとり親家庭等給付事業	251,625,453	256,383,838	△4,758,385	△1.9
小学校管理事業	250,627,584	253,261,492	△2,633,908	△1.0
子ども医療費助成事業	224,835,883	200,383,258	24,452,625	12.2
中学校施設営繕事業	204,306,372	105,780,203	98,526,169	93.1
単独道路整備事業	198,071,360	134,964,177	63,107,183	46.8
中学校施設耐震補強・大規模改造事業	189,257,664	4,851,000	184,406,664	3801.4
補助公園整備事業	185,827,119	237,662,913	△51,835,794	△21.8
庁内情報システム管理事業	185,014,969	135,296,606	49,718,363	36.7
議員報酬費	183,970,926	187,431,393	△3,460,467	△1.8
スポーツ施設管理運営事業	179,756,057	171,182,296	8,573,761	5.0
北新庄小学校屋内運動場改築事業	179,107,953	119,637,075	59,470,878	49.7
地域自治振興事業	178,457,554	152,025,768	26,431,786	17.4
文化センター耐震補強等事業	172,075,686	0	172,075,686	皆増
道路維持改修事業	170,227,883	201,658,115	△31,430,232	△15.6
感染症予防事業	166,582,972	152,985,611	13,597,361	8.9
臨時福祉給付金事業	163,167,254	0	163,167,254	皆増
民間保育園施設整備事業	155,090,000	128,717,000	26,373,000	20.5
雪寒地域道路整備事業	148,927,510	222,433,398	△73,505,888	△33.0
公園管理事業	143,473,477	143,094,790	378,687	0.3

公共交通対策事業	136,749,870	163,305,318	△26,555,448	△16.3
地区公民館運営事業	131,866,552	123,729,732	8,136,820	6.6
広域電算事業	128,808,626	142,219,748	13,411,122	△9.4
労働者融資事業	121,151,440	121,243,504	△ 92,064	△0.1
日野川地区工業用水道建設事業(負担金)	116,287,391	114,171,102	2,116,289	1.9
養護老人ホーム措置事業	114,782,496	119,070,049	△4,287,553	△3.6
教育情報化推進事業	110,792,260	85,867,215	24,925,045	29.0
健康診査事業	109,634,998	109,278,292	356,706	0.3
子育て世帯臨時特例給付金事業	107,016,169	0	107,016,169	皆増
浄化槽設置整備事業	104,835,840	105,143,071	△307,231	△0.3
公共施設長寿命化・機能強化基金事業	102,512,000	1,193,500	101,318,500	8489.2

注) 国民健康保険事業は、特別会計事業勘定繰出金と基盤安定制度繰出金の合計額である。

オ. 歳出のまとめ

平成 26 年度越前市一般会計歳出決算額は、331 億 8, 143 万円となり前年度に比べ 4 億 8, 683 万円 (△1. 4%) 減少している。

以下、本年度の歳出の特徴について、(ア) 款別の状況と (イ) 性質別の状況 (P6 参照) に分け記述する。

(ア) 款別の状況

- ・第 1 款 議会費は、前年度に比べ 907 万円 (△3. 3%) 減少した。その主な内容は、議員の改選期に当たり、議員視察及び政務活動費が減額となった。
- ・第 2 款 総務費は、前年度に比べ 16 億 1, 837 万円 (△29. 8%) 減少した。その主な内訳は、昨年度の土地開発公社解散・清算事業 15 億 3, 500 万円 (皆減) の減、固定資産評価替事業 2, 679 万円 (△70. 3%) の減である。一方、庁内情報システム管理事業において、仮想サーバの導入及び職員端末機 840 台の更新等により 4, 971 万円 (36. 7%) の増となった。なお、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査、知事選挙及び県議会議員選挙、市議会議員選挙等の執行により 2, 535 万円 (56. 8%) の増となった。
- ・第 3 款 民生費は、前年度に比べ 5 億 9, 019 万円 (5. 7%) 増加した。その主な内訳は、社会福祉費の臨時福祉給付金事業 1 億 6, 316 万円 (皆増) の増、介護・訓練等給付事業 6, 521 万円 (4. 4%) の増、国民健康保険事業費繰出金 1 億 3, 393 万円 (25. 2%) の増、民間保育園運営委託事業 4, 934 万円 (3. 3%) の増である。
- ・第 4 款 衛生費は、前年度に比べ 1 億 919 万円 (5. 5%) が増加した。その主な内訳は、感染症予防事業で 1, 359 万円 (8. 9%) の増、委託料の労務単価と消費税アップにより南越清掃組合分担金 9, 494 万円 (9. 3%) の増である。
- ・第 6 款 農林水産業費は、前年度に比べ 2 億 1, 696 万円 (△15. 7%) 減少した。その主な内訳は、高品質化広域レベルアップ事業等水稻振興対策事業での整備が終了により事業費 9, 956 万円 (皆減) の減、北日野西部地区の県営排水路整備事業で事業完了に伴う県営土地改良事業 8, 302 万円 (△66. 6%) の減である。
- ・第 7 款 商工費は、前年度に比べると、全体で同比 1 億 329 万円 (9. 2%) 増加した。その主な内容は、中小企業の支援策として中小企業融資事業 1, 098 万円 (3. 6%) の増、企業誘致事業 6, 020 万円 (29. 7%) の増である。

- ・第8款 土木費は、前年度に比べ5,451万円(△1.6%)減少した。その主な内訳は、雪寒地域道路整備事業7,350万円(△33.0%)の減、補助道路整備事業2億1,406万円(△40.9%)の減、補助公園整備事業は瓜生水と緑の公園の用地の買戻しの終了により5,183万円(△21.8%)の減、道路除雪対策事業1億2,405万円(89.2%)の増、単独公園事業は今立中央公園便所新築工事外により6,655万円(433.8%)の増である。
- ・第10款 教育費は、前年度に比べ5億3,002万円(12.5%)増加した。その主な内訳は、国高小学校校舎改築事業3億913万円(99.0%)の増、白山小学校屋内運動場改築事業4億2,520万円(4,486.6%)の増、北新庄小学校屋内運動場改築事業5,947万円(49.7%)の増、中学校施設営繕事業9,852万円(93.1%)の増、中学校施設耐震補強・大規模改造事業1億8,440万円(3,801.4%)の増、文化センター耐震補強等事業1億7,207万円(皆増)の増である。
- ・第12款 公債費は、前年度に比べ1億2,425万円(3.2%)増加した。元金償還額は、1億7,372万円(5.2%)の増となったが利子は、4,947万円(△9.3%)の減となった。
- ・第13款 諸支出金費は、前年度に比べ598万円(10.5%)増加した。その内訳は、水道事業会計事業は、265万円(△5.4%)の減、工業用水道事業会計事業費は、862万円(106.9%)の増である。

(イ) 性質別状況

- ・義務的経費を見ると、職員数11名減、退職者の減及び退職手当支給率の引下げにより人件費は減少しているが、扶助費と公債費は増加している。扶助費の増は、新たな臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業、介護・訓練等給付事業等によるものである。公債費の増は、元金償還分である。
- ・投資的経費は、普通建設事業費が前年度と比べ増加している。その内訳は、教育費における小学校施設耐震補強・大規模改造事業、国高小学校校舎改築事業、白山小学校屋内運動場改築事業、中学校エアコン設置工事の中学校施設営繕事業、南越中学校北校舎耐震補強等工事の中学校施設耐震補強・大規模改造事業、文化センター耐震補強等事業等、多くの教育及び文化施設の改築等によるものである。
- ・その他の経費のうち、物件費の増は、庁内情報システム管理事業等によるものである。積立金は、公共施設長寿命化・機能強化基金事業等である。貸付金の主なものは、中小企業融資事業である。繰出金は、国民健康保険事業費及び介護保険特別会計事業費が増加した。

3 特別会計

歳入歳出決算状況

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度 収支
簡易水道事業 特別会計	239,332	224,355	14,977	0	14,977	1,638
下水道特別会計	3,765,431	3,762,983	2,448	50	2,398	452
国民健康保険 特別会計	7,733,769	7,730,301	3,468	0	3,468	1,595
介護保険 特別会計	7,276,544	7,109,150	167,394	0	167,394	61,239
後期高齢者医療 特別会計	835,751	835,385	366	0	366	△240

(1) 簡易水道事業特別会計

平成26年度簡易水道事業特別会計の歳入歳出決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	予算執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
H26年度	241,676,000	239,332,937	224,355,030	14,977,907	99.0	92.8
H25年度	278,594,000	277,729,804	264,390,202	13,339,602	99.7	94.9
増減額	△36,918,000	△38,396,867	△40,035,172	1,638,305	-	-

款別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	H 26 年度		H 25 年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	分担金及び負担金	129,600	0.1	21,000	0.0	108,600	517.1
	使用料及び手数料	14,406,382	6.0	19,211,257	6.9	△4,804,875	△25.0
	国庫支出金	50,914,000	21.3	60,000,000	21.6	△9,086,000	△15.1
	繰入金	80,474,000	33.6	93,627,000	33.7	△13,153,000	△14.0
	繰越金	13,339,602	5.6	11,914,188	4.3	1,425,414	12.0
	諸収入	3,769,353	1.6	2,956,359	1.1	812,994	27.5
	市債	76,300,000	31.9	90,000,000	32.4	△13,700,000	△15.2
	合 計	239,332,937	100.0	277,729,804	100.0	△38,396,867	△13.8
歳出	総務費	11,419,939	5.1	16,359,729	6.2	△4,939,790	△30.2
	簡易水道建設事業費	204,763,920	91.3	241,120,350	91.2	△36,356,430	△15.1
	公債費	8,171,171	3.6	6,910,123	2.6	1,261,048	18.2
	合 計	224,355,030	100.0	264,390,202	100.0	△40,035,172	△15.1
歳入歳出差引残額		14,977,907	—	13,339,602		1,638,305	12.3

本年度の決算状況は、歳入決算額が2億3,933万円で前年度より3,839万円(△13.8%)減少し、歳出決算額が2億2,435万円で前年度に比べ4,003万円(△15.1%)の減となった。

減少した主な理由は、歳入においては、水間地区簡易水道が上水道に統合されたことにより使用料及び手数料が480万円(25%)の減となり、国庫補助金908万円、簡易水道事業債1,370万円についても減となった。歳出においては、今立地区簡易水道統合事業として簡易水道建設事業費3,635万円等が減少した。

次に、簡易水道事業債の残高は、下表のとおりである。

簡易水道事業借入状況

(単位:千円)

簡易水道事業債	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末残高
	208,409	76,300	4,880	279,829

事業の実績を見ると本年度4月1日をもって、水間地区簡易水道を上水道に統合したことにより、配水量・給水量ともに減少した。

なお、配水量より給水量が上回っているのは、水間地区簡易水道の上水道統合に伴い、「6月1日前に計算した料金は、簡易水道の使用料とする。」という越前市営簡易水道供給条例附則の規定に基づき、5月までの水間地区の使用量が簡易水道に算入されたことにより配水量を超えたものである。

事業実績

区 分	H26 年度	H25 年度	増減量・率・額
給 水 栓 数 (栓)	311	495	△184
配 水 量 (m ³)	82,028	127,867	△45,839
給 水 量 (m ³)	83,203	115,656	△32,453
有 収 率 (%)	101.4	90.5	10.9
水 道 使 用 料 (円)	14,298,495	19,040,471	△4,741,976

※ 水道使用料は、収入額である。

地区別給水栓数及び人口

(単位:戸・人)

地 区 名	給 水 栓 数	人 口
月 尾 地 区	113	337
服 部 地 区	198	697
合 計	311	1,034

むすび

本市の簡易水道事業は、平成 26 年 4 月から水間地区簡易水道が上水道に統合され、月尾地区簡易水道と服部地区簡易水道の 2 地区簡易水道になった。

なお、平成 27 年度に月尾地区簡易水道、翌年度には服部地区簡易水道が上水道に統合され、本市の水道は上水道に一本化される。

については、人口減少が進み使用料が減少する厳しい状況下、統合までの簡易水道事業の経営状況について、収支に留意のうえ、安全で安心な水の安定供給に努められたい。また、建設事業については、コスト縮減により事業費抑制を図るよう努められたい。

(2) 下水道特別会計

本会計は、公共下水道勘定、戸別公共浄化槽勘定、農林業集落排水勘定3つの勘定からなっている。それぞれの勘定ごとの決算概況は、次表のとおりである。

区 分		予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
			歳入	歳出		歳入	歳出
公共下水道勘定	H26 年度	3,798,161,000	3,574,589,843	3,573,236,140	1,353,703	94.1	94.1
	H25 年度	3,728,408,000	3,244,662,934	3,243,475,456	1,187,478	87.0	87.0
	増減額	69,753,000	329,926,909	329,760,684	166,225	-	-
戸 別 公 共 浄 化 槽 勘 定	H26 年度	47,089,000	41,971,412	41,733,376	238,036	89.1	88.6
	H25 年度	45,461,000	40,233,194	39,989,561	243,633	88.5	88.0
	増減額	1,628,000	1,738,218	1,743,815	△5,597	-	-
農 林 業 集 落 排 水 勘 定	H26 年度	149,659,000	148,870,184	148,013,887	856,297	99.5	98.9
	H25 年度	234,247,000	225,569,351	225,054,640	514,711	96.3	96.1
	増減額	△84,588,000	△76,699,167	△77,040,753	341,586	-	-
合 計	H26 年度	3,994,909,000	3,765,431,439	3,762,983,403	2,448,036	94.3	94.2
	H25 年度	4,008,116,000	3,510,465,479	3,508,519,657	1,945,822	87.6	87.5
	増減額	△13,207,000	254,965,960	254,463,746	502,214	-	-

平成26年度下水道特別会計の総予算額39億9,490万円に対し、歳入決算額が37億6,543万円、歳出決算額が37億6,298万円となっており、歳入歳出差引額244万円が翌年度繰越金となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、主に管渠布設工事など公共下水道建設事業費の増により2億5,446万円(7.3%)増加している。

なお、本年度末の下水道事業に係る市債残高の状況は、次表のとおりである。市債残高は264億8,320万円で、前年度より6,592万円減少している。また、本年度中の償還については元金が12億282万円、利子が5億1,906万円で、合わせて17億2,188万円となっている。

下水道建設事業の建設事業費財源内訳は、国庫補助金(補助率50%又は55%)、市債(充当率100%で、後年発生する元利償還に対する交付税算入率は42%)、受益者負担金等(5%程度)である。

区 分	H25 年度末 差引現在高	H26 年度		H26年度末 差引現在高	H26年度 償還利子額
		発行額	償還元金額		
公 共 下 水 道 債	25,034,463	1,136,900	1,130,478	25,040,885	487,217
戸別公共浄化槽債	319,599		11,222	308,377	6,468
農林業集落排水債	1,195,066		61,127	1,133,939	25,376
合 計	26,549,128	1,136,900	1,202,827	26,483,201	519,061

本年度末の受益者負担金及び受益者分担金並びに下水道使用料の収入未済額（滞納額）の状況は、次表のとおりであり、総額は3,334万円で、前年度より378万円減少している。その内訳は、受益者負担金及び分担金が429万円の減、使用料が50万円の増となった。

公共下水道事業勘定等の収入未済額(滞納額)の状況 (単位:円・%)

区 分			H26 年度	H25 年度	前年度比較	
			収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
公共下水道	家久処理区	負担金	3,072,890	5,116,240	△2,043,350	△39.9
		使用料	10,545,915	10,232,437	313,478	3.1
	東部処理区	分担金	10,584,330	11,554,350	△970,020	△8.4
		使用料	548,352	564,965	△16,613	△2.9
	今立処理区	分担金	3,722,597	4,888,597	△1,166,000	△23.9
		使用料	152,386	152,684	△298	△0.2
	特定環境保全	分担金	2,907,340	2,923,020	△15,680	△0.5
		使用料	427,525	406,886	20,639	5.1
	戸別公共浄化槽	分担金	0	100,000	△100,000	△100.0
		使用料	244,776	187,740	57,036	30.4
農林業集落排水	分担金	0	0	0	—	
	使用料	1,136,854	1,004,744	132,110	13.1	
合 計			33,342,965	37,131,663	△3,788,698	△10.2

平成 26 年度末の汚水処理人口普及率は、次表のとおりであり、普及率は、85.8%で前年度より 1.1ポイント上昇している。

汚水処理人口普及率の状況 (単位:人・%)

年度	住民登録人口	汚水処理人口	越前市	県内平均	全国平均
H26 年度	83,614	71,737	85.8	92.7(H25 年度)	88.9(H25 年度)
H25 年度	83,617	70,830	84.7	92.1(H24 年度)	88.1(H24 年度)

ア. 公共下水道勘定

歳入・歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

公共下水道勘定の款別年度比較表

(単位:円・%)

区 分		H26 年度		H25 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	91,968,540	2.6	82,900,660	2.5	9,067,880	10.9
	使用料及び手数料	678,580,135	19.0	663,890,338	20.5	14,689,797	2.2
	国庫支出金	742,250,000	20.8	611,750,000	18.8	130,500,000	21.3
	県支出金	3,725,000	0.1	2,875,000	0.1	850,000	29.6
	繰入金	912,500,000	25.5	953,000,000	29.4	△40,500,000	△4.2
	繰越金	1,187,478	0.0	1,690,976	0.1	△503,498	△29.8
	諸収入	7,478,690	0.2	3,555,960	0.1	3,922,730	110.3
	市債	1,136,900,000	31.8	925,000,000	28.5	211,900,000	22.9
合 計		3,574,589,843	100.0	3,244,662,934	100.0	329,926,909	10.2
歳出	下水道管理費	338,011,354	9.5	340,458,832	10.5	△2,447,478	△0.7
	下水道建設事業費	1,617,529,760	45.3	1,341,096,738	41.3	276,433,022	20.6
	公債費	1,617,695,026	45.3	1,561,919,886	48.2	55,775,140	3.6
	合 計	3,573,236,140	100.0	3,243,475,456	100.0	329,760,684	10.2
歳入歳出差引額		1,353,703	-	1,187,478	-	166,225	14.0

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、歳入総額は、3億2,992万円(10.2%)の増となった。増加した主なものは、国庫支出金が1億3,050万円(21.3%)増、市債が2億1,190万円(22.9%)増で、繰入金は4,050万円(△4.2%)減である。

一方、歳出総額は、3億2,976万円(10.2%)の増となった。増加した主なものは、下水道建設事業費で2億7,643万円(20.6%)増である。

一般会計繰入金の推移

(単位:千円・%)

区 分		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	前年度比較
収益的収入	基準内繰入	365,217	339,577	407,345	405,962	428,991	23,029
	基準外繰入	122,837	123,441	103,539	185,776	142,788	△42,988
	繰入金合計 A	488,054	463,018	510,884	591,738	571,779	△19,959
	総収入 B	1,140,909	1,144,760	1,181,056	1,265,225	1,260,709	△4,516
	繰入金の総収入に占める割合 A/B	42.8	40.4	43.3	46.8	45.4	△1.4
資本的収入	基準内繰入	81,853	66,897	57,513	64,816	71,585	6,769
	基準外繰入	254,093	322,585	311,603	296,446	269,136	△27,310
	繰入金合計 C	335,946	389,482	369,116	361,262	340,721	△20,541
	総収入 D	2,256,699	1,645,884	1,805,962	1,979,438	2,313,881	334,443
	繰入金の資本収入に占める割合 C/D	14.9	23.7	20.4	18.3	14.7	△3.6
繰入金総合計 A+C		824,000	852,500	880,000	953,000	912,500	△40,500
収入総合計 B+D		3,397,608	2,790,644	2,987,018	3,244,663	3,574,590	329,927

本年度の一般会計からの繰入金は9億1,250万円で、前年度に比べ4,050万円(△4.2%)減少した。その内、収益的収入分は5億7,177万円で、前年度に比べ1,995万円(△3.4%)減少となった。繰入金の総収益に占める割合は、45.4%と前年度に比べ1.4ポイント減少した。

また、資本的収入分は3億4,072万円で、前年度に比べ、2,054万円(△5.7%)減少した。繰入金の総収入に占める割合は、14.7%と前年度に比べ減少し3.6ポイント減少した。

なお、①収益的収入の基準内繰入は、下水道事業繰出基準に基づく雨水処理費、水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費及び普及特別対策に要する経費に充てた繰入をいう。

②収益的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入をいう。

③資本的収入の基準内繰入は、下水道事業繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入をいう。

④資本的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入をいう。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位:円・%)

区 分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	前年度比較
使用料単価 A	138.1	141.1	141.3	140.9	143.6	2.7
汚水処理原価 B	239.3	252.4	244.2	224.6	220.5	△4.1
差額 A-B	△101.2	△111.3	△102.9	△83.7	△76.9	6.8
経費回収率 A/B	57.7	55.9	57.9	62.7	65.1	2.4

注 1) 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)／年間有収水量

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理がどの程度使用料で、回収されているかを示す。

当年度の使用料単価は、143.6 円で、前年度に比べ 2.7 円増加し、汚水処理原価は、220.5 円で、前年度に比べ 4.1 円減少した。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は、前年度に比べ 6.8 円減少し 76.9 円となった。経費回収率は、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇し、65.1%となった。

公共下水道処理区別整備状況

区分	公共下水道 全体	家久処理区		東部処理区		今立処理区		特定環境保全 公共下水道区	
		H26 年度	H25 年度	H26 年度	H25 年度	H26 年度	H25 年度	H26 年度	H25 年度
計画面積(認可) (ha)	2,007	1,130	1,130	433	433	250	250	194	194
整備面積(告示) (ha)	1,680.39	978.53	977.5	283.57	267.94	242.15	242.15	176.14	153.51
整備率(面積) (%)	83.7	86.6	86.5	65.5	61.9	96.9	96.9	90.8	79.1
整備戸数(告示) (戸)	21,692	14,328	14,310	3,203	3,055	2,153	2,153	2,008	1,865
水洗化(戸数) (戸)	17,390	12,814	12,561	1,967	1,771	1,224	1,175	1,385	1,322
水洗化率(戸数) (%)	80.2	89.4	87.8	61.4	58.0	56.9	54.6	69.0	70.9
整備人口(告示) (人)	56,930	35,090	35,090	8,985	8,570	7,359	7,359	5,496	5,105
水洗化(人口) (人)	44,875	31,382	30,815	5,518	4,955	4,184	3,978	3,791	3,601
水洗化率(人口) (%)	78.8	89.4	87.8	61.4	57.8	56.9	54.1	69.0	70.5

公共下水道の計画面積 2,007ha のうち、下水道管の布設済面積は 1,680.39ha で、整備率 83.7% となり前年度より 1.9 ポイント上がった。また、水洗化率（人口）は、78.8% となり 1.6 ポイント上がった。

4地区の水洗化率(人口)の内訳は、家久処理区で89.4%、東部処理区で61.4%、今立処理区で56.9%、特定環境保全公共下水道区で69.0%となっている。

イ. 戸別公共浄化槽勘定

本年度の決算概況は、次表のとおりである。

歳入決算額は、一般会計より 2,200 万円の繰入金を含め 4,197 万円で、前年度より 173 万円の増となっている。また、歳出決算額は、維持管理費 2,404 万円、公債費 1,768 万円で総額 4,173 万円となり、前年度より 174 万円の増となった。

戸別公共浄化槽勘定の款別年度比較表

(単位:円・%)

区 分		H26 年度		H25 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	19,727,779	47.0	19,505,323	48.5	222,456	1.1
	繰入金	22,000,000	52.4	19,500,000	48.5	2,500,000	12.8
	繰越金	243,633	0.6	215,041	0.5	28,592	13.3
	諸収入	0	0.0	1,012,830	2.5	△1,012,830	皆減
合 計		41,971,412	100.0	40,233,194	100.0	1,738,218	4.3
歳出	戸別公共浄化槽管理費	24,043,630	57.6	23,770,995	59.4	272,635	1.2
	公債費	17,689,746	42.4	16,218,566	40.6	1,471,180	9.1
	合 計	41,733,376	100.0	39,989,561	100.0	1,743,815	4.4
歳入歳出差引額		238,036	-	243,633	-	△5,597	△2.3

一般会計繰入金の推移

(単位:千円・%)

区 分		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	前年度比較
収益的収入	基準内繰入	0	0	2,689	8,003	9,874	1,871
	基準外繰入	0	2,917	7,214	6,724	4,310	△2,414
	繰入金合計 A	0	2,917	9,903	14,727	14,184	△543
	総収入 B	26,893	24,617	29,755	35,460	34,155	△1,305
	繰入金の総収入に占める割合 A/B	0.0	11.8	33.3	41.5	41.5	0.0
資本的収入	基準内繰入	0	0	0	0	0	0
	基準外繰入	0	2,183	3,597	4,773	7,816	3,043
	繰入金合計 C	0	2,183	3,597	4,773	7,816	3,043
	総収入 D	0	2,183	3,597	4,773	7,816	3,043
	繰入金の資本収入に占める割合 C/D	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
繰入金総合計 A+C	0	5,100	13,500	19,500	22,000	2,500	
収入総合計 B+D	26,893	26,800	33,352	40,233	41,971	1,738	

本年度の一般会計からの繰入金は2,200万円で、前年度に比べ250万円(12.8%)増加した。

その内、収益的収入分は1,418万円で、前年度に比べ54万円(△3.7%)減少となった。繰入金の総収益に占める割合は、前年度と同じ41.5%であった。

また、資本的収入分は781万円で、前年度に比べ304万円(63.8%)増加した。繰入金の総収入に占める割合は、前年度と同じ100%であった。

なお、①収益的収入の基準内繰入は、下水道事業繰出基準に基づく分流式下水道等に要する経費に充てた繰入をいう。

②収益的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入をいう。

③資本的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入をいう。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位:円・%)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年度比較
使用料単価 A	128.8	131.2	136.1	134.3	141.4	7.1
汚水処理原価 B	147.6	163.5	195.0	205.8	213.4	7.6
差額 A-B	△18.8	△32.3	△58.9	△71.5	△72.0	△0.5
経費回収率 A/B	87.3	80.2	69.8	65.3	66.3	1.0

注1)使用料単価=下水道使用料/年間有収水量

汚水処理原価=汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)/年間有収水量

使用料単価は、有収水量1m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理がどの程度使用料で、回収されているかを示す。

当年度の使用料単価は、141.4円で、前年度に比べ7.1円増加し、汚水処理原価は、213.4円で、前年度に比べ7.6円増加した。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は、前年度に比べ0.5円増加し72.0円となった。経費回収は、前年度に比べ1.0ポイント増加し、66.3%となった。

戸別公共浄化槽事業は、坂口、白山地区等が整備区域となっており、これまでに合わせて415基の整備が完了している。このうち、使用を開始している数は374基で、つなぎ込み率は90.1%である。

区 分		H26年度	H25年度
全体計画人口	(人)	1,880	1,880
排水区域内人口	(人)	1,563	1,370
水洗化率(人口)	(%)	83.1	72.9
設置基数	(基)	415	415
つなぎ込み済基数	(基)	374	377
つなぎ込み率	(%)	90.1	90.8

ウ. 農林業集落排水勘定

本年度の決算概況は、次表のとおりである。

農林業集落排水勘定の款別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	H26 年度		H25 年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	分担金及び負担金	0	0.0	5,770,810	2.5	△5,770,810	皆減
	使用料及び手数料	53,555,473	36.0	51,141,955	22.7	2,413,518	4.7
	国庫支出金	0	0.0	39,500,000	17.5	△39,500,000	皆減
	県支出金	0	0.0	7,900,000	3.5	△7,900,000	皆減
	繰入金	94,800,000	63.7	87,000,000	38.6	7,800,000	9.0
	繰越金	514,711	0.3	717,586	0.3	△202,875	△28.3
	諸収入	0	0.0	839,000	0.4	△839,000	皆減
	市債	0	0.0	32,700,000	14.5	△32,700,000	皆減
合 計	148,870,184	100.0	225,569,351	100.0	△76,699,167	△34.0	
歳出	農林業集落排水事業費	61,511,322	41.6	139,856,644	62.1	△78,345,322	△56.0
	公債費	86,502,565	58.4	85,197,996	37.9	1,304,569	1.5
	合 計	148,013,887	100.0	225,054,640	100.0	△77,040,753	△34.2
歳入歳出差引額		856,297	-	514,711	-	341,586	66.4

本年度の決算状況は、歳入決算額が1億4,887万円、歳出決算額は1億4,801万円で、歳入歳出差引額85万円が翌年度に繰り越された。

歳入の主なものは、使用料及び手数料5,355万円(構成比率36.0%)、一般会計からの繰入金9,480万円(同63.7%)等である。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費6,151万円(同41.6%)、公債費8,650万円(同58.4%)である。公債費のうち元金償還額は、6,112万円、利子償還額は、2,537万円となった。なお、本年度末起債残高は11億3,393万円となった。

一般会計繰入金の推移

(単位:千円・%)

区 分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	前年度比較	
収益的収入	基準内繰入	40,726	41,230	43,436	44,827	50,940	6,113
	基準外繰入	529	246	446	534	6,984	6,450
	繰入金合計 A	41,255	41,476	43,882	45,361	57,924	12,563
	総収入 B	94,863	94,050	97,623	98,059	111,993	13,934
	繰入金の総収入に占める割合 A/B	43.5	44.1	45.0	46.3	51.7	5.4
資本的収入	基準内繰入	3,593	2,337	0	0	0	0
	基準外繰入	40,035	39,787	38,918	41,639	36,876	△4,763
	繰入金合計 C	43,628	42,124	38,918	41,639	36,876	△4,763
	総収入 D	178,585	277,145	140,728	127,510	36,877	△90,633
	繰入金の資本収入に占める割合 C/D	—	15.2	27.7	32.7	100.0	67.3
繰入金総合計 A+C	84,883	83,600	82,800	87,000	94,800	7,800	
収入総合計 B+D	273,448	371,195	238,351	225,569	148,870	△76,699	

本年度の一般会計からの繰入金は9,480万円で、前年度に比べ、780万円(9.0%)増加した。

その内、収益的収入分は5,792万円で、前年度に比べ1,256万円(27.7%)増加となった。繰入金の総収益に占める割合は、51.7%と前年度に比べ5.4ポイント増加した。

また、資本的収入分は3,687万円で、前年度に比べ476万円(△11.4%)減少した。繰入金の総収入に占める割合は、100.0%と前年度に比べ減少し67.3ポイント増加した。

なお、①収益的収入の基準内繰入は、下水道事業繰出基準に基づく水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費に充てた繰入をいう。

②収益的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入をいう。

③資本的収入の基準内繰入は、下水道事業繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入をいう。

④資本的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入をいう。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位:円・%)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年度比較
使用料単価 A	151.6	150.8	152.3	149.7	155.0	5.3
汚水処理原価 B	269.3	269.9	280.1	274.9	280.4	5.5
差額 A-B	△117.7	△119.1	△127.8	△125.2	△125.4	△0.2
経費回収率 A/B	56.3	55.9	54.4	54.5	55.3	0.8

注1)使用料単価＝下水道使用料／年間有収水

汚水処理原価＝汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)／年間有収水量

使用料単価は、有収水量1m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理がどの程度使用料で、回収されているかを示す。

当年度の使用料単価は、155.0円で、前年度に比べ5.3円増加し、汚水処理原価は、280.4円で、前年度に比べ5.5円増加した。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は、前年度に比べ0.2円増加し125.4円となった。経費回収率は、前年度に比べ0.8ポイント増加し、55.3%となった。

各事業の概要は、次表のとおりであり、7事業全体における平均接続率は77.1%、平均水洗化率は85.8%である。

農林業集落排水事業一覧

(単位:千円・戸・%)

地 区	塚	北	平吹	白崎	安養寺	大塩・ 国兼	中山 (林集)	計
供用開始年度	H4	S63	H9	H11	H14	H24	H11	-
事業費(千円)	420,290	892,100	694,630	1,870,430	770,065	829,744	113,400	5,590,659
計画戸数(A)	114	289	130	309	135	226	24	1,227
接続戸数(B)	103	273	113	251	111	73	22	946
接続率(B/A)	90.4	94.5	86.9	81.2	82.2	32.3	91.7	77.1
(H25年度)	(90.4)	(94.5)	(85.4)	(81.2)	(82.2)	(24.8)	(91.7)	(75.6)
計画定住人口	539	1,214	594	1,162	623	720	94	4,946
現定住人口(C)	332	994	405	705	454	481	62	3,433
水洗化人口(D)	332	949	369	619	384	234	59	2,946
水洗化率(D/C)	100	95.5	91.1	87.8	84.6	48.6	95.2	85.8
(H25年度)	(100)	(95.4)	(89.3)	(87.8)	(84.9)	(37.4)	(91.9)	(83.7)

むすび

- ・本市の汚水処理人口普及率は、本年度末現在で85.8%と、県内平均92.7%（平成25年度）、全国平均88.9%（平成H25年度）を下回っている。
 - ・下水道事業については、施設等の維持管理に伴う費用の増加や未整備区域への建設整備に対する多額の資金が必要となることから、人口減少社会を踏まえる中で、収入と財源の確保並びに経費の抑制に努めるとともに、既存施設の維持管理についても引き続き業務の合理化を図り、改修や更新の投資を効率的かつ計画的に行い、施設の長寿命化に努め最小の経費で最大の効果が上がるよう努められたい。
- ・公共下水道全体の水洗化は、78.8%となっているが、東部処理区は61.4%、今立処理区においては56.9%となっている。従前、浄化槽の撤去補助制度の設置、戸別訪問や広報などでの周知等対策を講じているが、引き続き積極的に加入促進に鋭意努められたい。
- ・本年度末の収入未済額(滞納額)の状況は、受益者負担金・分担金が2,028万円、使用料が1,305万円減少している。その内受益者負担金等の不能欠損額は、平成26年度230万円となっている。また、使用料の滞納は、増加傾向にあるので早期の対策が必要である。下水道受益者負担金及び使用料は、公法上の債権であり、滞納処分ができることから「下水道受益者負担金・使用徴収マニュアル」に基づき適正な滞納処分を行い、安易に不能欠損を行わないよう留意するとともに収納対策強化に努められたい。
- ・公共下水道勘定では、一般会計繰入金が9億1,250万円で、前年度と比べると4,050万円の減となったが、毎年度一般会計からは、多額の繰入を行っている。また、汚水処理原価は、使用料単価を上回っている状態であり経営基盤を強化するため、接続率の向上及び経費削減等を行い、適正な使用料金のあり方も含め、中長期的な経営計画を検討されたい。
- ・大塩国兼地区農業集落排水の水洗化率は、48.6%で、引き続き加入促進に努められたい。
- ・下水道事業への地方公営企業法の適用について、国の要請（平成27年1月27日付）に従い、制度導入に対し職員間の研修等を行い、適切に準備されたい。

(3) 国民健康保険特別会計

本会計は、国民健康保険事業勘定と診療所勘定の2つの勘定からなっており、それぞれの勘定ごとの予算現額及び決算額は、次表のとおりである。

決 算

区 分		歳入							
		予算額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)÷(A)		
国民健康保険特別会計	事業勘定	国民健康保険税	1,542,400,000	2,226,080,094	1,509,707,337	35,749,095	680,623,662	67.8	
		使用料及び手数料	420,000	459,950	459,950	0	0	100.0	
		国庫支出金	1,698,606,000	1,754,519,463	1,754,519,463	0	0	100.0	
		療養給付費交付金	556,711,000	548,742,053	548,742,053	0	0	100.0	
		前期高齢者交付金	1,952,140,000	1,952,139,810	1,952,139,810	0	0	100.0	
		県支出金	409,519,000	388,607,990	388,607,990	0	0	100.0	
		共同事業交付金	886,608,000	886,700,364	886,700,364	0	0	100.0	
		財産収入	1,000	384	384	0	0	100.0	
		繰入金	791,634,000	665,983,281	665,983,281	0	0	100.0	
		繰越金	1,873,000	1,873,555	1,873,555	0	0	100.0	
		諸収入	23,157,000	20,589,439	20,589,439	0	0	100.0	
		合 計	7,863,069,000	8,445,696,383	7,729,323,626	35,749,095	680,623,662	91.5	
		診療所勘定	診療収入	1,830,000	1,357,490	1,357,490	0	0	100.0
			使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0
		繰入金	3,188,000	3,086,303	3,086,303	0	0	100.0	
		繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	
		諸収入	1,000	2,530	2,530	0	0	0.0	
		合 計	5,021,000	4,446,323	4,446,323	0	0	100.0	
		国保歳入の総計	7,868,090,000	8,450,142,706	7,733,769,949	35,749,095	680,623,662	91.5	

平成26年度国民健康保険特別会計の総予算額78億6,809万円に対し、歳入決算額は77億3,376万円、歳出決算額は77億3,030万円となっており、事業勘定において差引き346万円が翌年度繰越金となっている。

概 況

(単位:円・%)

区 分	歳 出				歳入歳出差引額 (B)-(D)
	予算額 (C)	支出済額 (D)	不用額	執行率 (D)÷(C)	
総 務 費	62,165,000	58,911,311	3,253,689	94.8	
保 険 給 付 費	5,421,124,000	5,304,209,245	116,914,755	97.8	
後期高齢者支援金	974,877,000	974,875,617	1,383	100.0	
前期高齢者納付金	762,000	760,973	1,027	99.9	
老人保健拠出金	56,000	38,866	17,134	69.4	
介 護 納 付 金	409,921,000	409,920,842	158	100.0	
共 同 事 業 拠 出 金	865,385,000	865,384,095	905	100.0	
保 健 事 業 費	65,628,000	58,261,861	7,366,139	88.8	
基 金 積 立 金	1,000	384	616	38.4	
公 債 費	100,000	0	100,000	0.0	
諸 支 出 金	53,758,000	53,491,613	266,387	99.5	
予 備 費	9,292,000	0	9,292,000	0.0	
合 計	7,863,069,000	7,725,854,807	137,214,193	98.3	3,468,819
医 業 費	5,021,000	4,446,323	574,677	88.6	
合 計	5,021,000	4,446,323	574,677	88.6	0
国保歳出の総計	7,868,090,000	7,730,301,130	137,788,870	98.2	3,468,819

款別歳入・歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業勘定

款別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	H26 年度		H 25 年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	国民健康保険税	1,509,707,337	19.5	1,558,554,543	20.3	△ 48,847,206	△ 3.1
	使用料及び手数料	459,950	0.0	448,100	0.0	11,850	2.6
	国庫支出金	1,754,519,463	22.7	1,736,104,678	22.6	18,414,785	1.1
	療養給付費交付金	548,742,053	7.1	674,643,273	8.8	△ 125,901,220	△ 18.7
	前期高齢者交付金	1,952,139,810	25.3	1,803,657,455	23.5	148,482,355	8.2
	県支出金	388,607,990	5.0	364,810,122	4.8	23,797,868	6.5
	共同事業交付金	886,700,364	11.5	798,102,886	10.4	88,597,478	11.1
	財産収入	384	0.0	219,170	0.0	△ 218,786	△ 99.8
	繰入金	665,983,281	8.6	697,958,827	9.1	△ 31,975,546	△ 4.6
	繰越金	1,873,555	0.0	13,565,014	0.2	△ 11,691,459	△ 86.2
	諸収入	20,589,439	0.3	19,823,363	0.3	766,076	3.9
	合 計	7,729,323,626	100.0	7,667,887,431	100.0	61,436,195	0.8
歳出	総務費	58,911,311	0.8	52,619,805	0.7	6,291,506	12.0
	保険給付費	5,304,209,245	68.7	5,245,057,456	68.4	59,151,789	1.1
	後期高齢者支援金	974,875,617	12.6	960,190,183	12.5	14,685,434	1.5
	前期高齢者納付金	760,973	0.0	963,120	0.0	△ 202,147	△ 21.0
	老人保健拠出金	38,866	0.0	41,643	0.0	△ 2,777	△ 6.7
	介護納付金	409,920,842	5.3	430,811,246	5.6	△ 20,890,404	△ 4.8
	共同事業拠出金	865,384,095	11.2	837,482,885	10.9	27,901,210	3.3
	保健事業費	58,261,861	0.8	59,131,043	0.8	△ 869,182	△ 1.5
	基金積立金	384	0.0	219,170	0.0	△ 218,786	△ 99.8
	諸支出金	53,491,613	0.7	79,497,325	1.0	△ 26,005,712	△ 32.7
合 計	7,725,854,807	100.0	7,666,013,876	100.0	59,840,931	0.8	
歳入歳出差引額	3,468,819	-	1,873,555	-	1,595,264	85.1	

診療所勘定

款別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	H 26 年度		H 25 年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	1,357,490	30.5	1,703,061	35.5	△ 345,571	△ 20.3
	繰入金	3,086,303	69.4	3,089,838	64.4	△ 3,535	△ 0.1
	諸収入	2,530	0.1	2,090	0.0	440	21.1
	合 計	4,446,323	100.0	4,794,989	100.0	△ 348,666	△ 7.3
歳出	医業費	4,446,323	100.0	4,794,989	100.0	△ 348,666	△ 7.3
	合 計	4,446,323	100.0	4,794,989	100.0	△ 348,666	△ 7.3
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

ア.事業勘定

歳入・歳出決算額を款別に前年度と比較すると、歳入では総額で6,143万円の増となった。前年度に比べ、前期高齢者交付金が1億4,848万円、共同事業交付金が8,859万円、県支出金が2,379万円、国庫支出金が1,841万円増加している。一方、療養給付費交付金が1億2,590万円、国民健康保険税が4,884万円、一般会計及び基金からの繰入金が3,197万円、繰越金が1,169万円減少した。

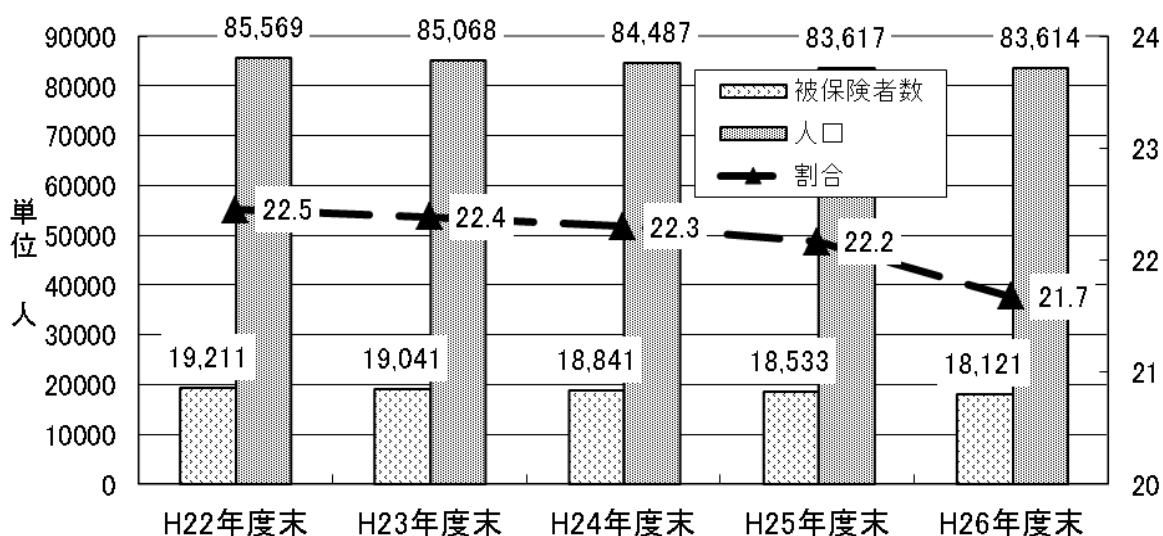
歳出では、前年度より総額5,984万円の増となっており、増加した主なものは、保険給付費が5,915万円、共同事業拠出金が2,790万円、後期高齢者支援金が1,468万円、総務費が629万円前年度より増加した。一方、諸支出金が2,600万円、介護納付金が2,089万円、減少した。

平成26年度の国民健康保険税の収納状況は、現年度分が14億1,918万円、滞納繰越分が9,052万円で合わせて15億970万円となっており、前年度より4,884万円減少した。

国民健康保険被保険者数の推移

(単位:人)

区 分	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末
人 口	85,569	85,068	84,487	83,617	83,614
被保険者数	19,211	19,041	18,841	18,533	18,121
割 合	22.5	22.4	22.3	22.2	21.7



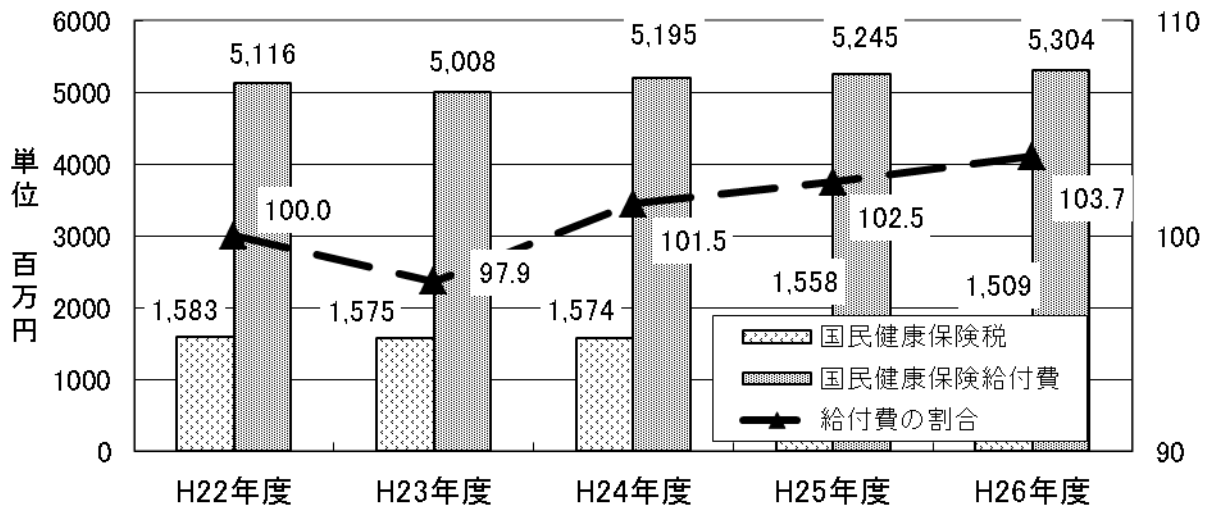
平成26年度は、人口83,614人に対し被保険者数18,121人であり、人口に対する割合は、21.7%である。被保険者数は、年々減少傾向にある。

国民健康保険税と給付費の推移

(単位:百万円・%)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
保 險 税	1,583	1,575	1,574	1,558	1,509
給 付 費	5,116	5,008	5,195	5,245	5,304
給付費の割合	100.0	97.9	101.5	102.5	103.7

※給付費の割合は、H22年度を100とした指数

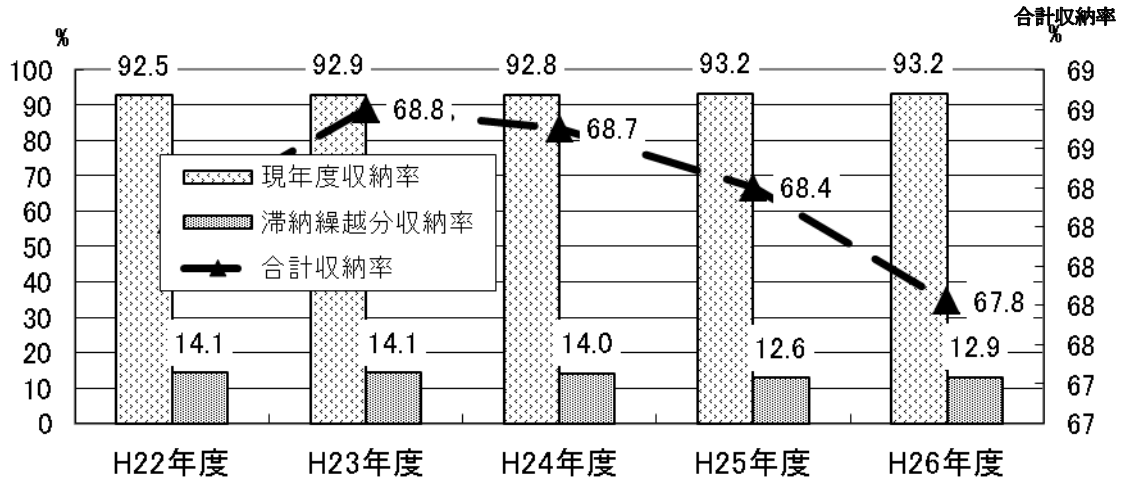


平成 26 年度は、国民健康保険税 15 億 970 万円に対し国民健康保険給付費 53 億 420 万円で、平成 22 年度の給付費を 100 とした指数は 103.7% で、年々増加傾向にある。

国民健康保険税収納率の推移

(単位:千円・%)

区 分		H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度
現年度	収 納 率	92.5	92.9	92.8	93.2	93.2
	収 入 未 済 額	119,316	113,139	114,291	107,918	103,179
	収 入 済 額	1,482,081	1,476,926	1,475,524	1,470,503	1,419,181
滞納繰越	収 納 率	14.1	14.1	14.0	12.6	12.9
	収 入 未 済 額	585,121	592,153	588,732	596,364	577,443
	収 入 済 額	101,072	98,959	98,582	88,050	90,525
合 計	収 納 率	68.2	68.8	68.7	68.4	67.8
	収 入 未 済 額	704,438	705,292	703,023	704,282	680,622
	収 入 済 額	1,583,154	1,575,885	1,574,107	1,558,554	1,509,706
	対前年度伸び率	△ 0.9	0.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.6



国民健康保険税は、現年度分の滞納額を減らす取組みとして、他の税と同様に滞納者に対し督促状(年12回延べ12,982件)や催告書(年3回)を発送し、戸別訪問などを実施し納税を促している。さらに、夜間納税相談(月3回)、休日納税相談(年3回)を開催し利便性向上を図っている。しかしながら、平成26年度は、前年度より△0.6ポイント減の67.8%となった。収入未済額も6億8,062万円にのぼった。次に、歳出で最も支出額の多い保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費比較表

(単位：千円)

区 分	H26年度	H25年度	前年度比較		
			増減	増減率	
保険給付費	療養諸費	4,659,368	4,613,467	45,901	1.0
	高額療養費	615,832	593,440	22,392	3.8
任意給付費	出産・葬祭費等	29,008	38,150	△9,142	△24.0

繰入金と国民健康保険基金の5か年の推移は、下表のとおりである。

繰入金及び国民健康保険基金の推移

(単位：千円)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一般会計繰入金	252,247	236,771	295,308	532,049	665,983
国民健康保険基金繰入金	0	50,000	250,000	165,909	0
繰入金合計	252,247	286,771	545,308	697,958	665,983
国民健康保険基金年度未現在高	465,192	415,596	165,910	220	220

イ.診療所勘定

平成 26 年度の歳入決算額は、444 万円で前年度より 34 万円の減となった。主なものは、診療収入が 135 万円で前年度より 34 万円の減、繰入金が 308 万円で前年度とほぼ同額となった。一方、歳出決算額は、医療費のみで前年度より 34 万円減少し、444 万円となった。

また、診療件数の推移は、次表に示したとおりである。平成 26 年度は 77 件、取扱延人数は 149 人であった。坂口診療所のあり方については、引き続き鋭意検討されたい。

診療状況の推移

区 分	H22 年度		H23 年度		H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
坂口診療件数・取扱延人数	71	147	96	163	112	228	92	185	77	149

むすび

- ・国においては、社会保障・税の一体改革に関連して、国民健康保険制度について、低所得者対策の強化のための財政支援として平成 27 年度約 1,700 億円を措置するとともに、国保の財政支援の拡充として、財政安定化基金の創設のために約 200 億円を措置することが予定され、財政基盤の強化をめざしている。また、平成 30 年度からは県が財政運営の責任主体となることにより、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化していく予定である。国や県の動向に留意し、連携を密にして、スムーズに移行を図っていくよう努められたい。
- ・歳入については、医療保険制度の改正や経済情勢の影響で保険税が減少し、特に滞納繰越の収納率は 12.9%と低迷している。収入未済額が 6 億 8 千万円を超えていることから、今後も、納税者の納税意識を高める一方、自主財源の確保と被保険者に対する公正、公平の観点からも引き続き滞納者に対する初期対応策強化を含め、保険料の収納率向上に努められたい。
- ・平成 25 年度に基金を使い果たし、一般会計からの赤字補てんの状況にある。他方、国民健康保険税の税率改正が平成 28 年 4 月 1 日施行になり、平成 27 年度において保険税収の歳入不足が生じることから、必要な予算処置を講じると共に、国保税の現状や医療費の実態、税改正の内容等について、市民の理解を得るため、積極的に情報提供し、なお一層国保財政の経営安定を図るための施策を図られたい。
- ・不納欠損については、国保税の時効が 5 年であることに鑑み、市民の納付意欲を阻害しないため、滞納者の財産調査を積極的に行うとともに、安易な不納欠損処分を行うことのないよう努められたい。
- ・歳出については、適切な健康増進の事業推進をはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進などの医療費適正化対策や保険事業の推進により医療費の抑制を図られたい。

(4) 介護保険特別会計

平成26年度決算概況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
H26 年度	7,267,462,000	7,276,544,339	7,109,150,243	167,394,096	100.1	97.8
H25 年度	6,944,514,000	6,940,595,345	6,834,440,333	106,155,012	99.9	98.4
増 減 額	322,948,000	335,948,994	274,709,910	61,239,084	-	-

平成 26 年度の決算概況は、歳入決算額が 72 億 7,654 万円で前年度に比べ 3 億 3,594 万円 (4.8%) の増となり、歳出決算額が 71 億 915 万円で前年度に比べ 2 億 7,470 万円 (4.0%) の増となり、歳入歳出差引額は、前年度より 6,123 万円の増加となった。

決算状況は、次に示した款別年度比較表のとおりとなっている。

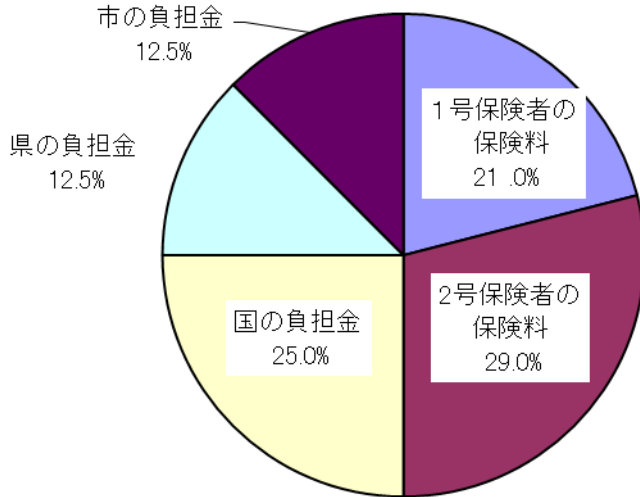
歳入のうち 65 歳以上の第 1 号被保険者からの保険料は 14 億 665 万円で、前年度より 5,060 万円の増加となっている。内訳は、現年度分保険料 13 億 9,950 万円、滞納繰越分保険料 714 万円となっており、収入未済額は 4,021 万円である。また、前年度より増加した主なものは、支払基金交付金 1 億 741 万円 (5.6%) の増、国庫支出金 6,639 万円 (4.2%) の増、繰入金 4,710 万円 (4.6%) の増等である。

一方、前年度より減少したものは、諸収入 68 万円 (68.2%) の減、財産収入 5 万円 (17.6%) の減である。

区 分	H 26 年度		H 25 年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保 険 料	1,406,653,383	19.3	1,356,050,419	19.5	50,602,964	3.7
	使用料及び手数料	132,950	0.0	130,400	0.0	2,550	2.0
	国 庫 支 出 金	1,639,366,898	22.5	1,572,970,980	22.7	66,395,918	4.2
	支払基金交付金	2,022,850,512	27.8	1,915,435,096	27.6	107,415,416	5.6
	県 支 出 金	1,038,343,578	14.3	998,364,255	14.4	39,979,323	4.0
	財 産 収 入	243,118	0.0	294,965	0.0	△ 51,847	△ 17.6
	繰 入 金	1,062,477,188	14.6	1,015,375,142	14.6	47,102,046	4.6
	諸 収 入	321,700	0.0	1,011,486	0.0	△ 689,786	△ 68.2
	繰 越 金	106,155,012	1.5	80,962,602	1.2	25,192,410	31.1
	合 計	7,276,544,339	100.0	6,940,595,345	100.0	335,948,994	4.8
歳出	総 務 費	115,810,619	1.6	97,197,306	1.4	18,613,313	19.2
	保 険 給 付 費	6,801,462,226	95.7	6,543,679,029	95.7	257,783,197	3.9
	地域支援事業費	178,953,611	2.5	168,493,491	2.5	10,460,120	6.2
	諸 支 出 金	12,680,669	0.2	24,775,542	0.4	△ 12,094,873	△ 48.8
	基金積立金	243,118	0.0	294,965	0.0	△ 51,847	△ 17.6
	合 計	7,109,150,243	100.0	6,834,440,333	100.0	274,709,910	4.0
歳入歳出差引残額	167,394,096	-	106,155,012	-	61,239,084	57.7	

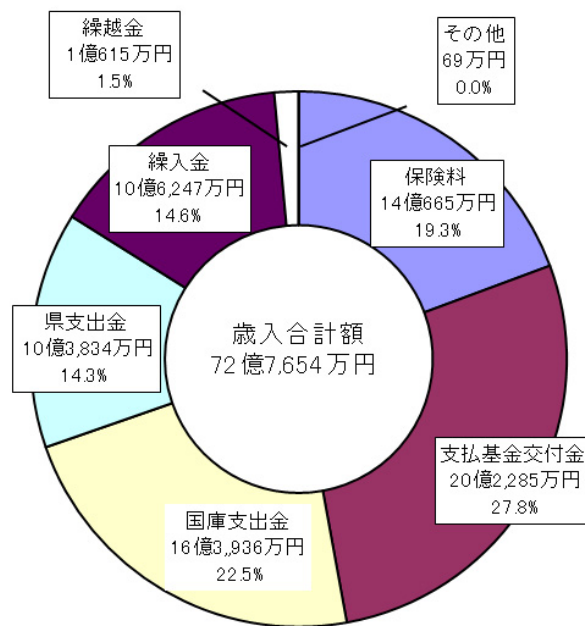
介護保険料は、3年ごとに見直しが行われ、平成24年度から平成26年度までの、介護保険制度における主な費用負担割合は、次のグラフのとおりとなっている。

介護保険制度の負担割合



平成26年度歳入決算額の構成割合は、次のグラフのとおりである。

歳入構成状況



次に、歳出についてみると、増加した主なものは、歳出の95.7%を占める保険給付費68億146万円で、前年度より2億5,778万円(3.9%)の増加となった。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳

(単位:円・%)

区 分	H 26 年度		H 25 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	6,327,183,268	93.0	6,091,809,490	93.1	235,373,778	3.9
その他諸費 (審査支払い手数料)	8,826,933	0.1	8,591,624	0.1	235,309	2.7
高額介護サービス等諸費	100,593,727	1.5	88,936,628	1.4	11,657,099	13.1
介護予防サービス等諸費	364,858,298	5.4	354,341,287	5.4	10,517,011	3.0
合 計	6,801,462,226	100.0	6,543,679,029	100.0	257,783,197	3.9

介護サービス等諸費は、63億2,718万円で前年度に比べ2億3,537万円(3.9%)の増となった。内訳は、居宅介護サービス費給付事業が27億8,789万円で前年度に比べ1億2,647万円(4.8%)の増、施設介護サービス費給付事業が25億7,904万円で前年度に比べ1,142万円(△0.4%)の減、特定入所者介護サービス給付事業が1億8,261万円で前年度に比べ659万円(3.7%)の増、地域密着型介護サービス給付事業が7億7,763万円で前年度に比べ1億1,372万円(17.1%)の増となった。

高額介護サービス等諸費は、1億59万円で前年度に比べ1,165万円(13.1%)の増となった。内訳は、高額介護サービス費給付事業が8,903万円で前年度に比べ696万円(8.5%)の増で、高額医療合算介護サービス費給付事業が1,155万円で前年度に比べ469万円(68.4%)の増となった。

介護予防サービス等諸費は3億6,485万円で、前年度に比べ1,051万円(3.0%)の増となった。内訳は、地域密着型介護予防サービス給付事業が436万円で前年度に比べ61万円(△12.3%)の減で、介護予防サービス費給付事業が3億6,046万円で前年度に比べ1,111万円(3.2%)の増となった。

歳出で保険給付費の次に多いのは、地域支援事業費の1億7,895万円で、前年度に比べ1,046万円(6.2%)の増となった。その内訳は、介護予防・日常生活支援総合事業費が1億1,848万円で前年度に比べ684万円(6.1%)増、包括的支援事業及び任意事業費が6,046万円で前年度に比べ361万円(6.4%)増である。

諸支出金が1,268万円で、1,209万円(△48.8%)減となった。また、介護給付費準備基金に24万円を積立てた。

ア. 保険料収納状況

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

保険料は、現年度分特別徴収保険料が13億297万円で収納率100%、現年度分普通徴収保険料が9,652万円で収納率86.5%、滞納繰越分普通徴収保険料が714万円で収納率18.4%となっている。

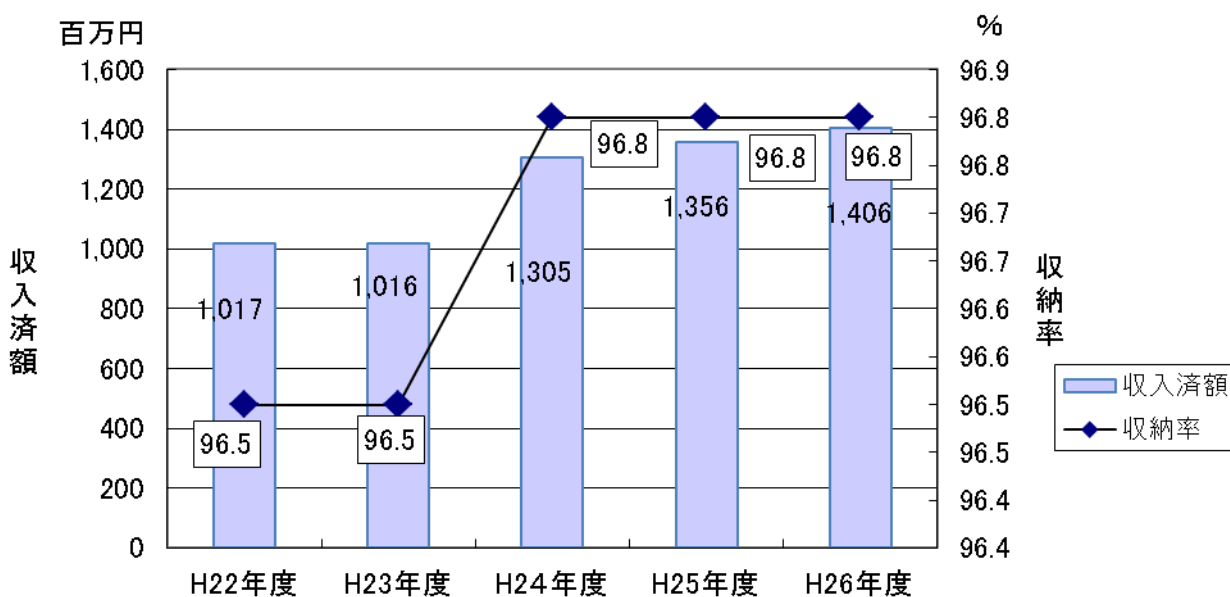
収入未済額は、4,021万円で前年度に比べ210万円(5.5%)の増加となった。収入未済額の内訳は、現年度分保険料1,414万円、滞納繰越分保険料2,606万円となっている。また、不納欠損額は、557万円で前年度と比べて42万円減少となった。

介護保険料年度別収納状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H22年度	1,017,172	1,054,246	1,017,029	5,123	32,093	96.5
H23年度	1,013,914	1,053,958	1,016,727	3,048	34,181	96.5
H24年度	1,289,490	1,348,645	1,305,116	7,852	35,676	96.8
H25年度	1,298,616	1,400,165	1,356,050	6,006	38,108	96.8
H26年度	1,343,438	1,452,442	1,406,653	5,577	40,211	96.8

保険料収入の推移

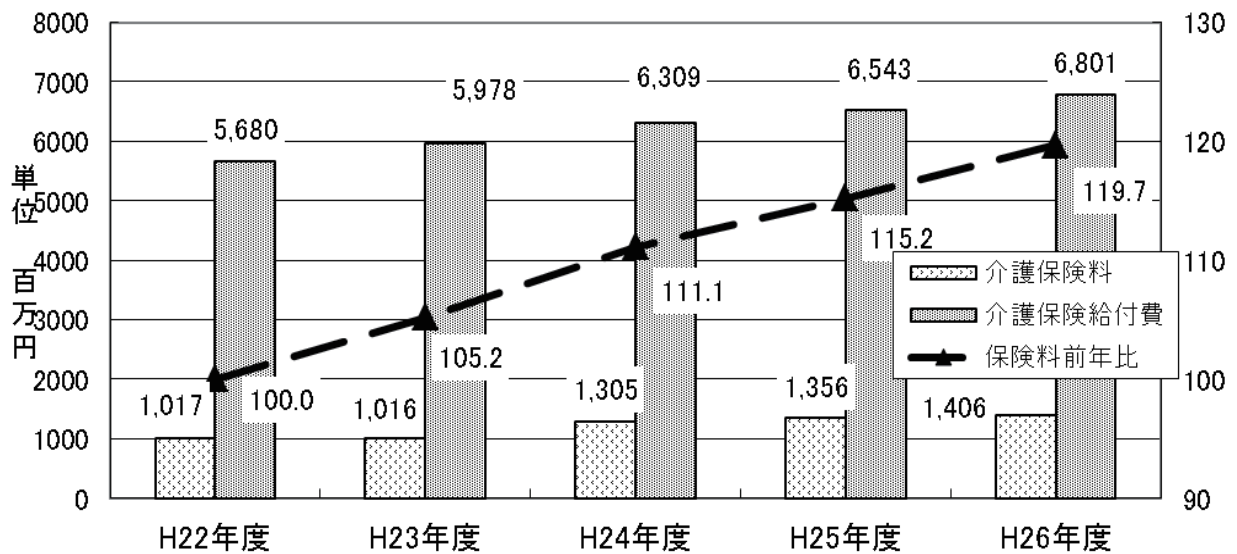


介護保険料と給付費の推移

(単位 百万円・%)

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
保険料	1,017	1,016	1,305	1,356	1,406
給付費	5,680	5,978	6,309	6,543	6,801
給付費の割合	100.0	105.2	111.1	115.2	119.7

※ 給付費の割合は、H22年度を100とした指数



平成 26 年度は介護保険料 14 億 665 万円に対し、介護保険給付費 68 億 146 万円、平成 22 年度を 100 とした指数は 119.7%で、年々4%~6%の増加傾向にある。

イ. 介護保険利用状況

利用の状況は、第 1 号被保険者数22,417人に対し介護認定者数が4,046人（うち第 2 号被保険者の介護認定者79名）で、第 1 号被保険者での発生率は17.7%となっている。

(単位:人・%)

区 分	H 25 年度末	H 26 年度末	前年度比較	
			増減	増減率
人 口	83,617	83,614	△ 3	0.0
第 1 号 被 保 険 者	21,808	22,417	609	2.8
高 齢 化 率	26.1	26.8	0.7	2.7
要 介 護 認 定 者 数	3,975	4,046	71	1.8
(うち、第2号被保険者の要介護認定者)	(93)	(79)	△ 14	△ 15.1
発 生 率	17.8	17.7	△ 0.1	△ 0.6
第 2 号 被 保 険 者	27,166	26,887	△ 279	△ 1.0
被 保 険 者 総 数	48,974	49,304	330	0.7

*発生率には第 2 号被保険者の要介護認定者を含まない。

*発生率：全国 17.8%、福井県 17.7%(厚生労働省平成 25 年度介護保険状況報告(年報))

平成 26 年度末の介護認定者数と介護度別の構成比率は、次表のとおりである。

区 分		介護認定者数						計	(単位:人・%)
		認定審査結果							
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
65 歳以上 75 歳未満		24	62	59	67	50	39	28	329
75 歳 以 上		186	530	690	790	617	513	312	3,638
第 1 号被保険者計		210	592	749	857	667	552	340	3,967
第 2 号被保険者		9	12	11	17	7	13	10	79
合 計		219	604	760	874	674	565	350	4,046
越前市構成比		5.4	14.9	18.8	21.6	16.7	14.0	8.7	100.0
県 構 成 比		9.1	13.3	19.2	19.1	14.9	14.0	10.4	100.0
全 国 構 成 比		14.4	13.9	19.3	17.5	13.0	11.9	10.0	100.0

*構成比は、越前市、福井県は平成 27 年 3 月末現在、全国は平成 27 年 1 月末現在である。

介護度別認定者数の構成比率は、要支援該当者が 20.3%、要介護該当者が 79.7%であり、全国の構成比と比較すると、越前市の要介護該当者の比率が高くなっている。なお、介護度別では、要介護 2 が一番多く 21.6%で、次に要介護 1 の 18.8%である。

また、第 1 号被保険者の介護認定者数は 3,967 人で、この内 75 歳以上は 3,638 人（構成比 91.7%）である。

むすび

- ・平成 26 年度の決算状況は、前年度と比較して、保険料は 3.7%増加して 14 億 665 万円となり、収入未済額は 4,021 万円の前年度より増加、不納欠損額は 557 万円の前年度より減少した。また、保険給付費は 3.9%増加して 68 億 146 万円となった。
- ・65 歳以上の高齢者が人口に占める割合である高齢化率は、平成 26 年度末は 26.8%で、前年度よりさらに 0.7%増加した。平成 27 年度から平成 30 年度までの第 6 期越前市高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画（あいプラン）の策定に基づき、適正な介護保険事業の推進に努められたい。
- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる長寿社会の実現をめざして、引き続き介護サービス、介護予防事業などの高齢者施策の充実を推進するとともに、円滑なサービスの提供のために、きめ細かい納付指導を行うほか、介護保険料（普通徴収分）の収納促進対策に努められたい。

(5) 後期高齢者医療特別会計

平成 26 年度の決算概況は、次表のとおりである。

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
H26 年度	841,988,000	835,751,621	835,385,221	366,400	99.3	99.2
H25 年度	871,814,000	864,690,951	864,084,101	606,850	99.2	99.1
増 減 額	△29,826,000	△28,939,330	△28,698,880	△240,450	—	—

平成 26 年度の決算状況は、歳入決算額が 8 億 3,575 万円、歳出決算額が 8 億 3,538 万円で、差引額は 36 万円となった。歳出の電算共同利用負担金について平成 25 年度 3,147 万円に対して、平成 26 年度 522 万円であったため、差引 2,624 万円の減となった。

区 分		H 26 年度		H 25 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
歳入	保 険 料	625,019,743	74.8	643,330,000	74.4	△18,310,257	△2.8
	使用料及び手数料	71,350	0.0	76,300	0.0	△4,950	△6.5
	繰 入 金	209,437,528	25.0	219,179,451	25.3	△9,741,923	△4.4
	繰 越 金	606,850	0.1	1,266,100	0.1	△659,250	△52.1
	諸 収 入	616,150	0.1	839,100	0.1	△222,950	△26.6
	合 計	835,751,621	100.0	864,690,951	100.0	△28,939,330	△3.3
歳出	総 務 費	28,455,305	3.4	51,524,813	6.0	△23,069,508	△44.8
	広域連合納付金	806,476,216	96.5	811,957,938	94.0	△5,481,722	△0.7
	諸 支 出 金	453,700	0.1	601,350	0.1	△147,650	△24.6
	合 計	835,385,221	100.0	864,084,101	100.0	△28,698,880	△3.3
歳入歳出差引額		366,400	—	606,850	—	△240,450	△39.6

歳入決算額のうち主なものは、後期高齢者医療保険料 6 億 2,501 万円で、前年度より 1,831 万円 (△2.8%) の減となった。繰入金は 2 億 943 万円で、前年度より 974 万円 (△4.4%) の減となった。後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料 4 億 2,629 万円、普通徴収保険料 1 億 9,872 万円となっている。収入未済額は、普通徴収保険料の現年度分 530 万円と滞納繰越分 636 万円となっている。なお、不納欠損額 98 万円、後期高齢者医療保険基盤安定繰入金 1 億 8,105 万円、事務費繰入金 2,838 万円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 8 億 647 万円で歳出の 96.5%を占めている。総務費の内訳は、職員人件費 3 名分 2,015 万円、電算共同利用負担金 522 万円を含む後期高齢者医療運営管理事業 578 万円と後期高齢者医療保険料徴収事業 251 万円である。

次に、後期高齢者医療被保険者の状況についてみると、次表のとおりである。

被保険者加入状況

(単位:人・%)

区 分	H 26 年度末	H 25 年度末	県
人 口	83,614	83,617	786,024
75歳以上人口	11,545	11,533	113,831
後期高齢化率	13.8	13.8	14.5
後期高齢者医療加入者	11,643	11,673	114,211
うち75歳以上加入者	11,471	11,462	111,808
うち65歳～74歳障害認定者	172	211	2,403

※ 後期高齢化率 : 75歳以上の後期高齢者が人口に占める割合

平成26年度の保険加入者は、11,643人で前年度より30人減少しており、一人当たりの年間支出額は約7万2千円で前年度より2千円の減額となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H 26 年度	629,754,000	637,123,230	625,019,743	981,300	11,122,187	98.1
H 25 年度	648,826,000	654,147,430	643,330,000	921,200	9,896,230	98.3
増減額	△ 19,072,000	△ 17,024,200	△ 18,310,257	60,100	1,225,957	-

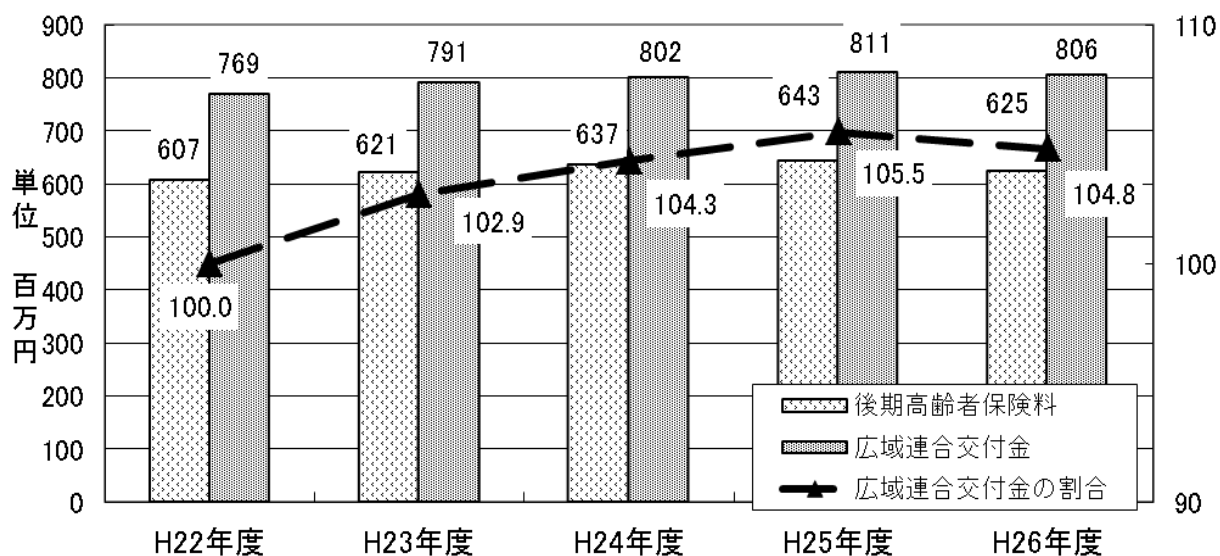
平成26年度の対調定保険料収納率は、98.1%で前年度より0.2ポイント減少している。収入未済額のうち現年度分は、475万円となっている。不納欠損額は、98万円である。

後期高齢者保険料と広域連合交付金の推移

(単位:百万円)

区 分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
保 険 料	607	621	637	643	625
広域連合交付金	769	791	802	811	806
割 合	100.0	102.9	104.3	105.5	104.8

※広域連合交付金の割合は、H22年度を100とした指数



平成26年度の後期高齢者保険料6億2,501万円に対し、広域連合交付金8億647万円
で、平成22年度の広域連合交付金を100とした指数は104.8%で、年々増加傾向にある。

むすび

後期高齢者医療制度は、福井県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、保険料の決定、賦課決定、医療費の支給等が行われている。市は、資格・医療給付の届出の受付業務と保険料の徴収、保険証の引渡し等の業務を行っている。

平成26年度の対調定保険料収納率は、98.1%で前年度より0.2ポイント減少した。収入未済額のうち現年度分は、475万円となった。保険料は後期高齢者医療保険給付の大切な財源であり、収入未済額や不納欠損額が増加することは、会計を圧迫する一要因となる。収入未済額については、年々増え続けているため、公平性の観点からも徴収に努めるとともに、納付期日を経過したものについても、時期を逸することなく効果的な対応策を講じられたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア. 土地・建物

公有財産のうち土地・建物は、本庁舎など行政機関が使用している「公用財産」と学校、公園等の「公共用財産」及び用途が条例で定められていない「普通財産」並びに山林と建物からなっており、本年度末の公有財産(土地・建物)は、次表のとおりである。

土地は、12,608 m²減少し年度末での合計面積は 3,114,572 m²である。その内訳は、公共用財産の 10,470 m²増加と普通財産の 23,078 m²減少である。増加した主な土地は、土地再調査に伴う増等である。減少した土地は、元第4中学校敷地、旧武生地域職業訓練センター敷地、今立工業団地等の売却及び土地再調査に伴う減によるものである。

建物は、940 m²減少し、合計面積は 378,698 m²である。その内訳は、国高小学校・北新庄小学校・白山小学校改築や、北新庄児童館の新築などによる増加と、国高小学校改築による取壊し、武生中央公園野球場・弓道場、今立中央公園プールの取壊し等による減少である。

土地、建物の概況

(単位: m²)

区 分	H25 年度末 現在高	H26 年度中増減高				H26 年度末 現在高
		増加		減少		
		増加分	うち 再調査分	減少分	うち 再調査分	
土 地	3,127,180	26,396	19,549	39,004	4,933	3,114,572
公用財産	17,252	1,454	0	1,454	0	17,252
公共用財産	1,801,914	17,538	16,784	7,068	2,765	1,812,384
普通財産	574,965	7,404	2,765	30,482	2,168	551,887
山林	733,049	0	0	0	0	733,049
建 物	379,638	7,266	247	8,206	733	378,698

土地、建物の再調査分概況

(単位: m²)

区 分	増加			減少			H26 年度 中増減高
	用途廃止 に伴う区 分変更	登録誤り	計	用途廃止 に伴う区 分変更	登録誤り	計	
土 地	3,259	16,290	19,549	2,765	2,168	4,933	14,616
公用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産	494	16,290	16,784	2,765	0	2,765	14,019
普通財産	2,765	0	2,765	0	2,168	2,168	597
建 物	0	247	247	0	733	733	△ 486

公有財産(土地・建物)については、行政財産は主管課が、普通財産は財務課が管理することとしており、これら財産の移動については、すべて財務課の財産台帳に登載し管理を行っているところである。

イ. 山林

山林は、本年度中の増減はなく、733,049 m²であり、その内訳は 434,749 m²が所有、298,300 m²が分収であり、公共施設内の育有林は 117,662 m²である。なお、公共施設内の育有林等で木の生育により、立木の推定蓄積量は、485 m³増加して本年度末現在 14,702 m³である。

ウ. 物権

物権は、本年度中の増減はなく、8,185 m²で、その内訳は地上権 6,391 m²と温泉権 1,794 m²である。

エ. 無体財産権

無体財産権は、本年度中の増減はなく、中学校給食支援システム一式の著作権 1 件である。

オ. 有価証券

有価証券は、本年度中の増減はなく年度末現在高が、6 件で 2 億 1,942 万円となっている。

なお、寄贈株券のうち売買が可能な株券は、106,064 株、額面金額 530 万円である。

カ. 出資による権利

出資による権利は、本年度中の増減はなく、年度末の出資金の総残高は、7 億 798 万円である。

(2) 物品

50 万円以上の物品を搭載しているが、本年度中に 12 点を取得し 18 点が廃棄され、年度末の物品総数は 943 点となっている。

増加した主なものは、船車類、農業土木機器類及び文具・事務用機器類等である。船車類については、自動車を 7 台購入している。また、農業土木機器類については、小型除雪車等を購入している。

(3) 債権

本年度末の債権の総額は、4 億 7,850 万円で、前年度より 3,331 万円減少した。

その内訳は、特別徴収個人市民税（翌年度 4～5 月分）が 997 万円増加して 4 億 4,769 万円、前年度で終了したショッピングセンター建設事業貸付金が 2,800 万円減少して消滅し、下水道事業受益者負担金及び同分担金が合わせて 1,528 万円減少して 2,554 万円となった。

(4) 基金

基金は、「運用基金」が 3 基金、「積立基金」が 15 基金で合わせて 18 の基金会計がある。このうち、運用基金については、後述することとし、ここでは、積立基金について述べることにする。

積立基金（いわゆる特定目的基金）の総額は 80 億 7,870 万円となっており、これらの基金の現金は、一般会計や特別会計の資金とともに、大口定期預金など有利な運用に努めている。

基金の状況

(単位:千円)

区 分		H25 年度末 現在高	H26 年度中 増減高	H26 年度末 現在高	
運用 基金	ひとり親家庭福祉推進資金 貸付基金	現金	16,032	△ 2,267	13,765
		貸付金	4,223	2,336	6,559
		計	20,255	69	20,324
	奨学金貸付基金	現金	12,979	△ 2,723	10,256
		貸付金	19,197	3,143	22,340
		計	32,176	420	32,596
	土地開発基金	現金	139,981	0	139,981
		債権(H26 年度 出納整理期間 未積立金)	0	196	196

		計	139,981	196	140,177
		不動産 (土地m ²)	2,917	0	2,917
小 計			192,412	685	193,097
積立基金	福祉基金	現金	370,007	1,177	371,184
	財政調整基金	現金	3,086,927	0	3,086,927
		債権(H26年度 出納整理期間 未積立金)	0	4,322	4,322
		計	3,086,927	4,322	3,091,249
	国民健康保険基金	現金	220	0	220
	文化功労者表彰基金	現金	12,881	0	12,881
	文化振興基金	現金	64,097	△ 13,824	50,273
		債権(H25年度 出納整理期間 未積立金)	△ 1,373	1,373	0
		計	62,724	△ 12,451	50,273
	減債基金	現金	14,368	0	14,368
		債権(H26年度 出納整理期間 未積立金)	0	21	21
		計	14,368	21	14,389
	国際交流基金	現金	72,662	0	72,662
	庁舎建設基金	現金	1,963,107	△ 3,040	1,960,067
		債権(H25年度 出納整理期間 未積立金)	△ 3,040	3,040	0
		債権(H26年度 出納整理期間 未積立金)	0	△ 19,032	△ 19,032
		計	1,960,067	△ 19,032	1,941,035
	ふるさと水と土保全対策基金	現金	10,436	15	10,451
	介護給付費準備基金	現金	132,413	△ 72,057	60,356
	地域自治振興基金	現金	79,508	△ 21,573	57,935
まちづくり事業基金	現金	1,075,962	△ 67,241	1,008,721	
	債権(H25年度 出納整理期間 未積立金)	1,687	△ 1,687	0	
	計	1,077,649	△ 68,928	1,008,721	
市立学校施設耐震化推進基金	現金	257,690	△ 122,751	134,939	
	債権(H25年度 出納整理期間 未積立金)	513	△ 513	0	
	計	258,203	△ 123,264	134,939	
公共施設長寿命化・機能強化基金	現金	722,735	0	722,735	
	債権(H26年度 出納整理期間)	0	102,512	102,512	

	未積立金)			
	計	722,735	102,512	825,247
産業振興・環境保全基金	現金	615,652	49	615,701
	債権(H26年度 出納整理期間 未積立金)	0	△ 188,538	△ 188,538
	計	615,652	△ 188,489	427,163
小計		8,476,452	△ 397,747	8,078,705
合計		8,668,864	△ 397,062	8,271,802

(5) まとめ

- ・公有財産については、前年度に比べ土地が 12,608 m²減少し、その内訳は公共用財産 10,470 m²の増、普通財産 23,078 m²の減であり、山林の増減はない。また、建物は 940 m²の減であり、物件、無体財産権、有価証券、出資による権利に増減はなく、物品、債権、基金については減少した。
- ・本年度中の財産取得再調査の結果、取得財産の登録誤り等により土地総計 14,616 m²・建物総計△486 m²が修正された。財産取得の登録誤り等が毎年度見受けられることから、登録等の確認の徹底を図りたい。
- ・市有の未利用地や未活用の建物については、その解消に努力されているところであるが、なお一層の有効活用を図るとともに、利用の見込みの無い土地や建物については早急の売却に努められたい。また、新たな土地の取得については事業計画の進捗にあわせ、適切な取得に心がけられたい。
- ・小中学校の耐震化工事に引き続き、公民館や集会施設等の公共施設についても改修や耐震化を計画的に進められたい。併せて、電気、給排水、機械設備についても、維持管理を適切に実施し、長期耐用性の確保にも努められたい。
- ・定期監査において、備品の登録が徹底されていない事例が見受けられることから、購入や廃棄については計画的かつ厳密な管理を徹底されたい。
- ・基金の主なものは、財政調整基金 30 億 9,124 万円、庁舎建設基金 19 億 4,103 万円、まちづくり事業基金 10 億 872 万円である。今後も、経済情勢の変化に対応した有効な基金の資金活用が望まれる。
- ・市立学校施設耐震化推進基金については、平成 27 年度で学校施設耐震化が終了し所期の目的を達することから、基金の廃止を検討されたい。
- ・基金については、将来の施設整備や事業の健全運営確保のために計画的な運用・活用を図るとともに、それぞれの基金が、財政運営上重要な役割を果たしていることから、今後とも、その目的に沿った積立と一層の有効活用に努められたい。

5 基金運用状況

地方自治法第241条第5項により監査委員の審査に付された基金は、ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金、奨学金貸付基金及び土地開発基金の3つの運用基金で、本年度の運用状況は、次表のとおりである。

これらの運用基金（いわゆる定額基金）は、一般会計や特別会計を通さずに、基金の範囲内で直接基金から貸し付け又は土地を購入し、一定の時期に償還又は市が買い戻しするものである。

基金区分		H25 年度末 現在高	貸付金又は 購入高	償還金又は 払高	H26 年度末 現在高
ひとり親 家庭福祉 推進資金 貸付基金	現金	16,032	1,253	3,520	13,765
	貸付金	4,223	3,520	1,184	6,559
	合計	20,255	4,773	4,704	20,324
	貸付対象者(人)	13	4	2	15
奨学金貸 付基金	現金	12,979	2,653	5,376	10,256
	貸付金	19,197	5,376	2,233	22,340
	合計	32,176	8,029	7,609	32,596
	貸付対象者(人)	37	6	4	39
土地開発 基金	現金	139,981	0	0	139,981
	運用額	138,511	0	0	138,511
	債権(H26 年度出納 整理期間未積立金)	0	196	0	196
	合計	278,492	196	0	278,688
	土地面積(m ²)	2,917	0	0	2,917

今後とも、これらの基金の運用については、それぞれ基金の設置目的に沿って引き続き適切な運用に努められたい。個々の基金について次のとおり、それぞれ意見を付す。

(1) ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金

ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金は、母子及び寡婦福祉法に規定する本市の対象者と父子家庭に、無利子で100万円を限度として貸付を行うもので、新規貸付者は4名、償還完了者2名、年度末現在では15名が利用しており、貸付総額は655万円となっている。

貸付金の償還が滞っているものは6名で、合わせて36万円余りとなっている。今後、連帯保証人への請求や悪質なものには、ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金条例第8条による延滞金を課すなど、債権の回収を図られたい。

(2) 奨学金貸付基金

本年度中の奨学金の支払額は537万円で、償還された奨学金は223万円である。また、本基金へ寄せられた寄付金及び運用利子を合わせて42万円が一般会計より繰入れられ、年度末の基金の額は3,259万円となっている。本年度は新規6名を含む17名に貸付を行い、据置中が4名、償還中が22名であり、年度末の貸付対象者は39名で、貸付総額は2,234万円である。

奨学金について、大学院進学や就職活動中等による償還猶予を認めているところであるが、年度末現在の未納額は、4名で104万円余りとなっている。現在、分納誓約を徴収し債権の回収を図っているが、今後とも債権の保全を図り、未納額の縮小に努められたい。

(3) 土地開発基金

本年度末の土地開発基金の年度末残高は、1億3,998万円となっている。また、土地開発基金の運用状況は、前表に示したとおり運用利子19万円が繰入れられ、年度末の基金の額は、2億7,868万円となっている。

基金の運用額は、1億3,851万円(土地2,917㎡)で、そのうち道路及び駐車場用地として既に供用開始している土地が1,015㎡で、未供用の土地が1,901㎡である。既に供用開始している土地については、早急に一般会計等にて買い戻されたい。また、未供用の土地のうち先行取得の目的を失ったものや買いもどした土地の残地等は、土地開発公社経営健全化計画に準じて、普通財産として買戻す等、基金の塩漬け資産の解消に努められたい。

土地開発基金運用明細

(単位:㎡・円)

現在の形態	取得年度	事業名等	面積	取得価格
供用	H5,10	紙の文化博物館駐車場事業	618.99	43,291,700
供用	H19	市道用地事業	396.67	12,280,965
小 計			1,015.66	55,572,665
未供用	H7	農業集落排水事業白崎地区処理場事業	1,237.76	31,825,285
未供用	H9	丹南都市計画道路戸谷片屋線道路改築事業	554.78	37,008,268
未供用	H9	準用河川ハヶ川改修事業	103.45	13,594,009
未供用	H11	丹南都市計画道路平出線道路改築事業	5.44	511,360
小 計			1,901.43	82,938,922
合 計			2,917.09	138,511,587

6 むすび

以上が平成 26 年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。

世界経済は、経済のグローバル化により、ギリシャの債務不履行（デフォルト）問題、中国経済の動向、TPP 問題等社会経済を大きく揺るがすリスク要因を抱えている。

国においては、経済回復を最重要課題と位置付け、デフレ不況からの早期脱却と経済再生を図るため、大胆な金融緩和、機動的な財政出動、成長戦略を実施し、日本経済はわずかながら景気回復の兆しが見えるものの、まだ地方経済は厳しい状況にあり、先行き不透明な状況が続くものと考えられる。

そのような中、越前市では、今後予定されている新庁舎の建設や武生中央公園の再整備、スポーツ施設の再整備、北陸新幹線「南越駅」〈仮称〉周辺整備等の大型プロジェクトによる多額の財政負担が確実視されるなど、厳しい財政状況におかれている。また一方で、福祉対策、防災対策、中心市街地活性化、人口減少への対応、福井国体の準備等多くの行政課題も山積している状況にある。

平成 26 年度の決算状況を概観すると

- ・本年度一般会計・特別会計を合わせた歳入総額が 542 億 9,833 万円、歳出総額が 528 億 4,360 万円で、歳入歳出差引額は 14 億 5,472 万円の黒字を計上し、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 13 億 4,571 万円の黒字となっている。また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も 3 億 6,416 万円の黒字となっている。
- ・普通会計決算における歳入の構造について見ると、自主財源と依存財源の構成割合は、47.5 対 52.5 で、前年度に比べて依存財源の割合が 1.7 ポイント減少しており、総額では 2 億 8,564 万円の増となっている。自主財源では、市税や財産収入等の増加により、全体で 4 億 6,738 万円の増となり、依存財源では、市債や国庫支出金等の減少により全体で 7 億 5,302 万円の減となっている。また、経常的収入と臨時的収入の構成割合は 70.5 対 29.5 となっている。
- ・歳出の構造についてみると、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費の構成比率は、45.5% で、前年度に比べて 2.1 ポイント上昇している。普通建設事業費などの投資的経費は、15.1% で、前年度に比べて 0.4 ポイント上昇している。その他の経費は、39.4% で、前年度に比べて 2.4 ポイント低下している。
- ・財政状況について財務指標値からみると、まず財政力を示す「財政力指数」は、0.72 で前年度と変わらず、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は、88.2% となり、前年度より 1.0 ポイント改善している。次に、財政運営の健全性を判断する指標として用いられる「実質収支比率」は、5.9% で前年度より 1.6 ポイント上昇している。
- ・公営企業債の元利償還費に対する一般会計繰出金等を含めた「実質公債費比率」は、10.6% と前年度に比べ 0.6 ポイント低下し改善している。なお、実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準を下回っており、新行財政構造改革プログラムの目標値もクリアしている。
- ・財政調整基金については、本年度中基金の取崩しを行わず、本年度末現在高は、30 億 9,124 万円となっており、新行財政構造改革プログラムの目標値をクリアしている。
- ・土地開発基金については、用地の先行取得を目的とする定額基金の本質に鑑み、道路及び駐車場用地として既に供用済みの土地については、早急に一般会計等において買い戻されたい。
- ・資金運用については、地方自治法において普通地方公共団体の歳入歳出に属する現金は、「最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならない」と定めており、基金を含め、今後とも安全でより有利な資金運用に努められたい。
- ・一般会計・特別会計を合わせた市債発行額は、51 億 7,710 万円で、市債償還額は、46 億 9,617 万円で、平成 26 年度末残高は、683 億 1,546 万円となっている。本年度の元利償還金に対する、地方交付税の基準財政需要額に算入された元利償還金等の算入割合は、58.0% となっており、合併特例債や臨時財政対策債等、交付税措置債の活用に努めている。なお、国においても多額の債務を抱えている中で、現在の地方交付税の制度が将来に亘って維持されることが前提であり、交付税措置債が市の債務であることに相違なく、将来の世代に過大な負担を残さないよう努められたい。

- ・歳出予算の執行率は、94.7%（翌年度繰越額を加えた執行率は97.4%）であるが、翌年度繰越額を差し引いた不用額は9億1,973万円で、前年度より1億4,303万円増加している。今後、ますます財政状況が厳しくなることが予想される中で、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分することが求められており、予算編成にあたっては、決算の実績や正確な事業計画に基づきその精度を高めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるため経費の節減に努め、限られた財源を有効に活用されたい。
- ・一般会計において、市税収納対策の強化により、市税収納率が91.4%と前年度より0.6ポイント上昇した。しかしながら、収入未済額は、11億5,874万円と多額になっている。市税は、歳入の根幹をなすものであり、また市民負担の公平性を維持するためにも収入未済額の解消を図る必要がある。市税等徴収マニュアルに基づき、今後ともなお一層収納率の向上や滞納防止に努められたい。
- ・市営住宅使用料、保育園運営費負担金（保育料）や生活保護費返還金等に収入未済額が見受けられる。また、市営住宅使用料の収入未済額は、1,363万円となり増加した。近年、生活困窮者が増加しつつある中、相談体制の充実を図り、滞納の抑制及び未収金の徴収にさらなる努力を望むものである。
- ・施設の使用料については、受益者負担や公平な負担の原則に基づき、一定の負担を徴収するという方針のもと、今後も使用料徴収の確保に努められたい。
- ・特別会計においては、国民健康保険税の収納率は、67.8%と前年度より0.6ポイント低下した。収入未済額は6億8,062万円となっている。公共下水道負担金及び使用料にかかる収入未済額も多額となっている。強化月間を設定し全庁体制による特別徴収を実施するなど徴収対策に取り組んでいるが、収入未済額の縮減にあたっては、財源確保及び税負担の公平性の観点から、納付方法の多様化も含め市税等徴収マニュアルに沿った滞納者に対する早期の収納対策に努められたい。なお、悪質滞納者に対しては、「(改)市税等滞納削減アクション・プラン」に基づき、給与等の差押さえなど滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施するなど、適正な債権管理をもって法的措置等も含め対処されたい。さらに、不納欠損処分についても、「公平公正な納税」を常に念頭に置き、全庁的に未収債権の不納欠損処分に関する規程等を定め、厳正に取り扱われたい。
- ・本年度の特別会計は、5会計となっていて、一般会計からの繰入金に依存した会計が多く、事業の主たる財源である各特定収入の確保と事業の見直しや改善により、質の高いサービスの提供と経営の健全化に努められたい。
- ・国民健康保険特別会計については、平成25年度に基金を使い果たし、一般会計からの赤字補てんの状況にある。また、国民健康保険税の税率改正が平成28年4月1日施行になり、平成27年度において保険税収の歳入不足が生じることから、適切な予算処置を講じると共に、国保税の現状や医療費の実態、税改正の内容等について、市民の理解を得るために積極的に情報提供を行い、さらに医療費適正化対策の推進等、なお一層国保財政の経営安定を図るための施策を図られたい。
- ・昨年度に引き続き、地方自治法第199条第5項の随時監査に基づき、印刷費・備品購入費に係る「年度末納品状況調査」を抜き打ち的に実施し現物を確認したが、不備な点は認められなかった。今後とも行政運営の透明性を高めていく必要がある。
- ・指定管理者制度については、平成27年4月1日現在、公の施設284施設のうち176施設において導入されている。この制度においては、施設所管課と指定管理者とが連携して施設の管理運営を行うことが求められており、協定書・細目協定書等に基づき、施設の所管課は、指定管理者と連携して適正な事務処理の徹底や施設の有効活用、利用者の視点に立った施設運営等に取組み、快適かつ安全に利用できるサービスの向上に努められたい。また、日頃より指定管理者の適切な実績評価や管理運営状況の把握を行うなどのマネジメント能力の向上を図り、更なるサービスの向上に努められたい。

地方財政を取り巻く環境は、新庁舎建設を始めとする大型プロジェクトの集中的実施、人口減少や福井国体への対応等新たな施策の推進により、さらに厳しい状況が続くと思われる。また、人事管理など行政運営においても、職員の団塊の世代の大量退職期にあり厳しい状況にあることから、さらなる創意工夫を重ね、新たな行政需要への対応、市民福祉の向上に努める必要がある。

今後の財政運営に当たっては、平成 29 年度を目処に公会計改革へのすみやかな対応に努めると共に、市税をはじめあらゆる財源確保に一層努め、過度の負担を先送りしないためにも市債の発行には慎重を期し、また、国民健康保険特別会計等の経営安定を図るため、中長期的視野に立って持続可能で健全な財政基盤の確立に努められたい。

総合計画基本計画・実践プログラム、行財政構造改革プログラムⅢ・実行計画の着実な進捗を図り、公有財産等有効活用取組計画及び民間活力等導入実行プランに基づく財源の確保と効率的な事務事業の推進に取組み、社会経済情勢に的確に対応するとともに、財政基盤の確立や地方分権に即した行政サービスの推進を図る必要がある。

従って、市税収入の安定的確保や収納率の向上、長期保有地の売却等による自主財源の確保とともに、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、経常的経費の削減等、一層の行財政改革に取り組み、総合計画に掲げる「元気な自立都市 越前」の実現に向け、長期的な視点に立った「人づくり・ものづくり・まちづくり」を積極的に進め、市民の安全・安心の確保と市民福祉の向上に寄与されることを望むものである。

資料編

第 1 表	各会計別歳入歳出決算総括表	86
第 2 表	歳入・歳出純計決算表	88
第 3 表	形式収支・実質収支表	88
第 4 表	一般会計款別歳入一覧表	90
第 5 表	一般会計財源別比較表	92
第 6 表	市税収入状況表	94
第 7 表	一般会計款別歳出一覧表	96
第 8 表	特別会計決算収支表	98
第 9 表	収入未済額一覧表	102
第 10 表	予算執行状況及び対前年度比較表	104

第1表

各 会 計 別 歳 入

区 分	予算現額	歳 入		
		調定額	収入済額	不納欠損額
一 般 会 計	35,028,580,623	36,108,955,200	34,447,505,900	43,910,081
特 別 会 計	20,214,125,000	20,727,159,379	19,850,830,285	44,608,714
簡易水道事業	241,676,000	239,402,547	239,332,937	0
下水道(公共下水道)	3,798,161,000	3,675,078,416	3,574,589,843	2,177,238
下水道(戸別公共浄化槽)	47,089,000	42,316,188	41,971,412	100,000
下水道(農林業集落排水)	149,659,000	150,030,558	148,870,184	23,520
下水道小計	3,994,909,000	3,867,425,162	3,765,431,439	2,300,758
国民健康保険(事業)	7,863,069,000	8,445,696,383	7,729,323,626	35,749,095
国民健康保険(診療所)	5,021,000	4,446,323	4,446,323	0
国保小計	7,868,090,000	8,450,142,706	7,733,769,949	35,749,095
介護保険事業	7,267,462,000	7,322,333,856	7,276,544,339	5,577,561
後期高齢者医療	841,988,000	847,855,108	835,751,621	981,300
合 計	55,242,705,623	56,836,114,579	54,298,336,185	88,518,795

歳 出 決 算 総 括 表

(単位:円・%)

		歳 出				歳入歳出 差引額
収入未済額	対予算 執行率	支出済額	対予算 執行率	翌年度繰越額	不用額	
1,617,539,219	98.3	33,181,431,312	94.7	927,413,133	919,736,178	1,266,074,588
831,720,380	98.2	19,662,175,027	97.3	141,300,000	410,649,973	188,655,258
69,610	99.0	224,355,030	92.8	0	17,320,970	14,977,907
98,311,335	94.1	3,573,236,140	94.1	141,300,000	83,624,860	1,353,703
244,776	89.1	41,733,376	88.6	0	5,355,624	238,036
1,136,854	99.5	148,013,887	98.9	0	1,645,113	856,297
99,692,965	94.3	3,762,983,403	94.2	141,300,000	90,625,597	2,448,036
680,623,662	98.3	7,725,854,807	98.3	0	137,214,193	3,468,819
0	88.6	4,446,323	88.6	0	574,677	0
680,623,662	98.3	7,730,301,130	98.2	0	137,788,870	3,468,819
40,211,956	100.1	7,109,150,243	97.8	0	158,311,757	167,394,096
11,122,187	99.3	835,385,221	99.2	0	6,602,779	366,400
2,449,259,599	98.3	52,843,606,339	95.7	1,068,713,133	1,330,386,151	1,454,729,846

第2表

歳 入 ・ 歳 出

区 分	歳 入		
	歳入総額 A	他会計繰入金 B	純計歳入額 イ(A-B)
一 般 会 計	34,447,505,900	447,359,186	34,000,146,714
特 別 会 計	簡易水道事業	239,332,937	158,858,937
	下水道	3,765,431,439	2,736,131,439
	国民健康保険	7,733,769,949	7,064,700,365
	介護保険	7,276,544,339	6,214,067,151
	後期高齢者医療	835,751,621	626,314,093
	計	19,850,830,285	16,800,071,985
合 計	54,298,336,185	3,498,117,486	50,800,218,699

第3表

実 質 収 支 ・

区 分	歳入済額	歳出済額	歳入歳出差引額
	A	B	C(A-B)
一 般 会 計	34,447,505,900	33,181,431,312	1,266,074,588
特 別 会 計	簡易水道事業	224,355,030	14,977,907
	下水道	3,762,983,403	2,448,036
	国民健康保険	7,730,301,130	3,468,819
	介護保険	7,109,150,243	167,394,096
	後期高齢者医療	835,385,221	366,400
	計	19,662,175,027	188,655,258
合 計	54,298,336,185	52,843,606,339	1,454,729,846

純 計 決 算 表

(単位:円)

歳 出			純計収支
歳出総額 C	他会計繰入金 D	純計歳出額 □(C-D)	決算額 イ-ロ
33,181,431,312	2,975,371,997	30,206,059,315	3,794,087,399
224,355,030	0	224,355,030	△ 65,496,093
3,762,983,403	0	3,762,983,403	△ 1,026,851,964
7,730,301,130	3,086,303	7,727,214,827	△ 662,514,462
7,109,150,243	0	7,109,150,243	△ 895,083,092
835,385,221	0	835,385,221	△ 209,071,128
19,662,175,027	3,086,303	19,659,088,724	△ 2,859,016,739
52,843,606,339	2,978,458,300	49,865,148,039	935,070,660

※ 国民健康保険特別会計は、同特別会計内の繰出・繰入金である。

単 年 度 収 支 表

(単位:円)

翌年度繰越財源 D	H26年度 実質収支 E(C-D)	H25年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
108,964,858	1,157,109,730	857,628,680	299,481,050
0	14,977,907	13,339,602	1,638,305
50,000	2,398,036	1,945,822	452,214
0	3,468,819	1,873,555	1,595,264
0	167,394,096	106,155,012	61,239,084
0	366,400	606,850	△ 240,450
50,000	188,605,258	123,920,841	64,684,417
109,014,858	1,345,714,988	981,549,521	364,165,467

第4表

一 般 会 計 款 別

区 分	予算現額	調定額		
		金額	構成比率	対予算額比率
市税	12,499,000,000	13,975,728,717	38.7	111.8
地方譲与税	310,000,000	297,670,004	0.8	96.0
利子割交付金	27,000,000	26,036,000	0.1	96.4
配当割交付金	75,000,000	86,356,000	0.2	115.1
株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	49,834,000	0.1	383.3
ゴルフ場利用税交付金	13,000,000	12,710,509	0.0	97.8
地方消費税交付金	998,000,000	1,024,980,000	2.8	102.7
自動車取得税交付金	63,000,000	40,927,000	0.1	65.0
地方特例交付金	34,000,000	33,331,000	0.1	98.0
地方交付税	5,905,686,000	6,174,021,000	17.1	104.5
交通安全対策特別交付金	11,000,000	9,829,000	0.0	89.4
分担金及び負担金	576,283,000	587,488,149	1.6	101.9
使用料及び手数料	396,207,000	419,088,863	1.2	105.8
国庫支出金	4,586,388,000	4,532,597,714	12.6	98.8
県支出金	2,318,008,000	2,238,753,837	6.2	96.6
財産収入	288,771,000	294,642,229	0.8	102.0
寄附金	19,193,000	17,483,184	0.0	91.1
繰入金	456,093,000	448,551,186	1.2	98.3
繰越金	1,064,886,623	1,064,887,303	2.9	100.0
諸収入	785,365,000	810,139,505	2.2	103.2
市債	4,588,700,000	3,963,900,000	11.0	86.4
歳入合計	35,028,580,623	36,108,955,200	100.0	103.1

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	対調定額比率	金額	対調定額比率
12,774,620,016	37.1	102.2	91.4	42,363,381	0.3	1,158,745,320	8.3
297,670,004	0.9	96.0	100.0	0	0	0	0
26,036,000	0.1	96.4	100.0	0	0	0	0
86,356,000	0.3	115.1	100.0	0	0	0	0
49,834,000	0.1	383.3	100.0	0	0	0	0
12,710,509	0.0	97.8	100.0	0	0	0	0
1,024,980,000	3.0	102.7	100.0	0	0	0	0
40,927,000	0.1	65.0	100.0	0	0	0	0
33,331,000	0.1	98.0	100.0	0	0	0	0
6,174,021,000	17.9	104.5	100.0	0	0	0	0
9,829,000	0.0	89.4	100.0	0	0	0	0
581,688,599	1.7	100.9	99.0	375,500	0	5,424,050	0.9
404,127,223	1.2	102.0	96.4	1,171,200	0.3	13,790,440	3.3
4,160,447,439	12.1	90.7	91.8	0	0	372,150,275	8.2
2,194,547,837	6.4	94.7	98.0	0	0	44,206,000	2.0
294,642,229	0.9	102.0	100.0	0	0	0	0.0
17,483,184	0.1	91.1	100.0	0	0	0	0
447,359,186	1.3	98.1	99.7	0	0	1,192,000	0.3
1,064,887,303	3.1	100.0	100.0	0	0	0	0
788,108,371	2.3	100.3	97.3	0	0	22,031,134	2.7
3,963,900,000	11.5	86.4	100.0	0	0	0	0
34,447,505,900	100.0	98.3	95.4	43,910,081	0.1	1,617,539,219	4.5

第5表

一 般 会 計 財

区 分	H26年度			
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比率
自主財源	16,085,798,623	17,618,009,136	16,372,916,111	47.5
市税	12,499,000,000	13,975,728,717	12,774,620,016	37.1
分担金及び負担金	576,283,000	587,488,149	581,688,599	1.7
使用料及び手数料	396,207,000	419,088,863	404,127,223	1.2
財産収入	288,771,000	294,642,229	294,642,229	0.9
寄付金	19,193,000	17,483,184	17,483,184	0.1
繰入金	456,093,000	448,551,186	447,359,186	1.3
繰越金	1,064,886,623	1,064,887,303	1,064,887,303	3.1
諸収入	785,365,000	810,139,505	788,108,371	2.3
依存財源	18,942,782,000	18,490,946,064	18,074,589,789	52.5
地方譲与税	310,000,000	297,670,004	297,670,004	0.9
利子割交付金	27,000,000	26,036,000	26,036,000	0.1
配当割交付金	75,000,000	86,356,000	86,356,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	49,834,000	49,834,000	0.1
ゴルフ場利用税交付金	13,000,000	12,710,509	12,710,509	0.0
地方消費税交付金	998,000,000	1,024,980,000	1,024,980,000	3.0
自動車取得税交付金	63,000,000	40,927,000	40,927,000	0.1
地方特例交付金	34,000,000	33,331,000	33,331,000	0.1
地方交付税	5,905,686,000	6,174,021,000	6,174,021,000	17.9
交通安全対策特別交付金	11,000,000	9,829,000	9,829,000	0.0
国庫支出金	4,586,388,000	4,532,597,714	4,160,447,439	12.1
県支出金	2,318,008,000	2,238,753,837	2,194,547,837	6.4
市債	4,588,700,000	3,963,900,000	3,963,900,000	11.5
合 計	35,028,580,623	36,108,955,200	34,447,505,900	100.0

源 別 比 較 表

(単位:円・%)

		H25年度		前年度比較	
不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	収入済額 構成比率	増減額	増減率
43,910,081	1,201,182,944	15,905,535,102	45.8	467,381,009	2.9
42,363,381	1,158,745,320	12,121,668,539	34.9	652,951,477	5.4
375,500	5,424,050	576,232,183	1.7	5,456,416	0.9
1,171,200	13,790,440	409,588,886	1.2	△ 5,461,663	△ 1.3
0	0	85,844,398	0.2	208,797,831	243.2
0	0	21,090,805	0.1	△ 3,607,621	△ 17.1
0	1,192,000	472,450,786	1.4	△ 25,091,600	△ 5.3
0	0	1,173,633,523	3.4	△ 108,746,220	△ 9.3
0	22,031,134	1,045,025,982	3.0	△ 256,917,611	△ 24.6
0	416,356,275	18,827,617,351	54.2	△ 753,027,562	△ 4.0
0	0	309,756,003	0.9	△ 12,085,999	△ 3.9
0	0	27,265,000	0.1	△ 1,229,000	△ 4.5
0	0	44,513,000	0.1	41,843,000	94.0
0	0	70,146,000	0.2	△ 20,312,000	△ 29.0
0	0	12,098,730	0.0	611,779	5.1
0	0	848,011,000	2.4	176,969,000	20.9
0	0	93,003,000	0.3	△ 52,076,000	△ 56.0
0	0	34,823,000	0.1	△ 1,492,000	△ 4.3
0	0	5,753,913,000	16.6	420,108,000	7.3
0	0	11,271,000	0.0	△ 1,442,000	△ 12.8
0	372,150,275	4,515,308,384	13.0	△ 354,860,945	△ 7.9
0	44,206,000	2,283,109,234	6.6	△ 88,561,397	△ 3.9
0	0	4,824,400,000	13.9	△ 860,500,000	△ 17.8
43,910,081	1,617,539,219	34,733,152,453	100.0	△ 285,646,553	△ 0.8

第6表

市 税 収 入

区 分		H26年度					
		調定額	収入済額	構成比 (%)	取納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	市民税	6,054,706,200	5,986,479,422	46.9	98.9	0	68,226,778
	個人	3,882,483,100	3,817,825,822	29.9	98.3	0	64,657,278
	法人	2,172,223,100	2,168,653,600	17.0	99.8	0	3,569,500
	固定資産税	5,325,166,600	5,205,523,684	40.7	97.8	570,861	119,072,055
	固定資産税	5,313,520,500	5,193,877,584	40.7	97.7	570,861	119,072,055
	交付金及び納付金	11,646,100	11,646,100	0.1	100.0	0	0
	軽自動車税	188,589,200	184,578,268	1.4	97.9	4,000	4,006,932
	たばこ税	531,838,375	531,838,375	4.2	100.0	0	0
	入湯税	22,270,350	22,270,350	0.2	100.0	0	0
	都市計画税	670,528,100	655,430,024	5.1	97.7	72,039	15,026,037
	現年分計(A)	12,793,098,825	12,586,120,123	98.5	98.4	646,900	206,331,802
滞納繰越分	市民税	319,651,988	64,371,854	0.5	20.1	16,903,098	238,377,036
	個人	299,246,388	61,219,267	0.5	20.5	14,766,898	223,260,223
	法人	20,405,600	3,152,587	0.0	15.4	2,136,200	15,116,813
	固定資産税	755,732,919	107,888,137	0.8	14.3	21,767,550	626,077,232
	軽自動車税	14,768,636	3,038,014	0.0	20.6	382,215	11,348,407
	都市計画税	92,476,349	13,201,888	0.1	14.3	2,663,618	76,610,843
	滞納繰越分計(B)	1,182,629,892	188,499,893	1.5	15.9	41,716,481	952,413,518
合 計	市民税	6,374,358,188	6,050,851,276	47.4	94.9	16,903,098	306,603,814
	個人	4,181,729,488	3,879,045,089	30.4	92.8	14,766,898	287,917,501
	法人	2,192,628,700	2,171,806,187	17.0	99.1	2,136,200	18,686,313
	固定資産税	6,080,899,519	5,313,411,821	41.6	87.4	22,338,411	745,149,287
	固定資産税	6,069,253,419	5,301,765,721	41.5	87.4	22,338,411	745,149,287
	交付金及び納付金	11,646,100	11,646,100	0.1	100.0	0	0
	軽自動車税	203,357,836	187,616,282	1.5	92.3	386,215	15,355,339
	たばこ税	531,838,375	531,838,375	4.2	100.0	0	0
	入湯税	22,270,350	22,270,350	0.2	100.0	0	0
	都市計画税	763,004,449	668,631,912	5.2	87.6	2,735,657	91,636,880
	合計(A+B)	13,975,728,717	12,774,620,016	100.0	91.4	42,363,381	1,158,745,320

状 況 表

(単位:円・%)

H25年度						前年度比較	
調定額	収入済額	構成比 (%)	取納率 (%)	不納欠損額	収入未済額	増減額	増減比率
5,426,893,120	5,350,174,568	44.1	98.6	65,000	76,653,552	636,304,854	11.9
3,870,441,320	3,797,991,368	31.3	98.1	0	72,449,952	19,834,454	0.5
1,556,451,800	1,552,183,200	12.8	99.7	65,000	4,203,600	616,470,400	39.7
5,309,878,500	5,182,394,466	42.8	97.6	721,828	126,762,206	23,129,218	0.4
5,297,893,500	5,170,409,466	42.7	97.6	721,828	126,762,206	23,468,118	0.5
11,985,000	11,985,000	0.1	100.0	0	0	△ 338,900	△ 2.8
183,096,400	179,145,230	1.5	97.8	4,000	3,947,170	5,433,038	3.0
545,768,171	545,768,171	4.5	100.0	0	0	△ 13,929,796	△ 2.6
24,843,600	24,843,600	0.2	100.0	0	0	△ 2,573,250	△ 10.4
675,768,900	659,507,768	5.4	97.6	92,072	16,169,060	△ 4,077,744	△ 0.6
12,166,248,691	11,941,833,803	98.5	98.2	882,900	223,531,988	644,286,320	5.4
320,558,067	59,364,444	0.5	18.5	16,954,555	244,239,068	5,007,410	8.4
301,630,597	57,056,594	0.5	18.9	16,538,635	228,035,368	4,162,673	7.3
18,927,470	2,307,850	0.0	12.2	415,920	16,203,700	844,737	36.6
757,940,123	105,260,629	0.9	13.9	23,903,066	628,776,428	2,627,508	2.5
14,161,427	2,445,985	0.0	17.3	919,126	10,796,316	592,029	24.2
91,906,186	12,763,678	0.1	13.9	2,898,434	76,244,074	438,210	3.4
1,184,565,803	179,834,736	1.5	15.2	44,675,181	960,055,886	8,665,157	4.8
5,747,451,187	5,409,539,012	44.6	94.1	17,019,555	320,892,620	641,312,264	11.9
4,172,071,917	3,855,047,962	31.8	92.4	16,538,635	300,485,320	23,997,127	0.6
1,575,379,270	1,554,491,050	12.8	98.7	480,920	20,407,300	617,315,137	39.7
6,067,818,623	5,287,655,095	43.6	87.1	24,624,894	755,538,634	25,756,726	0.5
6,055,833,623	5,275,670,095	43.5	87.1	24,624,894	755,538,634	26,095,626	0.5
11,985,000	11,985,000	0.1	100.0	0	0	△ 338,900	△ 2.8
197,257,827	181,591,215	1.5	92.1	923,126	14,743,486	6,025,067	3.3
545,768,171	545,768,171	4.5	100.0	0	0	△ 13,929,796	△ 2.6
24,843,600	24,843,600	0.2	100.0	0	0	△ 2,573,250	△ 10.4
767,675,086	672,271,446	5.5	87.6	2,990,506	92,413,134	△ 3,639,534	△ 0.5
13,350,814,494	12,121,668,539	100.0	90.8	45,558,081	1,183,587,874	652,951,477	5.4

第7表

一 般 会 計 款 別

区 分	H26年度			
	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額
1.議会費	277,438,000	266,211,029	0.8	0
2.総務費	3,954,821,000	3,808,131,085	11.5	25,402,000
3.民生費	11,511,265,000	11,011,247,849	33.2	78,843,000
4.衛生費	2,122,870,000	2,081,603,146	6.3	0
5.労働費	213,816,000	192,551,479	0.6	20,150,000
6.農林水産業費	1,235,110,000	1,167,311,712	3.5	20,068,000
7.商工費	1,351,324,000	1,224,526,583	3.7	108,937,000
8.土木費	3,824,453,923	3,329,895,830	10.0	418,102,819
9.消防費	1,248,769,000	1,248,769,000	3.8	0
10.教育費	5,133,382,700	4,761,428,571	14.3	248,772,314
11.公債費	3,973,739,000	3,972,926,942	12.0	0
12.諸支出金	72,242,000	63,273,020	0.2	0
13.予備費	20,000,000	0	0	0
14.災害復旧費	89,350,000	53,555,066	0.2	7,138,000
合 計	35,028,580,623	33,181,431,312	100.0	927,413,133

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

不 用 額	H25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	増減額	増減率
11,226,971	275,287,815	0.8	△ 9,076,786	△ 3.3
121,287,915	5,426,503,648	16.1	△ 1,618,372,563	△ 29.8
421,174,151	10,421,053,141	31.0	590,194,708	5.7
41,266,854	1,972,407,535	5.9	109,195,611	5.5
1,114,521	188,312,359	0.6	4,239,120	2.3
47,730,288	1,384,280,995	4.1	△ 216,969,283	△ 15.7
17,860,417	1,121,227,067	3.3	103,299,516	9.2
76,455,274	3,384,405,906	10.1	△ 54,510,076	△ 1.6
0	1,256,727,000	3.7	△ 7,958,000	△ 0.6
123,181,815	4,231,400,636	12.6	530,027,935	12.5
812,058	3,848,675,607	11.4	124,251,335	3.2
8,968,980	57,285,670	0.2	5,987,350	10.5
20,000,000	0	0	0	-
28,656,934	100,697,771	0.3	△ 47,142,705	△ 46.8
919,736,178	33,668,265,150	100.0	△ 486,833,838	△ 1.4

第8表

特 別 会 計

区 分		歳 入						
		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)÷(A)	
簡易水道事業特別会計	分担金及び負担金	43,000	129,600	129,600	0	0	100.0	
	使用料及び手数料	13,742,000	14,475,992	14,406,382	0	69,610	99.5	
	国庫支出金	50,914,000	50,914,000	50,914,000	0	0	100.0	
	繰入金	83,443,000	80,474,000	80,474,000	0	0	100.0	
	繰越金	13,339,000	13,339,602	13,339,602	0	0	100.0	
	諸収入	3,895,000	3,769,353	3,769,353	0	0	100.0	
	市 債	76,300,000	76,300,000	76,300,000	0	0	100.0	
	合 計	241,676,000	239,402,547	239,332,937	0	69,610	100.0	
下水道特別会計	公共下水道勘定	分担金及び負担金	78,517,000	113,955,887	91,968,540	1,700,190	20,287,157	80.7
		使用料及び手数料	672,589,000	690,731,361	678,580,135	477,048	11,674,178	98.2
		国庫支出金	808,600,000	808,600,000	742,250,000	0	66,350,000	91.8
		県支出金	3,725,000	3,725,000	3,725,000	0	0	100.0
		繰入金	940,656,000	912,500,000	912,500,000	0	0	100.0
		繰越金	1,187,000	1,187,478	1,187,478	0	0	100.0
		諸収入	2,887,000	7,478,690	7,478,690	0	0	100.0
		市 債	1,290,000,000	1,136,900,000	1,136,900,000	0	0	100.0
		合 計	3,798,161,000	3,675,078,416	3,574,589,843	2,177,238	98,311,335	97.3
	戸別公共浄化槽勘定	分担金及び負担金	1,000	100,000	0	100,000	0	0
		使用料及び手数料	19,616,000	19,972,555	19,727,779	0	244,776	98.8
		繰入金	27,228,000	22,000,000	22,000,000	0	0	100.0
		繰越金	243,000	243,633	243,633	0	0	100.0
		諸収入	1,000	0	0	0	0	-
		合 計	47,089,000	42,316,188	41,971,412	100,000	244,776	99.2
	農林業集落排水勘定	使用料及び手数料	53,682,000	54,715,847	53,555,473	23,520	1,136,854	97.9
		繰入金	95,299,000	94,800,000	94,800,000	0	0	100.0
		繰越金	514,000	514,711	514,711	0	0	100.0
		諸収入	164,000	0	0	0	0	-
		合 計	149,659,000	150,030,558	148,870,184	23,520	1,136,854	99.2
下水道歳入の計		3,994,909,000	3,867,425,162	3,765,431,439	2,300,758	99,692,965	97.4	

決 算 収 支 表

(単位:円・%)

区 分	歳 出					歳入歳出 差引残額 (B)-(D)
	予算額 (C)	支出済額 (D)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (D)÷(C)	
総務費	13,590,000	11,419,939	0	2,170,061	84.0	
簡易水道建設事業費	205,715,000	204,763,920	0	951,080	99.5	
公債費	8,734,000	8,171,171	0	562,829	93.6	
予備費	13,637,000	0	0	13,637,000	0	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合 計	241,676,000	224,355,030	0	17,320,970	92.8	14,977,907
下水道管理費	354,111,000	338,011,354	0	16,099,646	95.5	
下水道建設事業費	1,825,615,000	1,617,529,760	141,300,000	66,785,240	88.6	
公債費	1,618,435,000	1,617,695,026	0	739,974	100.0	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合 計	3,798,161,000	3,573,236,140	141,300,000	83,624,860	94.1	1,353,703
戸別公共浄化槽管理費	29,389,000	24,043,630	0	5,345,370	81.8	
公債費	17,700,000	17,689,746	0	10,254	99.9	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合 計	47,089,000	41,733,376	0	5,355,624	88.6	238,036
農林業集落排水事業費	62,857,000	61,511,322	0	1,345,678	97.9	
公債費	86,802,000	86,502,565	0	299,435	99.7	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合 計	149,659,000	148,013,887	0	1,645,113	98.9	856,297
下水道歳出の計	3,994,909,000	3,762,983,403	141,300,000	90,625,597	94.2	2,448,036

国民健康保険特別会計	事業勘定	国民健康保険税	1,542,400,000	2,226,080,094	1,509,707,337	35,749,095	680,623,662	67.8
		使用料及び手数料	420,000	459,950	459,950	0	0	100.0
		国庫支出金	1,698,606,000	1,754,519,463	1,754,519,463	0	0	100.0
		療養給付費交付金	556,711,000	548,742,053	548,742,053	0	0	100.0
		前期高齢者交付金	1,952,140,000	1,952,139,810	1,952,139,810	0	0	100.0
		県支出金	409,519,000	388,607,990	388,607,990	0	0	100.0
		共同事業交付金	886,608,000	886,700,364	886,700,364	0	0	100.0
		財産収入	1,000	384	384	0	0	100.0
		繰入金	791,634,000	665,983,281	665,983,281	0	0	100.0
		繰越金	1,873,000	1,873,555	1,873,555	0	0	100.0
		諸収入	23,157,000	20,589,439	20,589,439	0	0	100.0
			—	—	—	—	—	—
		合 計	7,863,069,000	8,445,696,383	7,729,323,626	35,749,095	680,623,662	91.5
診療所勘定	診療収入	1,830,000	1,357,490	1,357,490	0	0	100.0	
	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	
	繰入金	3,188,000	3,086,303	3,086,303	0	0	100.0	
	繰越金	1,000	0	0	0	0	—	
	諸収入	1,000	2,530	2,530	0	0	100.0	
	合 計	5,021,000	4,446,323	4,446,323	0	0	100.0	
国保歳入の計		7,868,090,000	8,450,142,706	7,733,769,949	35,749,095	680,623,662	91.5	
介護保険特別会計	保険料	1,343,438,000	1,452,442,900	1,406,653,383	5,577,561	40,211,956	96.8	
	使用料及び手数料	1,000	132,950	132,950	0	0	100.0	
	国庫支出金	1,672,327,000	1,639,366,898	1,639,366,898	0	0	100.0	
	支払基金交付金	2,031,589,000	2,022,850,512	2,022,850,512	0	0	100.0	
	県支出金	1,035,088,000	1,038,343,578	1,038,343,578	0	0	100.0	
	財産収入	186,000	243,118	243,118	0	0	100.0	
	繰入金	1,078,247,000	1,062,477,188	1,062,477,188	0	0	100.0	
	諸収入	431,000	321,700	321,700	0	0	100.0	
	繰越金	106,155,000	106,155,012	106,155,012	0	0	100.0	
	合 計	7,267,462,000	7,322,333,856	7,276,544,339	5,577,561	40,211,956	99.4	
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	629,754,000	637,123,230	625,019,743	981,300	11,122,187	98.1	
	使用料及び手数料	90,000	71,350	71,350	0	0	100.0	
	繰入金	210,386,000	209,437,528	209,437,528	0	0	100.0	
	繰越金	606,000	606,850	606,850	0	0	100.0	
	諸収入	1,152,000	616,150	616,150	0	0	100.0	
	合 計	841,988,000	847,855,108	835,751,621	981,300	11,122,187	98.6	
総 合 計		20,214,125,000	20,727,159,379	19,850,830,285	44,608,714	831,720,380	95.8	

総務費	62,165,000	58,911,311	0	3,253,689	94.8	
保険給付費	5,421,124,000	5,304,209,245	0	116,914,755	97.8	
後期高齢者支援金	974,877,000	974,875,617	0	1,383	100.0	
前期高齢者支援金	762,000	760,973	0	1,027	99.9	
老人保健拠出金	56,000	38,866	0	17,134	69.4	
介護納付金	409,921,000	409,920,842	0	158	100.0	
共同事業拠出金	865,385,000	865,384,095	0	905	100.0	
保健事業費	65,628,000	58,261,861	0	7,366,139	88.8	
基金積立金	1,000	384	0	616	38.4	
公債費	100,000	0	0	100,000	0	
諸支出金	53,758,000	53,491,613	0	266,387	99.5	
予備費	9,292,000	0	0	9,292,000	0	
合 計	7,863,069,000	7,725,854,807	0	137,214,193	98.3	3,468,819
医業費	5,021,000	4,446,323	0	574,677	88.6	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合 計	5,021,000	4,446,323	0	574,677	88.6	
国保歳出の計	7,868,090,000	7,730,301,130	0	137,788,870	98.3	3,468,819
総務費	120,920,000	115,810,619	0	5,109,381	95.8	
保険給付費	6,868,515,000	6,801,462,226	0	67,052,774	99.0	
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0	
地域支援事業費	191,246,000	178,953,611	0	12,292,389	93.6	
公債費	500,000	0	0	500,000	0	
諸支出金	13,244,000	12,680,669	0	563,331	95.8	
基金積立金	244,000	243,118	0	882	99.6	
予備費	72,792,000	0	0	72,792,000	0	
	—	—	—	—	—	
合 計	7,267,462,000	7,109,150,243	0	158,311,757	97.8	167,394,096
総務費	28,975,000	28,455,305	0	519,695	98.2	
後期高齢者医療広域連合納付金	811,463,000	806,476,216	0	4,986,784	99.4	
諸支出金	1,050,000	453,700	0	596,300	43.2	
予備費	500,000	0	0	500,000	0	
	—	—	—	—	—	
合 計	841,988,000	835,385,221	0	6,602,779	99.2	366,400
総合計	20,214,125,000	19,662,175,027	141,300,000	410,649,973	97.3	188,655,258

第9表

収入未済額一覧表

《一般会計》

(単位：円・%)

会計	区分	内容	収入未済額							
			H26年度	会計内 構成比	H25年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率		
一般会計	市税	個人	現年課税分	64,657,278	5.4	72,449,952	5.9	△ 7,792,674	△ 10.8	
			滞納繰越分	223,260,223	18.6	228,035,368	18.6	△ 4,775,145	△ 2.1	
		法人	現年課税分	3,569,500	0.3	4,203,600	0.3	△ 634,100	△ 15.1	
			滞納繰越分	15,116,813	1.3	16,203,700	1.3	△ 1,086,887	△ 6.7	
		固定資産税	現年課税分	119,072,055	9.9	126,762,206	10.3	△ 7,690,151	△ 6.1	
			滞納繰越分	626,077,232	52.1	628,776,428	51.3	△ 2,699,196	△ 0.4	
		軽自動車税	現年課税分	4,006,932	0.3	3,947,170	0.3	59,762	1.5	
			滞納繰越分	11,348,407	0.9	10,796,316	0.9	552,091	5.1	
		都市計画税	現年課税分	15,026,037	1.3	16,169,060	1.3	△ 1,143,023	△ 7.1	
			滞納繰越分	76,610,843	6.4	76,244,074	6.2	366,769	0.5	
		市税小計			1,158,745,320	96.5	1,183,587,874	96.5	△ 24,842,554	△ 2.1
		社会福祉費負担金	過年度老人施設入所者措置費負担金	0	0.0	100,000	0.0	△ 100,000	皆減	
		児童福祉費負担金	公立保育園運営費負担金	325,250	0.0	621,750	0.1	△ 296,500	△ 47.7	
			公立保育園運営費負担金(過年度分)	474,150	0.0	212,750	0.0	261,400	122.9	
	私立保育園運営費負担金		1,134,750	0.1	698,600	0.1	436,150	62.4		
私立保育園運営費負担金(過年度分)	3,489,900		0.3	7,227,200	0.6	△ 3,737,300	△ 51.7			
児童福祉費負担金小計			5,424,050	0.5	8,760,300	0.7	△ 3,336,250	△ 38.1		
保健衛生使用料	霊園使用料	51,840	0.0	87,120	0.0	△ 35,280	△ 40.5			
都市計画使用料	市営駐車場使用料	74,000	0.0	110,000	0.0	△ 36,000	△ 32.7			
住宅使用料	市営住宅使用料	13,632,050	1.1	12,142,650	1.0	1,489,400	12.3			
幼稚園使用料	幼稚園使用料	25,200	0.0	25,200	0.0	0	0.0			
保健体育使用料	小学校・中学校使用料外	7,350	0.0	0	0.0	7,350	皆増			
財産貸付収入	土地貸付収入	0	0.0	10,000	0.0	△ 10,000	皆減			
繰入金	産業振興・環境保全基金繰入金	600,000	0.0	0	0.0	600,000	皆増			
	庁舎建設基金繰入金	592,000	0.0	0	0.0	592,000	皆増			
	学校施設耐震化推進基金繰入金	0	0.0	7,125,000	0.6	△ 7,125,000	皆減			
雑入	実費徴収金	1,108,800	0.1	0	0.0	1,108,800	皆増			
	指定管理者納付金	7,009,000	0.6	0	0.0	7,009,000	皆増			
	生活保護費返還金外	13,913,334	1.2	14,001,347	1.1	△ 88,013	△ 0.6			
一般会計合計 (A)			1,201,182,944	100.0	1,225,949,491	100	△ 25,766,697	△ 2.1		

*各会計ともに、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額に係る未収特定財源を除く

《特別会計》

(単位：円・%)

会計	区分	内容	収入未済額					
			H26年度	会計内 構成比	H25年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率
簡易水道事業	使用料	水道使用料	69,610	100.0	104,107	100	△ 34,497	△ 33.1
		現年度分	69,610	100.0	104,107	100	△ 34,497	△ 33.1
簡易水道事業小計			69,610	100.0	104,107	100	△ 34,497	△ 33.1

下水道	公共下水道	負担金	家久処理区受益者負担金	256,800	0.8	383,490	1.0	△ 126,690	△ 33.0		
			家久処理区過年度受益者負担金	2,816,090	8.4	4,732,750	12.7	△ 1,916,660	△ 40.5		
		分担金	今立処理区受益者分担金	255,000	0.8	770,000	2.1	△ 515,000	△ 66.9		
			東部処理区受益者分担金	1,856,600	5.6	3,230,400	8.7	△ 1,373,800	△ 42.5		
			特環受益者分担金	657,900	2.0	705,600	1.9	△ 47,700	△ 6.8		
			今立処理区過年度受益者分担金	3,467,597	10.4	4,118,597	11.1	△ 651,000	△ 15.8		
			東部処理区過年度受益者分担金	8,727,730	26.2	8,323,950	22.4	403,780	4.9		
			特環過年度受益者分担金	2,249,440	6.7	2,217,420	6.0	32,020	1.4		
		使用料	今立処理区下水道使用料	150,076	0.5	152,107	0.4	△ 2,031	△ 1.3		
			家久処理区下水道使用料	5,189,328	15.6	4,798,504	12.9	390,824	8.1		
	東部処理区下水道使用料		423,922	1.3	406,941	1.1	16,981	4.2			
	特環下水道使用料		335,452	1.0	332,282	0.9	3,170	1.0			
	今立処理区過年度下水道使用料		2,310	0.0	577	0.0	1,733	300.3			
	家久処理区過年度下水道使用料		5,356,587	16.1	5,433,933	14.6	△ 77,346	△ 1.4			
	東部処理区過年度下水道使用料		124,430	0.4	158,024	0.4	△ 33,594	△ 21.3			
	特環過年度下水道使用料		92,073	0.3	74,604	0.2	17,469	23.4			
	戸別浄化槽	分担金	戸別公共浄化槽分担金(過年度分)	0	0.0	100,000	0.3	△ 100,000	皆減		
		使用料	戸別公共浄化槽使用料	138,936	0.4	110,250	0.3	28,686	26.0		
			戸別公共浄化槽使用料(過年度分)	105,840	0.3	77,490	0.2	28,350	36.6		
	農林集	使用料	農業集落排水使用料	518,455	1.6	557,361	1.5	△ 38,906	△ 7.0		
農業集落排水使用料(過年度分)			618,399	1.9	447,383	1.2	171,016	38.2			
下水道事業小計			33,342,965	100.0	37,131,663	100	△ 3,788,698	△ 10.2			
国民健康保険(事業勘定)	国民健康保険税	一般被保者国民健康保険税	介護納付金分現年課税分	10,914,997	1.6	11,009,903	1.6	△ 94,906	△ 0.9		
			介護納付金分滞納繰越分	55,159,248	8.1	54,804,662	7.8	354,586	0.6		
			医療給付費分現年課税分	71,210,102	10.5	72,937,728	10.4	△ 1,727,626	△ 2.4		
			医療給付費分滞納繰越分	437,842,190	64.3	462,093,491	65.6	△ 24,251,301	△ 5.2		
			後期高齢者支援金分現年課税分	15,296,530	2.2	15,122,250	2.1	174,280	1.2		
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	53,596,936	7.9	48,926,404	6.9	4,670,532	9.5		
	国民健康保険税	退職被保者等国民健康保険税	介護納付金分現年課税分	1,093,391	0.2	1,611,938	0.2	△ 518,547	△ 32.2		
			介護納付金分滞納繰越分	4,760,258	0.7	4,457,333	0.6	302,925	6.8		
			医療給付費分現年課税分	3,821,692	0.6	5,915,536	0.8	△ 2,093,844	△ 35.4		
			医療給付費分滞納繰越分	22,703,595	3.3	23,087,820	3.3	△ 384,225	△ 1.7		
			後期高齢者支援金分現年課税分	843,142	0.1	1,320,538	0.2	△ 477,396	△ 36.2		
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,381,581	0.5	2,994,815	0.4	386,766	12.9		
			国民健康保険税小計			680,623,662	100.0	704,282,418	100	△ 23,658,756	△ 3.4
			介護保険	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料	△ 915,160	△ 2.3	△ 676,310	△ 1.8	△ 238,850	35.3
現年度分普通徴収保険料	15,064,250	37.5			15,061,940	39.5	2,310	0.0			
滞納繰越分普通徴収保険料	26,062,866	64.8			23,723,154	62.3	2,339,712	9.9			
介護保険料小計					40,211,956	100.0	38,108,784	100	2,103,172	5.5	
後期高齢者	後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	現年度分	△ 542,500	△ 4.9	△ 573,400	△ 5.8	30,900	△ 5.4		
		普通徴収保険料	現年度分	5,302,140	47.7	5,396,600	54.5	△ 94,460	△ 1.8		
			滞納繰越分	6,362,547	57.2	5,073,030	51.3	1,289,517	25.4		
後期高齢者医療保険料小計			11,122,187	100	9,896,230	100.0	1,225,957	12.4			
特別会計合計 (B)			765,370,380	-	789,523,202	-	△ 24,152,822	△ 3.1			
合計 (A+B)			1,966,553,324	-	2,015,472,693	-	△ 49,919,519	△ 2.5			

第10表

予 算 執 行 状 況

区 分	H26年度			H25年度		
	一般会計	特別会計	総合計額	一般会計	特別会計	
予 算 現 額	35,028,580,623	20,214,125,000	55,242,705,623	35,833,151,000	19,882,578,000	
歳入の部	調定額	36,108,955,200	20,727,159,379	56,836,114,579	36,468,643,025	20,238,726,872
	収入済額	34,447,505,900	19,850,830,285	54,298,336,185	34,733,152,453	19,266,163,999
	不納欠損額	43,910,081	44,608,714	88,518,795	45,606,081	26,039,671
	収入未済額	1,617,539,219	831,720,380	2,449,259,599	1,689,884,491	946,523,202
歳出の部	支出済額	33,181,431,312	19,662,175,027	52,843,606,339	33,668,265,150	19,142,243,158
	翌年度繰越額	927,413,133	141,300,000	1,068,713,133	1,388,180,623	314,000,000
	不用額	919,736,178	410,649,973	1,330,386,151	776,705,227	426,334,842

及 び 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

総合計額	対前年度比較増減					
	増減額(一般会計)	増減 比率	増減額(特別会計)	増減 比率	増減額(総合計額)	増減 比率
55,715,729,000	△ 804,570,377	△ 2.2	331,547,000	1.7	△ 473,023,377	△ 0.8
56,707,369,897	△ 359,687,825	△ 1.0	488,432,507	2.4	128,744,682	0.2
53,999,316,452	△ 285,646,553	△ 0.8	584,666,286	3.0	299,019,733	0.6
71,645,752	△ 1,696,000	△ 3.7	18,569,043	71.3	16,873,043	23.6
2,636,407,693	△ 72,345,272	△ 4.3	△ 114,802,822	△ 12.1	△ 187,148,094	△ 7.1
52,810,508,308	△ 486,833,838	△ 1.4	519,931,869	2.7	33,098,031	0.1
1,702,180,623	△ 460,767,490	△ 33.2	△ 172,700,000	△ 55.0	△ 633,467,490	△ 37.2
1,203,040,069	143,030,951	18.4	△ 15,684,869	△ 3.7	127,346,082	10.6